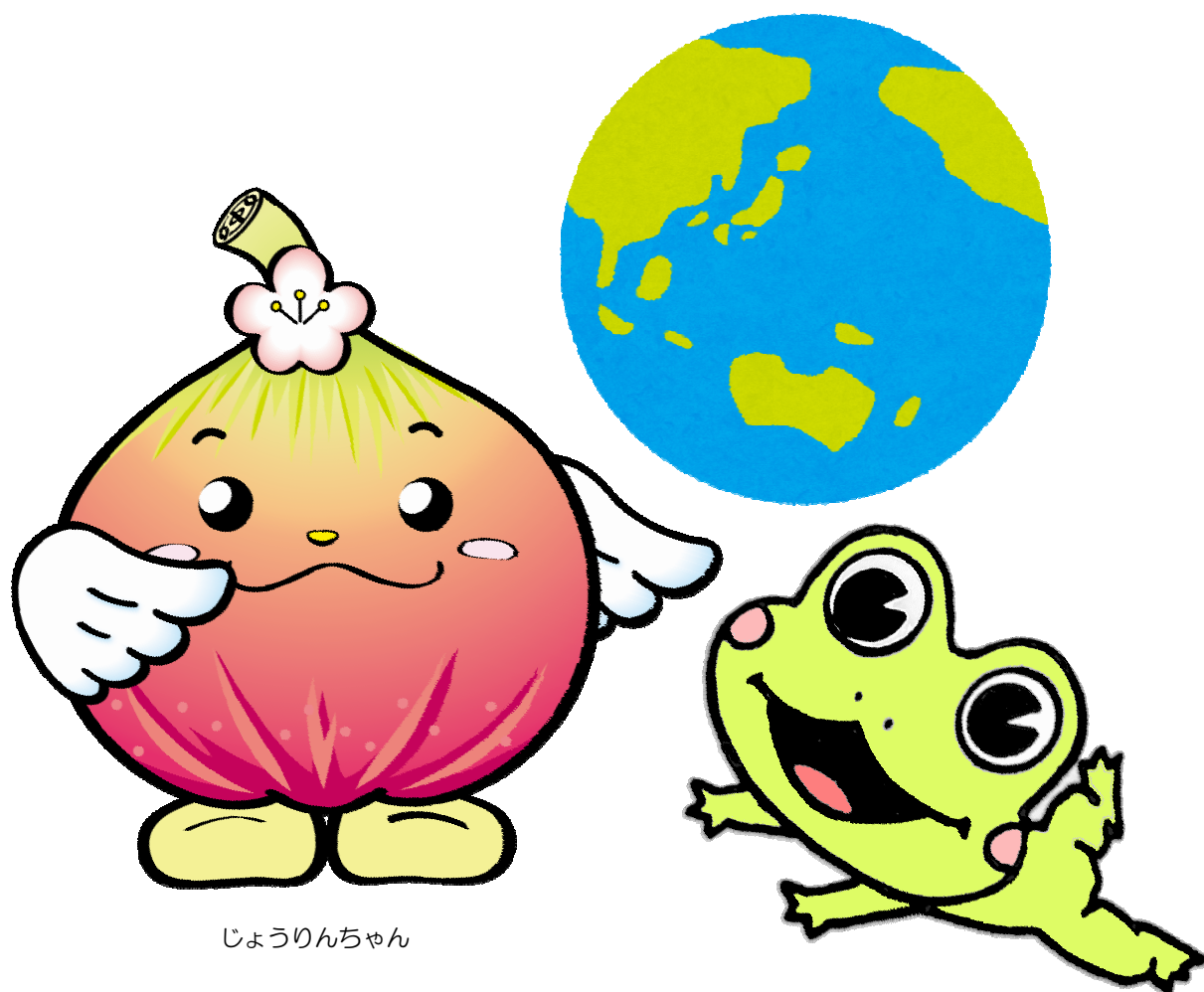


城陽市環境報告書

令和4年度（2022年度）版

できることから始めよう
環境にやさしいまちづくり



じょうりんちゃん

城陽環境パートナーシップ会議
イメージキャラクター

城 陽 市

はじめに



今年も、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではありますが、国や京都府等関係機関との連携のもと、市民の皆様の命と健康、生活を守るために、引き続き全力をあげて取組みを進めていきます。

今夏も豪雨や平均気温の上昇などの異常気象に見舞われ、年々自然災害のリスクが高まっていると感じています。異例の暑さによる電力需要の大幅な増大などにより電力需給がひっ迫したことから、全国的な節電要請が行われました。このようなエネルギーの厳しい供給状況から、再生可能エネルギーの普及や脱炭素社会の推進の必要性が高まっています。

本市では、地球温暖化対策をはじめとする環境施策の推進に向け、「城陽市環境基本条例」に基づく「第2次城陽市環境基本計画」や、「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「第4期城陽市エコプラン」を策定しました。そして昨年には、「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言し、今年には「カーボンニュートラル絵画展」を開催しました。

環境に関する市民参加・交流の場として設立された「城陽環境パートナーシップ会議」も発足から20年目を迎えました。コロナ禍においても、環境出前講座や城陽市環境フォーラムをはじめとする環境イベントの実施など、感染症対策を講じて精力的に活動を展開しています。市制施行50周年を迎え、まちが大きく変わろうとする中であっても、「自然・人・未来をはぐくむ、環境共生のまち・城陽」を目指して、本市の特徴である豊かな自然、歴史と文化等を生かした環境共生型のまちづくりを進めてまいります。

本書は、本市の環境の現状や環境保全などに向けた施策を「城陽市環境報告書」として取りまとめたものです。本市の環境行政に対するご理解を深めていただく一助として、この報告書がお役に立つことができれば幸いです。

令和4年(2022年) 12月

城陽市長 奥田敏晴

城陽市章



城の文字と太陽のイメージを合わせたマーク。

町制施行4周年を機に制定されました。

昭和30年(1955年)4月26日制定

(昭和47年(1972年)5月3日市制施行に伴い町章を市章とした。)

城陽市民憲章

かぐわしい梅の香りと清らかな水のわがふるさとを愛し、先人の遺した文化を育み、平和でかがやかしい城陽の未来を創造するために
わたくしたち城陽市民は

1. 自然を生かし 美しい緑を育てましょう
1. 教養を深め 豊かな文化をつくりましょう
1. 心身を鍛え 働く喜びを大切にしましょう
1. 隣人を愛し ふれあいの輪を広げましょう
1. 秩序を守り やすらぎのまちを築きましょう

(昭和57年11月7日制定)

環境を守り育てる市民の誓い

私たちのまち城陽は、京都と奈良の間に位置し、緑あふれる山、豊かな水、これら自然の恵みを受け、さまざまな歴史と文化を形づくってきました。

私たちは、多くの先人たちの努力により守られてきたこの貴重な財産を、より良い形で将来の世代に引き継いでいかなければなりません。

そのためには、今、環境の問題を正しく認識し、何をすれば良いかを考え、身近なことから行動することが大切です。

そこで、私たちは、城陽市環境基本条例に基づき、市、市民、市民団体、事業者のパートナーシップにより、みんなで力を合わせて、良好な環境を守り育てることを誓います。

平成15年10月25日

城陽環境パートナーシップ会議

目 次

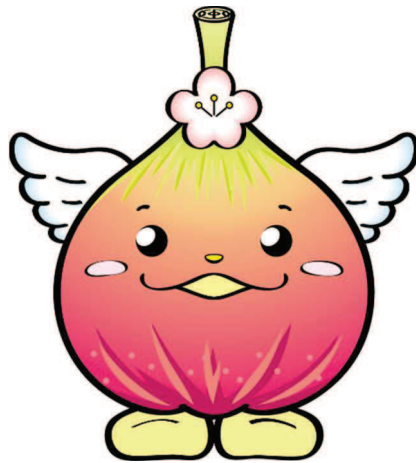
第1章	城陽市の概要	
1.	位置及び自然条件	1
2.	沿革	1
3.	人口	2
4.	土地利用	2
5.	交通	3
6.	上下水道	3
第2章	城陽市の環境の現況	
1.	大気	5
2.	水質	7
3.	地下水	8
4.	騒音・振動	11
5.	悪臭	12
6.	ダイオキシン類	12
7.	除草	13
8.	公害苦情	13
9.	廃棄物・リサイクル	14
10.	動植物調査	16
11.	緑化	16
12.	環境美化活動	17
13.	環境学習等	19
第3章	城陽市の環境政策	
1.	城陽市環境基本条例	23
2.	城陽市環境基本計画	23
3.	推進体制	27
4.	城陽市環境審議会	29
5.	城陽市ゼロカーボンシティ宣言	30
6.	城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	30
7.	城陽市環境マネジメントシステム（J-EMS）	32
<資料編>		
第1章	城陽市の概要	
1-1	気象	45
1-2	人口推移	45
1-3	土地利用	46
1-4	市道の状況	46
1-5	河川の状況	46
1-6	上水道事業規模	47
1-7	公共下水道の状況	47
1-8	し尿浄化槽設置状況	47
第2章	城陽市の環境の現況	
2-1	環境行政のあゆみ	48
2-2	大気汚染の長期的評価による環境基準達成状況等	51
2-3	二酸化硫黄（SO ₂ ）測定結果	52
2-4	浮遊粒子状物質（SPM）測定結果	52

2-5	光化学オキシダント（O _x ）測定結果	53
2-6	二酸化窒素（NO ₂ ）測定結果	54
2-7	微小粒子状物質（PM _{2.5} ）測定結果	55
2-8	大気汚染に係る環境基準	55
2-9	光化学スモッグ注意報等の発令基準	55
2-10	大気質調査結果	56
2-11	公共用水域水質測定結果	57
2-12	水質汚濁に係る環境基準（人の健康の保護に関する環境基準）	58
2-13	水質汚濁に係る環境基準（生活環境の保全に関する環境基準）	59
2-14	市内8河川水質（BOD値）の経年変化（年平均値）	59
2-15	地下水水質測定結果	60
2-16	地下水の環境基準	61
2-17	城陽市地下水採取の適正化に関する条例	62
2-18	地下水取水状況	64
2-19	地下水位状況	64
2-20	一般地域の環境騒音測定結果	64
2-21-(1)	道路交通振動測定結果	64
2-21-(2)	評価区間別面的評価結果	65
2-22	騒音に係る特定施設の届出状況	65
2-23	振動に係る特定施設の届出状況	65
2-24	騒音に係る環境基準	66
2-25	自動車騒音の要請限度	66
2-26	道路交通振動の要請限度	66
2-27	悪臭防止法に基づく規制基準	67
2-28	ダイオキシン類等の調査結果	67
2-29	城陽市あき地の雑草等の除去に関する条例	68
2-30	除草指導状況	68
2-31	公害別の苦情受理件数及び処理件数	69
2-32	用途地域別苦情受理件数	69
2-33	ごみの処理量と資源化率	70
2-34	生ごみ処理機等購入費補助の状況	70
2-35	城陽市飼い犬のふん害の防止に関する条例	70
2-36	城陽市の名木・古木	71
2-37	公園の設置状況	73

第3章 城陽市の環境政策

3-1	城陽市環境基本条例	74
3-2	城陽市環境基本条例制定の経過と城陽市環境市民懇話会の活動経過	78
3-3	城陽市環境基本計画の策定経過	78
3-4	第2次城陽市環境基本計画の体系	79
3-5	城陽環境パートナーシップ会議規約	81
3-6	城陽市環境政策推進本部設置規則	82
3-7	城陽市環境審議会規則	83
3-8	城陽市環境審議会の開催状況	84
3-9	城陽市ゼロカーボンシティ宣言	85
3-10	城陽市環境方針	86
3-11	城陽市ISO認証取得助成金交付要綱	86
用語の説明		88

第1章 城陽市の概要



じょうりんちゃん

1. 位置及び自然条件

本市は京都盆地の南東部に位置し、西に木津川、東に醍醐、信楽山地に連なる丘陵地をもち、東西9.0km、南北5.4km、総面積32.71km²の市です。

北は宇治市及び久世郡久御山町に接し、東は鴻ノ巣山を経て綴喜郡宇治田原町に連なり、南は綴喜郡井手町に、西は木津川を挟んで八幡市及び京田辺市に相對しています。

地勢は、古川が流れる北西部の海拔13.0mの低平地から、南東部の丘陵地の海拔430.2mにかけて広がる東高西低の地盤傾斜を呈しています。

地形と地質の分布は極めてよく一致しており、南東部の山地は古生層で、JR奈良線をほぼ境界として、丘陵地は洪積層、木津川右岸の低地は沖積層で覆われています。

気候は、年間平均気温が16℃前後と比較的温暖で、年間降雨量も1,700mm程度であり、住むのに適した気候です。

(資料編1-1「気象」を参照)

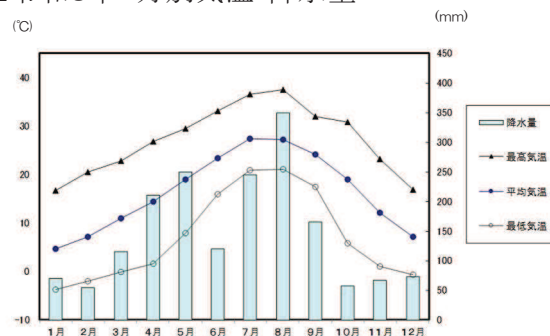
■城陽市の位置図



■位置、面積、市域、海拔

位置(市役所)	北緯 34° 51′	東経 135° 47′
面積	32.71km ²	
市域	東西 9.0km	南北 5.4km
海拔	最高 430.2m	最低 13.0m

■令和3年 月別気温・降水量



2. 沿革

本市は、京都・奈良の中間に位置するため古くから交通の要衝としてひらけ、5世紀の大和時代には灌漑用の水路が設けられ豊かな耕地となったため、多くの人々がこの地に居住し、平安時代の初期には栗隈郷、久世郷、水主郷、富野郷及び中村郷に分かれて集落が形成されました。

近世には、久世、平川など8ヶ村に分かれ久世郡に属していましたが、明治22年の町村制実施によって、久津川、寺田、富野荘及び青谷の4ヶ村となり、昭和26年の町村合併促進法の適用を受けて4ヶ村を合併し、城陽町が誕生しました。その後、昭和30年代前半までは純農村として推移してきましたが、昭和30年代後半から近畿圏への人口集中に伴って、京都・大阪都市圏の住宅都市として一躍脚光を浴び急激な宅地開

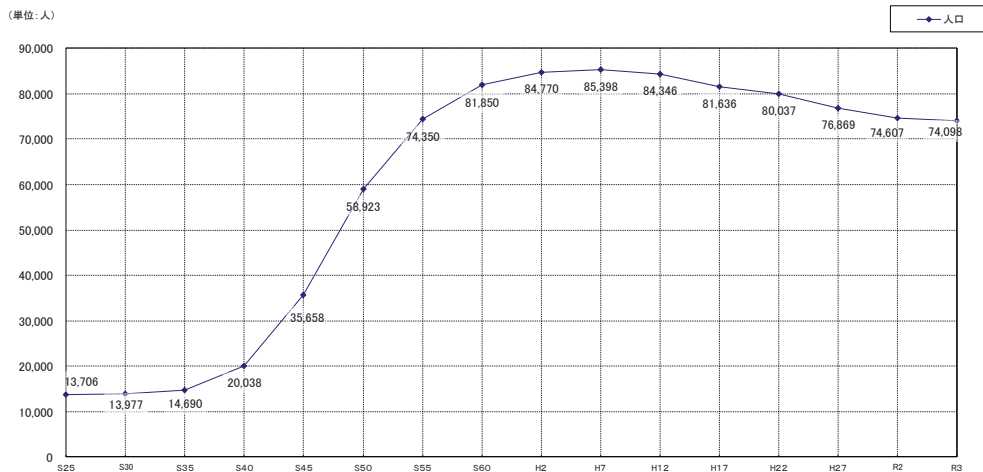
発が行われ人口が急増し、その結果、昭和47年5月3日、市制を施行しました。

3. 人口

本市の人口は、昭和26年合併当時は1万3千人、昭和35年には1万5千人でしたが、昭和47年の市制施行時には4万5千人と急増し、昭和60年には8万2千人となりました。その後、人口増加は鈍化し平成8年をピークに以降漸減し、令和3年10月1日の人口は74,098人となっています。

(資料編1-2「人口推移」を参照)

■人口の推移



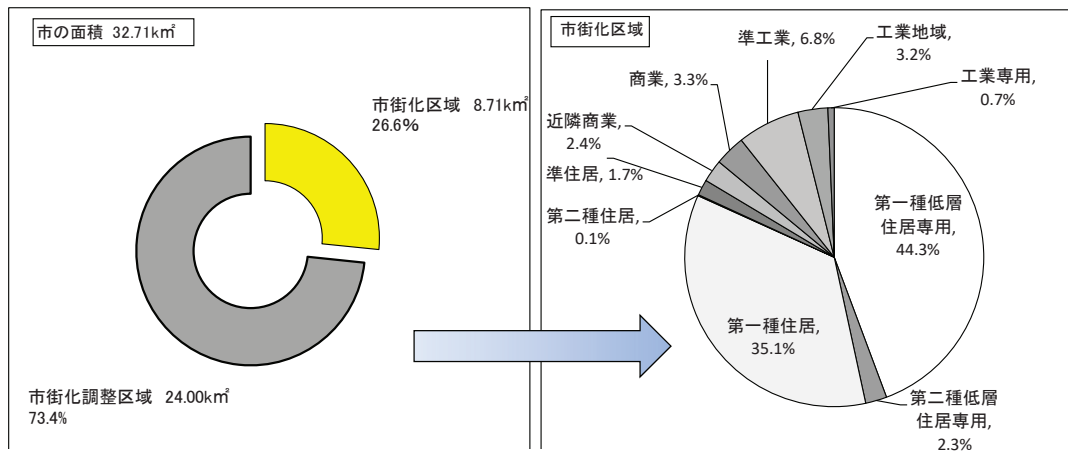
4. 土地利用

西部の平地は、住宅地、水田、畑地及び市街地で、国道24号沿線の一部には新たに商業施設等が進出し、平成31年3月にはサンフォルテ城陽としてまちびらきをしました。また、東部には丘陵地が広がり、多くの自然環境が保全されています。

令和6年度(2024年度)には新名神高速道路の城陽—大津間の開通が予定されており、それを機に、京都府南部地域の活性化へつながるような、東部丘陵地をはじめとした新たな産業の創出・集積に向けたまちづくりが進められています。

(資料編1-3「土地利用」を参照)

■市の面積と市街化区域



※小数第二位以下を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならないことがある。

5. 交通

鉄道は、JR奈良線と近鉄京都線が並行して、市内をほぼ南北に縦断しており、市内には両線とも3つの駅があり、京都や奈良への交通アクセスには恵まれています。

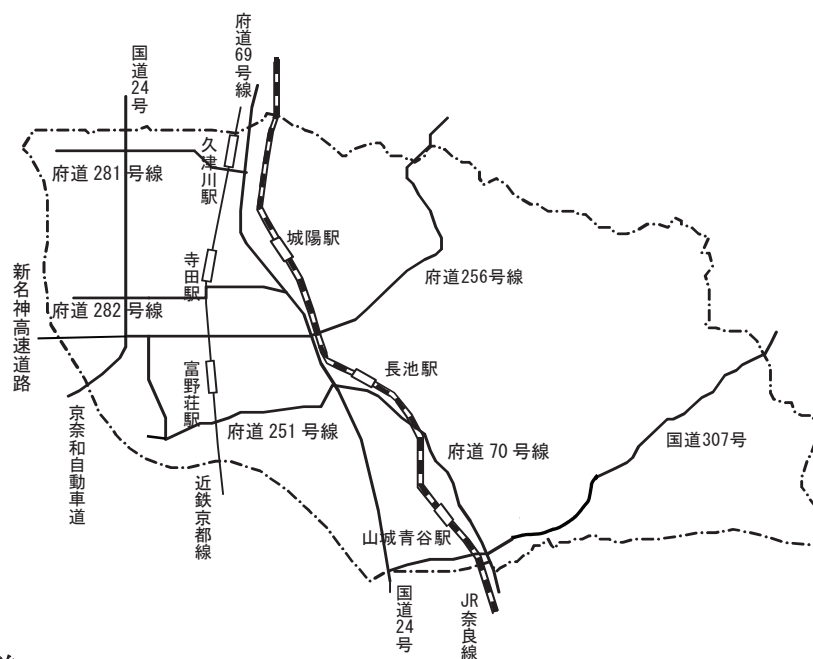
バス路線は、総合運動公園、市東部の住宅地、JR城陽駅、近鉄寺田駅までを結ぶ「鴻ノ巣山運動公園近鉄寺田線」と、プラムイン城陽、鴻ノ巣台から水主団地、富野荘、長池地域までを結ぶ「プラムイン城陽長池線」の2路線があります。(令和4年3月31日現在)

また、広域的な道路ネットワークとしては、新名神高速道路、京奈和自動車道などがあります。

なお、新名神高速道路に関しては、平成29年4月に城陽―八幡京田辺間が開通し、令和6年度(2024年度)に大津―城陽間の開通、令和9年度(2027年度)には全面開通することが予定されています。

主要な幹線道路としては、他に市内を南北に縦断し奈良と京都を結ぶ国道24号と府道3線、東西を結ぶ府道3線と、市域南部を東西に横断し京田辺市と宇治田原町に通じる国道307号があります。

■市内主要道路(国道・府道)



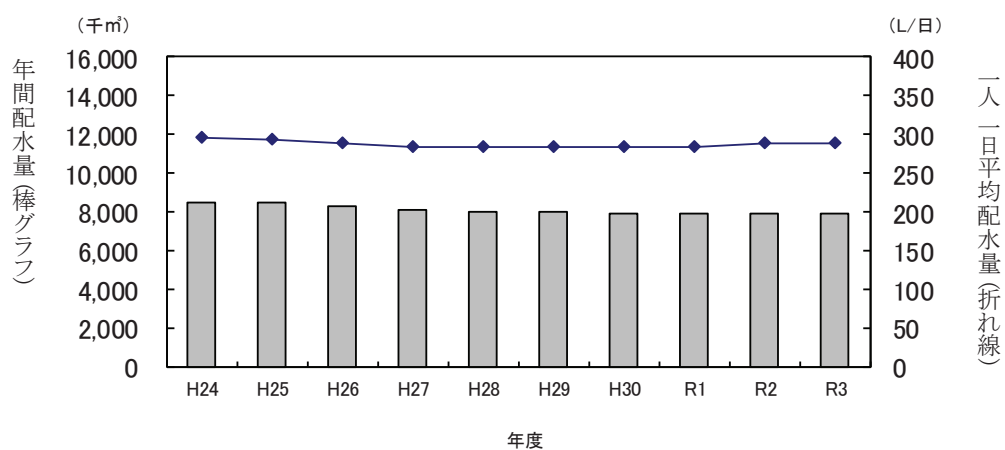
6. 上下水道

本市の上水道年間配水量及び一人一日平均配水量は、給水人口減などにより、減少傾向にあります。

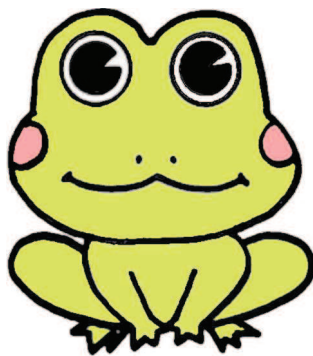
また、本市の下水道は健康で快適な生活を送ることのできる環境確保と公共用水域の水質保全を図る目的で、昭和58年に事業着手し、平成2年4月に供用を開始しました。その後、積極的に整備を推進した結果、平成20年度(2008年度)で下水道整備はほぼ完了し、令和3年度(2021年度)の人口普及率は、99.5%となっています。

(資料編1-6「上水道事業規模」、1-7「公共下水道の状況」を参照)

■上水道配水量の推移



第2章 城陽市の環境の現況



城陽環境パートナーシップ会議
イメージキャラクター

1. 大気

大気の現況を把握することを目的に、京都府では城陽市寺田宮ノ平（平成11年度までは寺田林ノ口）に設置した城陽測定局で二酸化窒素(NO₂)、浮遊粒子状物質(SPM)、光化学オキシダント(O_x)等の大気汚染物質及び風向、風速等の気象要素などの測定を実施しています。また、市でも独自に市内21ヶ所で測定を実施しています。

1) 京都府による測定状況

城陽測定局では、二酸化窒素(NO₂)、浮遊粒子状物質(SPM)、光化学オキシダント(O_x)、微小粒子状物質(PM_{2.5})について測定しています。

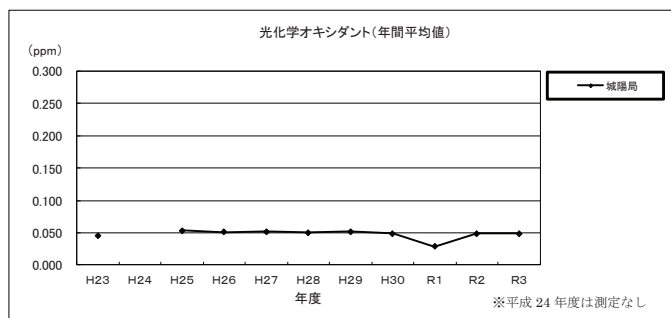
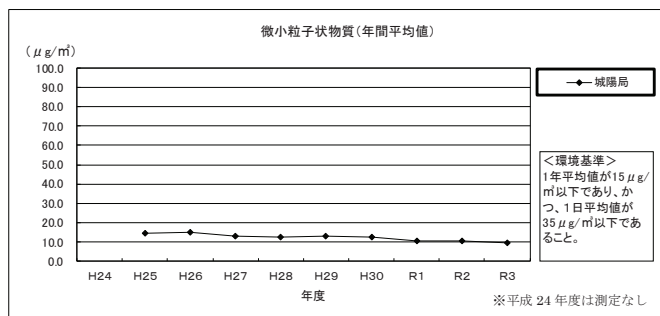
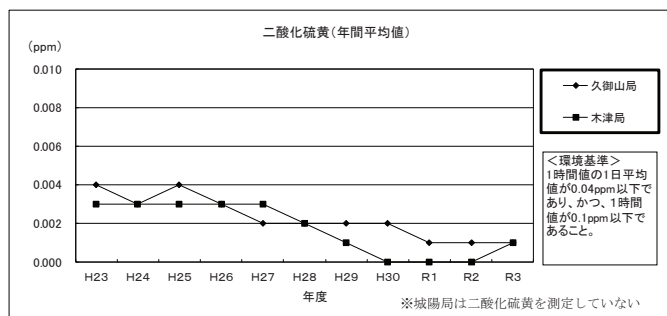
令和3年度はこのうち、二酸化窒素(NO₂)、浮遊粒子状物質(SPM)、微小粒子状物質(PM_{2.5})は、環境基準を達成しています。

なお、光化学スモッグ注意報及び微小粒子状物質注意報(日平均値が1立方メートルあたり70マイクログラムを超えると予想される場合に発出)は、発出されませんでした。

一酸化炭素(CO)、二酸化硫黄(SO₂)については、城陽局で測定していませんが、京都府全測定局で環境基準を達成しています。

(資料編2-2「大気汚染の長期的評価による環境基準達成状況等」、2-3「二酸化硫黄測定結果」、2-4「浮遊粒子状物質測定結果」、2-5「光化学オキシダント測定結果」、2-6「二酸化窒素測定結果」、2-7「微小粒子状物質測定結果」を参照)

■ 京都府における大気環境測定の推移



2) 市による測定状況

市では、大気の実況を把握することを目的に、春・夏・秋・冬の1週間、市内21ヶ所で測定を実施しています。

令和3年度は、全地点とも環境基準を達成しています。

(1) 調査場所

No.1～No.21地点 ……簡易測定(PTIO方式)

No.11地点(城陽市消防本部)……JIS規格に基づく測定

※令和2年度より消防本部の移転先に合わせて測定地点を変更しています。

(2) 調査期日

夏季(6月)、秋季(9月)、冬季(12月)、春季(3月)各季7日間

(3) 調査項目

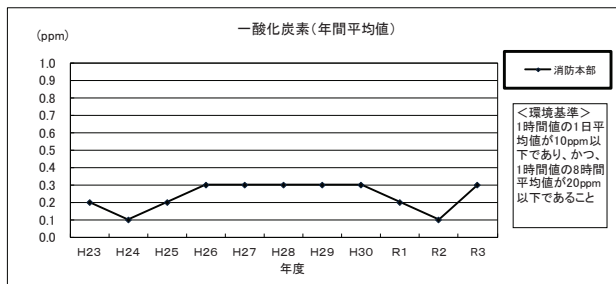
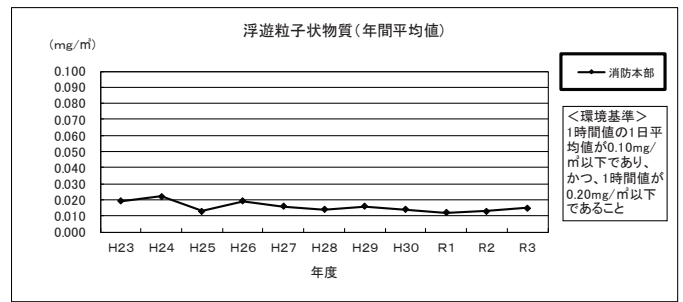
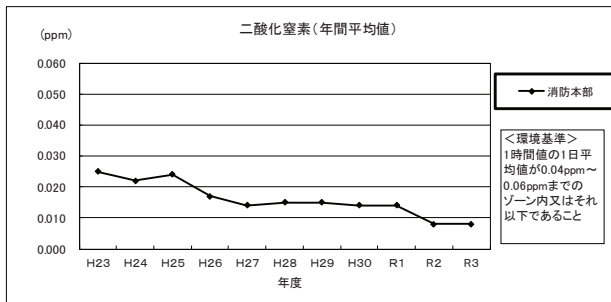
○大気質 二酸化窒素(NO₂)、一酸化炭素(CO)、浮遊粒子状物質(SPM)

○気象 風向、風速、温度、湿度

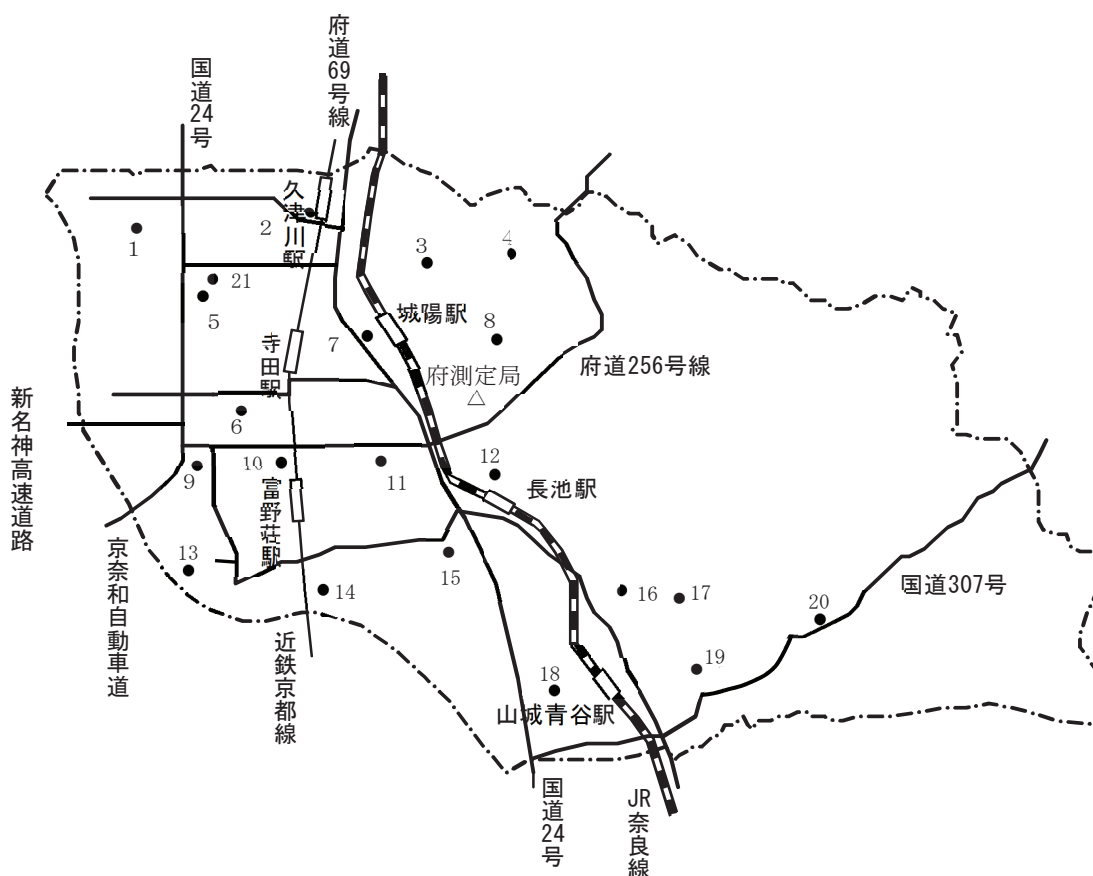
※一酸化炭素、浮遊粒子状物質、風向、風速、温度、湿度は、城陽市消防本部のみ

(資料編2-10「大気質調査結果」を参照)

■ 市による大気環境測定の推移



■大気環境測定位置図



2. 水質

市では、河川の汚濁状況を把握し、良好で快適な水環境の保全に資することを目的として毎年水質測定を実施しています。令和3年度においては、市内主要7河川の水質測定を実施しました。事業場については、4事業場の排水測定を実施しました。

1) 河川の水質測定

本市の河川水質は、事業場排水に対する規制の強化と、下水道の普及による生活排水の減少により改善しており、令和3年度は、pHを除く全項目について、環境基準を達成しています。

■河川水質測定河川名及び測定項目

測定河川名	青谷川、中村川、今池川、宮ノ谷川、嫁付川、大谷川、長谷川
測定項目	生活環境の保全に関する項目 (pH、BOD、SS等) 5項目
	人の健康の保護に関する項目 (カドミウム、シアン、鉛等) 27項目
	その他の項目 (銅、亜鉛、鉄、マンガン等) 12項目

(資料編2-11「公共用水域水質測定結果」、2-12「水質汚濁に係る環境基準(人の健康の保護に関する環境基準)」、2-13「水質汚濁に係る環境基準(生活環境の保全に関する環境基準)」、2-14「市内8河川水質(BOD値)の経年変化」を参照)

■河川水質測定位置図



※令和3年度については、地点5は河川工事のため欠測、地点8は河川工事のため一時上流で採水。

2) 事業場の排水測定

公共用水域へ排水している市内事業場の排水を年1回測定しています。令和3年度は、金属工業・繊維工業等の事業場排水2ヶ所の測定を実施し、各事業場とも排水基準未満でした。

さらに、平成元年度に市内の2ゴルフ場と使用する農薬に関する協定を結び、排水の水質測定を実施しています。令和3年度の結果は、各ゴルフ場とも指導指針値基準未満でした。

■事業場排水の水質測定実施状況

事業場数	4事業場(2ゴルフ場含む)
測定項目	pH、BOD、COD、SS、n-H、全窒素、全リン他

3. 地下水

水質汚濁防止法に基づき、京都府では地下水の水質測定を実施しています。

また、市でも、独自に水質測定を実施しています。

1) 地下水の水質測定

市では、市内14ヶ所の民間井戸等で独自に調査を実施しています。調査結果は、全14ヶ所中12ヶ所で地下水に係る全ての環境基準を達成していますが、2ヶ所で環境基準を超える硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が検出されました。

なお、平成19年度には、市内2事業場井戸から環境基準を超える総水銀及び砒素が検出されたことを受け、市では、市民の不安解消を図ることを目的として、希望者を対象に、井戸水についての

環境基準に基づく水質検査(砒素、総水銀)を実施しました。環境基準を超えた井戸については、定期的にモニタリング調査を実施し、経過を観察しています。

■令和3年度実施状況

測定箇所	14ヶ所(久世、平川、寺田、水主、富野、長池、枇杷庄、観音堂、中、奈島、市辺)の民間等の井戸
測定項目	カドミウム、シアン、鉛など、地下水環境基準項目28項目、pH

(資料編2-15「地下水水質測定結果」、2-16「地下水の環境基準」を参照)

2)地下水採取の適正化に関する条例

この条例は、平成9年5月1日に市全体の地下水と水道水源の保全を目的に施行されました。この条例により、水道水源井を中心に半径600mを第1種規制地域、その他を第2種規制地域とし、新たな井戸を設置するときに、井戸の規模や採取量などを規制しています。

また、年に1回、主な許可井戸に採取量報告義務があり、市内全体の地下水の採取量を把握しています。

(資料編2-17「城陽市地下水採取の適正化に関する条例」参照)

3)地下水の採取件数、採取量

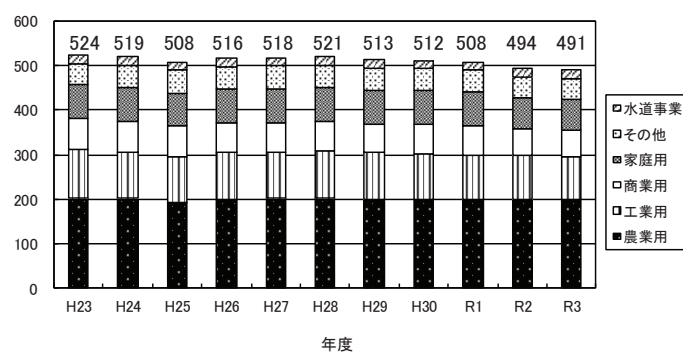
令和3年度採取件数は491件で、前年度に比べ3件減少しました。用途別内訳は、農業用200件、工業用97件、商業用57件、家庭用71件、その他47件、水道事業用19件でした。

令和3年度採取量は21,828千m³で、前年度に比べ702千m³減少しました。用途別内訳は、農業用8,928千m³、工業用4,635千m³、商業用742千m³、家庭用384千m³、その他613千m³、水道事業用6,526千m³でした。

(資料編2-18「地下水取水状況」参照)

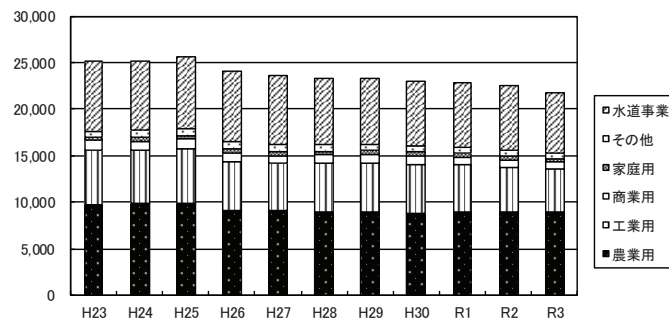
■利用目的別採取件数の推移

(件)



■利用目的別採取量の推移

(千m³)



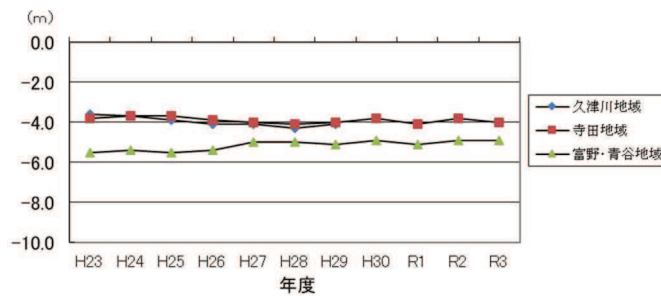
4) 地下水の水位

本市の地下水保全の状況を把握するため、浄水場井14本、観測井10本の計24本で月1回、地下水の水位測定を実施しています。測定場所は、浅井戸（不圧（自由）地下水）と深井戸（被圧地下水）に分かれます。地下水の水位に、大きな変化は見られません。

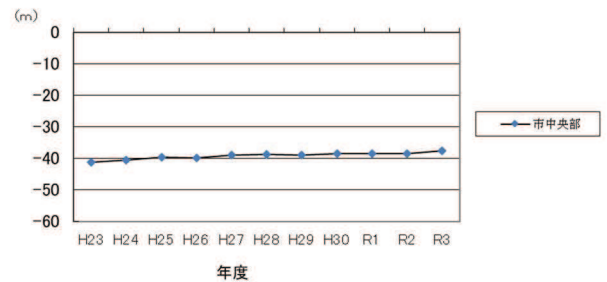
今後も長期的観測井として測定を継続していきます。

（資料編2-19「地下水位状況」を参照）

■ 地下水位の推移（浅井戸）



■ 地下水位の推移（深井戸）



5) 地盤沈下

本市の地盤沈下の状況を把握するため、毎年度地盤沈下の測定を実施しています。

測定地点は平川で、現在のところ地盤沈下の傾向は見られません。地下水採取の影響等を把握するため、今後も測定を継続していきます。

6) 地盤及び地下水環境保全に関する調査

地下水の現状を詳しく把握するため、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年事業として、関西大学との官学協働による地盤及び地下水の総合的な調査を実施しました。

この調査は、GIS3D(3次元地理情報システム)を用いて地盤及び地下水の総合的な現状把握(帯水層を形成する地盤、地下水の流れ、地下水の流速、性質など)によるデータ解析を行い、市全域の地盤構造や地下水の流れ、流速などを学術的に明らかにするものです。

この調査研究により、市内の地盤モデルを作成することができました。また、地下水のおおよその流れ方向、VOC(揮発性有機化合物)や重金属類の汚染があった場合の汚染源の広がりについてなどを把握することができました。

この調査結果の活用として、地下水汚染シミュレーションの実施や、地下水汚染時における汚染源の拡大方向及び到達距離の予測などが可能となります。これらを踏まえてさらに安心・安全な地下水保全に努めていきます。

4. 騒音・振動

市では、市内全体の騒音・振動状況を把握するため、騒音及び振動を測定しています。騒音については、一般地域の環境騒音(25ヶ所(5ヶ所/年))及び自動車騒音(18区間(6ヶ所/年))、振動については、道路交通振動(18区間(6ヶ所/年))を測定しています。

■騒音・振動測定位置図



1)環境騒音(一般地域)

令和3年度は、市内5地点において24時間連続測定を行い、全調査地点において環境基準を達成していました。

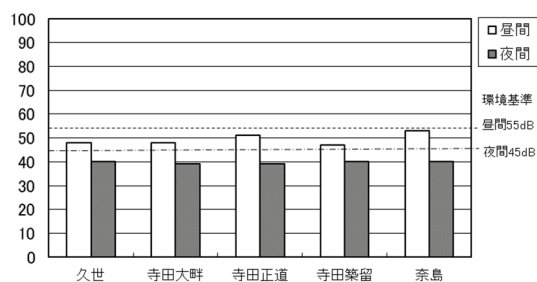
(資料編2-20「一般地域の環境騒音測定結果」を参照)

2)自動車騒音及び交通振動

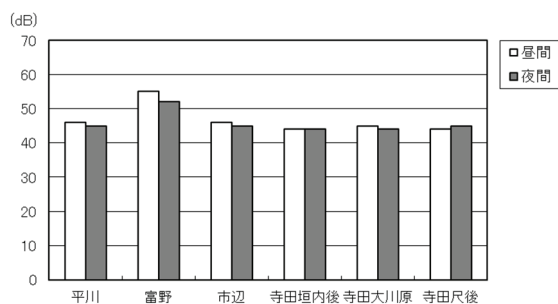
令和3年度は、「一般国道24号」で2区間、「一般国道307号」、「府道城陽宇治線」、「府道山城総合運動公園城陽線」、「市道塚本深谷線」で各1区間を測定し、全体では昼間、夜間とも環境基準値以下の住居の割合は94.2%、昼間のみ基準値以下の住居の割合は2.8%、夜間のみ基準値以下の住居の割合は0.9%、昼間、夜間とも基準値超過の住居の割合は2.0%となりました。

(資料編2-21-(1)「道路交通振動測定結果」、2-21-(2)「評価区間別面的評価結果」を参照)

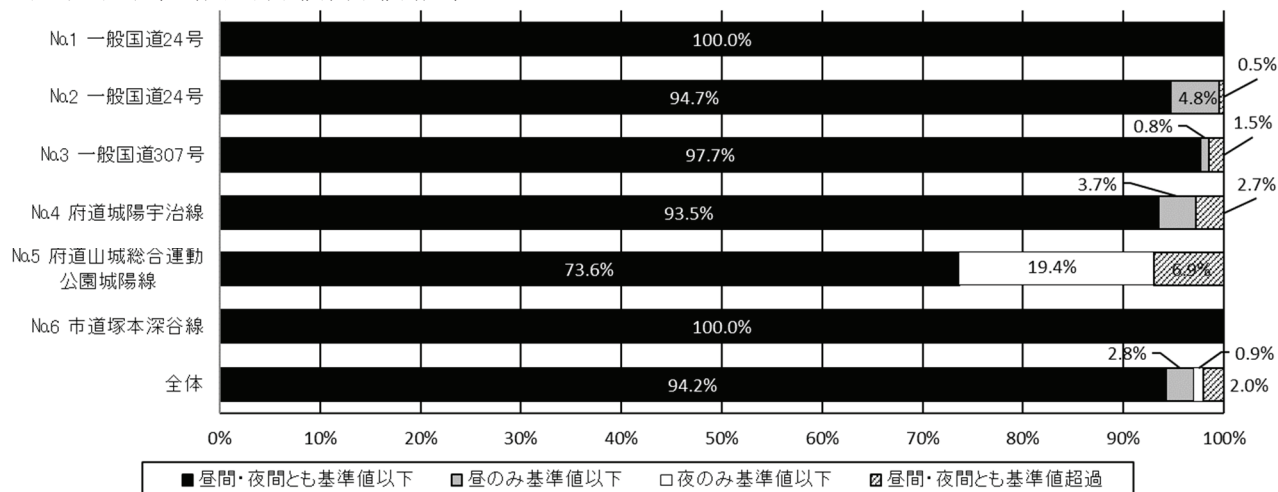
■環境騒音(一般地域)測定結果



■道路交通振動測定結果



■自動車騒音(面的評価)評価結果



(注)四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがある。

5. 悪臭

悪臭防止法は、工場その他の事業場における事業活動に伴って発生する悪臭物質の排出を規制することにより、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的としています。不快な臭いの原因となり、生活環境を損なうおそれのある物質が政令により定められています。

事業場排ガス測定を、主に悪臭苦情があった事業所に対し実施しています。令和3年度は、事業場2ヶ所について測定を行い、結果は規制基準未満でした。

■事業場排ガスの測定実施状況

事業場数	2事業場
測定項目	トルエン、酢酸エチル、メタノール、フェノール、ホルムアルデヒド、イソブタノール、キシレン、メチルエチルケトン

(資料編2-27「悪臭防止法に基づく規制基準」を参照)

6. ダイオキシン類

ダイオキシン類は有害物質の中でも特に毒性が強く、人への健康影響が懸念される物質です。

令和3年度京都府測定結果によると、大気における一般環境15地点、水質における公共用水域48地点の水質・公共用水域20地点の水底の底質・19地点の地下水、土壌の20地点での調査では、いずれの地点においても環境基準を達成しました。また、本市にはダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設が3事業場ありますが、いずれも排出基準に適合していました。

(資料編2-28「ダイオキシン類等の調査結果」を参照)

7. 除草

市内のあき地の適切な管理を図り、良好な生活環境を保持するため、「城陽市あき地の雑草等の除去に関する条例」に基づき除草指導を実施しています。

なお、令和3年度の処理率は100%でした。

(資料編2-29「城陽市あき地の雑草等の除去に関する条例」、2-30「除草指導状況」を参照)

■ 除草指導状況(抜粋)

令和3年度除草対象面積(前期・後期の合計)				59,440㎡
処理分	前期指導	自己処理	64筆	22,437㎡
		委託処理	33筆	7,132㎡
	後期指導	自己処理	90筆	28,634㎡
		委託処理	8筆	1,237㎡

8. 公害苦情

本市の事業所や工場は、経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)によると、事業所総数は2,392ヶ所、工業統計調査(令和2年)によると、工場は108ヶ所となっています。

これらの事業所等からの公害を防止するため、環境監視員(2名体制)を設置し、土・日も含めた常時パトロールや、公害が発生した場合の調査・測定等を実施し、改善等を指導しています。

1) 公害別公害苦情受理件数

令和3年度の公害別苦情受理件数は、大気汚染が10件、水質汚濁が6件、騒音が12件、振動が1件、悪臭が17件、その他(不法投棄を含む。)が10件で、全体として56件でした。(野焼きは大気汚染に含む。)

2) 用途地域別公害苦情受理件数

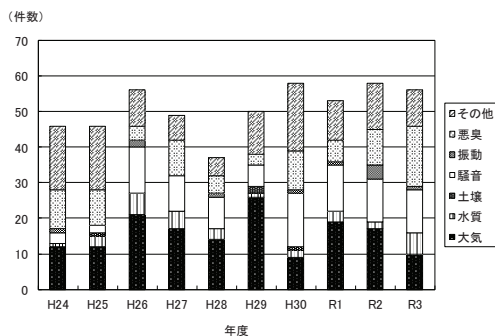
令和3年度の用途地域別公害苦情受理件数は、住居系が31件、その他が25件でした。

3) 公害苦情処理件数

令和3年度の公害苦情処理件数は、56件中55件で、処理率は98.2%でした。

(資料編2-31「公害別の苦情受理件数及び処理件数」、2-32「用途地域別苦情受理件数」を参照)

■公害苦情受理件数の推移



9. 廃棄物・リサイクル

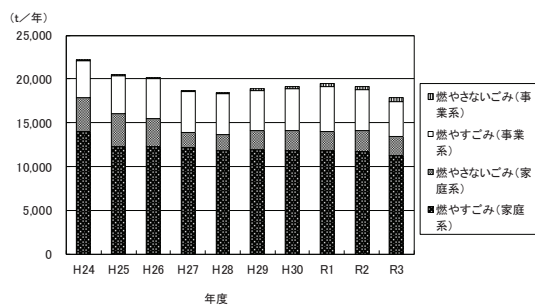
市では、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進し、循環型社会の形成に向け、ごみの発生抑制・減量化や再利用・再資源化等を推進するため、資源の分別の拡大、環境意識の周知、啓発、地域美化の実行、支援など様々な取組を実施しています。平成25年4月1日からは、古紙等を資源物とする適正なごみの排出による減量、区分の異なるごみの分別の徹底などをより進めるため、ごみ袋の無色透明・白色半透明袋での回収を実施しています。また、一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を設置し、ごみの減量やリサイクルに取り組んでいます。また、令和元年9月1日からは、一般廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進による一般廃棄物の減量やその適正な処理等により環境への負荷が少ない循環型社会を形成し、市民の健康で快適な生活環境を確保することを目的とする「城陽市一般廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を全面施行しました。

1)ごみ処理量の状況

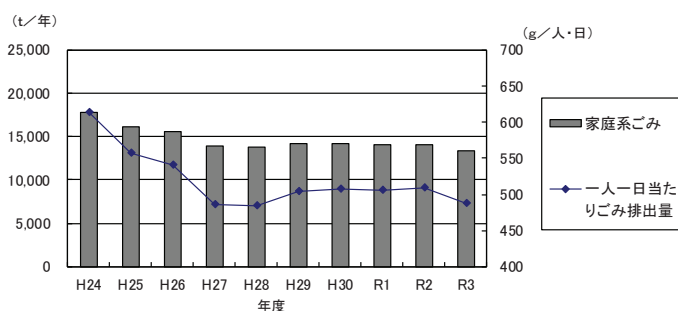
ごみ処理量は大きく家庭系と事業系に分けられ、また燃やすごみ・燃やさないごみ・資源物に分けられます。近年は、市街地開発等により市内企業の進出が増加したことに伴って、事業系ごみが徐々に増加しています。なお、令和3年度の家庭系一人一日当たりごみ排出量は488gでした。

(資料編2-33「ごみの処理量と資源化率」を参照)

■ごみ処理量の推移



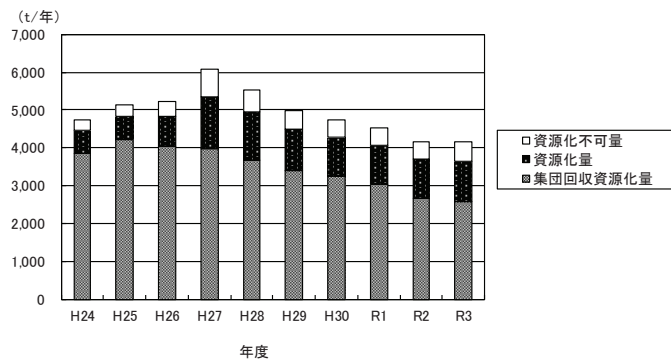
■家庭系一人一日当たりごみ排出量の推移



2) 資源物の状況

資源物とは、分別収集により回収されるプラマーク製品、ペットボトル、空き缶、空きビン等のことです。資源物のうち、「新聞、雑誌、ダンボール、布類」の集団回収をされている自治会・子ども会などに対し、1kg当たり5円と1団体当たり年間2,000円を交付する資源再生利用奨励金制度を実施しています。

■ 資源物の推移



3) 生ごみ処理機等購入費補助の状況

家庭から排出される生ごみをリサイクルすることによって有効利用し、ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機、コンポスト容器、ボカシ容器を購入するときに購入代金の2分の1相当額(処理機は2万円、容器は4千円が上限)を補助しています。令和3年度の補助件数は16件で、累計で1,718件です。

(資料編2-34「生ごみ処理機等購入費補助の状況」を参照)

4) 不法投棄の状況

不法投棄は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により禁止されています。

市では不法投棄の多発箇所やごみステーション周辺、東部丘陵地等を中心にパトロールを実施しています。また、不法投棄防止看板の設置、広報による啓発など、不法投棄防止対策も実施しています。

5) 飼い犬のふん害の防止に関する条例

ふんのない美しいまちをともにつくっていくため、道路や公園など公共の場所で飼い犬がふんをしたときは、そのふんを持ち帰らなければならないことなどの「飼い主の遵守事項」を定めた「城陽市飼い犬のふん害の防止に関する条例」を平成17年10月1日に施行しました。

また、飼い犬のふん害の防止を図り、地域の環境美化を促進するため、広報や看板等による啓発の他、パトロールも実施しており、令和3年度は100回のパトロールを行いました。

さらに、犬のふん害のないきれいな公共空間の創造には、行政と市民が協働して市民意識の向上を図ることが重要であることから、平成19年12月に「城陽市犬のふん害防止ボランティア推進事業実施要綱」を定め、取組を実施しています。

(資料編2-35「城陽市飼い犬のふん害の防止に関する条例」を参照)

10. 動植物調査

市内に生息・生育する動植物とそれをとりまく地形、地質等の自然環境を把握するため、平成10年度から平成12年度の3ヶ年で自然性の高い地域を中心に現地調査及び生息環境調査を実施しました。調査報告書は市立図書館などで閲覧できます。

調査は、主に木津川周辺(約424ha)、青谷川左岸森林周辺(約365ha)、鴻ノ巣山周辺(約30ha)で行い、総調査面積は約819haでした。調査結果は下表どおりで、その中で貴重種は、植物群落が6群集18群落、植物種が13科16種、動物種が哺乳類5種・鳥類10種・両生類4種・魚類1種・昆虫類9種の計29種でした。

■ 動植物環境調査結果総括表

表1 植生調査結果		表3 動物相調査結果						
項目		植生区分		分類	目数	科数	種数	
現存植生		9群集 39 群落		哺乳類	5	8	12	
表2 植物相調査結果				鳥類	13	30	98	
分類		科数	種数	は虫類	2	6	9	
シダ植物		20	82	両生類	2	4	11	
種 子 植 物	裸子植物	6	11	魚類	5	10	28	
	被子植物	離弁花類	64	330	水生生物(昆虫類以外)	12	21	29
		合弁花類	28	196	昆虫類	20	239	1,098
	単子葉植物	18	216	動物相総計	59	318	1,285	
植物相総計		136	835	動植物相 総計		2,120 種		

11. 緑化

第4次城陽市総合計画、城陽市緑の基本計画に基づき、グリーンカーテン、花いっぱい運動等、市民等との協働の取組により、緑地の適正な保全及び緑化の推進を図っています。

1) 名木・古木

名木・古木は、日常的に緑と親しみ、緑の大切さを実感する一つの象徴として、市内に生育する古い木、大きい木、形のよい木、珍しい木、いわれのある木等で地域の緑化のシンボルとなる樹木を認定したものです。平成13年8月に36本を認定し、「城陽市名木・古木」として保全されており、新たに認定をしたり、枯死等のため認定を解除したりしながら、令和4年3月末時点では36本となっています。

(資料編2-36「城陽市の名木・古木」を参照)

2) 公園の状況

市内には、「城陽市総合運動公園」や平成26年3月に開園した「京都府立木津川運動公園(城陽五里五里の丘)」をはじめとして、合計223ヶ所の公園があります。令和4年4月1日の公園総面積は、492,094㎡(京都府所管の京都府立木津川運動公園 127,000㎡を含む)であり、一人当たり公園面積は、6.67㎡です。

(資料編2-37「公園の設置状況」を参照)

■公園の設置状況

No.	種別	名称等	面積 (㎡)
1	運動公園	城陽市総合運動公園等2ヶ所	287,168
2	近隣公園	木津川河川敷運動広場	32,730
3	都市緑地	桜つつみ緑地等 9ヶ所	62,252
4	街区公園	児童公園等 211ヶ所	109,944
		合計	492,094

3) 市街化区域の緑被率

市街化区域の緑被地は、農地、地域に点在する古墳・遺跡や社寺林等の樹林地、公園等の草地などで、市街化区域の緑被率は20.5%となっています。(平成15年1月)

4) 桜つつみ事業

桜つつみモデル事業は、平成元年に木津川の右岸を「緑につつまれた市民のやすらぎといこいの回廊にする」という小学生のアイデアから始まった事業です。

緑あふれる河川空間と豊かなふるさとのイメージの創出を目的に国土交通省と城陽市が共同で事業を実施し、桜の植樹等を行った約2.1kmの事業区間を都市緑地として供用しています。

5) グリーンカーテンの取組

市では、緑化の取組及び地球温暖化対策の取組のひとつとして、グリーンカーテン運動を推進しています。令和3年度は城陽環境パートナーシップ会議の協力もあり、公共施設計17施設、市民463世帯にゴーヤ苗を配布し、グリーンカーテンの推進を図りました。

12. 環境美化活動

平成21年4月から、市民団体や事業所等が取り組んでいる清掃活動を市民に紹介し、市民の美化意識の高揚を図るとともに、活動の広がりや連携に向けた支援を行い、ごみのない美しいまちづくりを推進することを目的にクリーン活動を始めました。

1) ALL FOR 城陽クリーンアクション(市内一斉クリーン活動)

令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止しましたが、6月が環境月間であることから、清掃活動の自粛を呼びかけるものではなく、清掃用具の支給・貸出等を行うことで、各自の自主的な環境美化活動の啓発、支援を行いました。

2) クリーン活動の支援

平成21年4月に、市ホームページに活動状況を紹介するサイト「クリーン倶楽部城陽」を設置しました。令和4年3月末現在で、51団体が登録されています。

ALL FOR 城陽クリーンアクション(市内一斉クリーン活動)及びクリーン倶楽部城陽登録団体の活動については、インターネットで「城陽市ホームページ」→「くらしのガイド」→「ごみ・環境」→「環境保全」→「環境美化活動」から見ることができます。

【クリーン倶楽部城陽登録団体】

(令和4年3月末現在)

No	団 体 名	活 動 場 所
1	環境倶楽部	城陽市役所周辺
2	城陽環境パートナーシップ会議	自然観察会開催時に実施
3	クリンクリン	市道1号線寺田高田地内
4	(公社)城陽市シルバー人材センター	市役所、寺田駅周辺
5	(株)スズキ自販京都	営業店周辺
6	(株)南都銀行 城陽支店	店舗周辺
7	宮の谷エコ・クリーン	宮ノ谷地域内の公園等
8	ワタキューセイモア(株)近畿支店城陽工場	工場周辺
9	(株)ホンダカーズ京都城陽店	寺田新池交差点付近
10	城陽市職員クリーン隊	市役所周辺
11	あんびしゃクリーンくらぶ	山城青谷駅周辺
12	富士高分子(株)	会社周辺道路
13	星和電機(株)	会社周辺道路
14	京都南山城ボーイズ硬式野球協会	グラウンド周辺(観音堂)
15	(株)ピーター・パン	寺田東ノ口周辺
16	京都信用金庫城陽支店	会社周辺道路
17	宇治公衆衛生協会城陽支部	協会周辺道路等
18	城陽市たばこ販売店協議会	寺田駅、文化パーク城陽周辺
19	京成自工(株)	会社周辺道路
20	市辺櫟集会	青谷川及び青池
21	(社福)南山城学園 魁	事業所周辺道路
22	大堀自治会	自治会清掃
23	(社福)南山城学園 身体障害者デイサービスセンターすいんぐ	事務所周辺
24	東敷島自治会	自治会清掃
25	庭井団地自治会	自治会清掃
26	水度坂自治会	自治会清掃
27	宮ノ谷自治会	自治会清掃
28	芝ヶ原自治会	自治会清掃
29	城陽スマイル	城陽市内
30	(株)ミズホ	工場周辺
31	京都府立城陽高等学校ボランティア部	水度参道周辺
32	城陽台自治会	自治会清掃

No	団 体 名	活 動 場 所
33	市ノ久保有楽自治会	自治会清掃
34	京都トヨタ自動車(株)城陽店	城陽市内
35	城陽駅前商店街自治会	自治会清掃
36	下大谷自治会	自治会清掃
37	友が丘自治会	自治会清掃
38	富野堀口自治会	自治会清掃
39	東富野自治会	自治会清掃
40	末日聖徒イエス・キリスト教会城陽ワード	教会施設周辺
41	若葉自治会	自治会清掃
42	城陽市柔道連盟	城陽中学校・城陽駅・南城陽中学校周 辺
43	(株)平和堂アル・プラザ城陽	店舗周辺
44	ラブラブクリーン大作戦事務局	久世荒内・久世八丁周辺
45	京都山城白坂テクノパーク連絡協議会	会社周辺
46	西ノ口自治会	自治会清掃
47	市ノ久保第2自治会	自治会清掃
48	水辺で遊べる古川をつくる会	国道24号線～荒州北橋付近
49	(社福)南山城学園 グループホーム長池	事業所周辺
50	久世東部自治会	自治会清掃
51	上友ヶ丘自治会	自治会清掃

(登録順)

13. 環境学習等

第2次城陽市環境基本計画では、基本目標の1つに「環境に関する情報提供や環境学習・環境教育を充実し、環境にやさしい人を育みます」を掲げ、環境学習や環境教育に積極的に取り組んでいます。

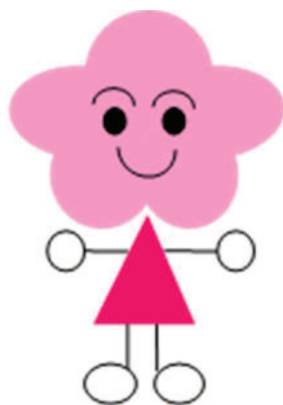
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業規模を縮小し実施しました。

日時等	内容	講師等	参加者 (定員)	開催場所
【環境課・城陽環境パートナーシップ会議】				
令和3年 6月30日(水)	令和3年度 総会	城陽環境パートナーシップ 会議運営委員、会員	—	書面議決
7月1日(木)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	40人	久世保育園
7月2日(金)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	22人	鴻の巣保育園
7月3日(土)	自然学習会(昆虫と植物の 標本づくり教室)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	8人	東部コミュニティセ ンターホール
7月6日(火)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	33人	久津川保育園
7月13日(火)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	16人	青谷保育園
7月14日(水)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	42人	清仁保育園
7月19日(月)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	50人	清心保育園
7月21日(水)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	33人	しいの木保育園
8月6日(金)	環境出前講座(ミスト体験)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	25人	今池保育園
11月27日(土)	令和3年度第20回記念城陽 市環境フォーラム「カーボン ニュートラルと私たちの暮ら し」	京都大学地球環境学堂准 教授 浅利 美鈴氏 京都工芸繊維大学応用生 物学系教授 伊藤 雅信氏	12/2時点 の視聴回数 71回	YouTube 配信
12月10日(金)～ 12月14日(火)	城陽の宝もの見つけた「ぼ くの、わたしの生きもの作 品展示」 (昆虫・植物の標本などの 作品展示)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	出展者 18人	城陽市立図書館
令和4年 2月5日(土)	第3回自然観察会	環境生物研究会 脇坂 英弥氏 田中 義則氏	26人	古川地域
年7回	竹林整備(竹炭づくり)	城陽環境パートナーシッ プ会議運営委員、会員	参加延人数 176人	青谷(堂山)
【文化・スポーツ推進課】				
令和3年 6月26日(土)	自然とのふれあい登山	青少年教育指導員	26人	音羽山から追分

日時等	内 容	講 師 等	参加者 (定 員)	開 催 場 所
10月 2日(土)	自然とのふれあい登山	青少年教育指導員	24人	半国山
11月 13日(土)	自然とのふれあい登山	青少年教育指導員	30人	龍王山
12月 4日(土)	自然とのふれあい登山	青少年教育指導員	7人	龍王山
令和4年 1月 15日(土)	自然とのふれあい登山	青少年教育指導員	19人	木津川左岸 25km (木津～城陽)
【文化パーク城陽・プラネタリウム】				
令和3年 4月1日(木)～ 4月 24日(土)	野村久雄写真展「西播磨の 風景」	—	65人	コスモホールロビー
6月 22日(火)～ 3月 31日(木)	坂内恵写真展「会津地方の 景色」	—	1,500人	3階～4階スロープ
6月 22日(火)～ 3月 31日(木)	京丹後写真展	—	987人	コスモホールロビー
9月1日(水)～ 11月 30日(火)	中垣哲也写真展「オーロラ」	—	298人	コスモホールロビー
11月 27日(土)	講演会「オーロラが私たちに 語りかける素敵なメッセージ」	中垣 哲也氏	150人	コスモホール
令和4年 1月 19日(水)～3月 31日(木)	山本桜写真展	—	128人	コスモホールロビー
【コミュニティセンター】				
令和3年 4月 22日(木)	多肉植物セダムの寄せ植え	人長 佐保氏	11人	青谷コミュニティセン ター
5月 12日(水)	みどりのエコカーテン～ゴー ヤの苗渡し～	—	30人	今池コミュニティセン ター
5月 15日(土)	パークに花を咲かせましょう	—	42人	寺田コミュニティセン ター
6月 26日(土)	雑誌のリサイクル	—	19人	青谷コミュニティセン ター
6月 27日(日)	雑誌のリサイクル	—	3人	青谷コミュニティセン ター
7月 14日(水)	布ぞうりを作しましょう！	志村 里江氏	8人	青谷コミュニティセン ター
7月 17日(土)	家庭菜園塾 ～土壌づくりか ら収穫まで基礎から始めてみ ましょう～	観音堂等共同農業組合 河本 茂夫氏	14人	寺田コミュニティセン ター

日時等	内 容	講 師 等	参加者 (定 員)	開 催 場 所
8月4日(水)	エコ教室～おしゃれなつま楊枝入れ or 花ブローチを手作りしませんか♪～	夢ぞめ道グループ	15 人	北部コミュニティセンター
10月3日(日)	クリーン運動	—	16 人	東部コミュニティセンター周辺
10月6日(水)	イモほり体験～中岡農園でイモほり～	中岡 文枝氏	27 人	中岡農園
10月9日(土)	ふれあいクリーン&ウォーキング	—	35 人	寺田コミュニティセンター
10月16日(土)	パークに花を咲かせましょう	—	59 人	寺田コミュニティセンター
10月17日(日)	寄せ植え教室	山崎 仁氏	12 人	今池コミュニティセンター
11月21日(日)	リサイクル本市～除籍した本や雑誌、寄贈本の無料提供～	—	60 人	今池コミュニティセンター
12月5日(日)	クリーン運動	—	28 人	東部コミュニティセンター
12月8日(水)	園芸教室～素敵な寄せ植え作りを学びましょう♪～	人長 佐保氏	23 人	北部コミュニティセンター
12月13日(月)	クリーン運動	—	18 人	南部コミュニティセンター周辺
12月26日(日)	クリーン運動	—	15 人	南部コミュニティセンター周辺
令和4年 2月26日(土)	春に向けて家庭菜園教室	宮川 三喜生氏	22 人	南部コミュニティセンター
3月5日(土)	リサイクル教室～布ぞうり作り～	山本 圭子氏	12 人	寺田コミュニティセンター
3月5日(土)	野外講座「京都府立植物園で春の探鳥会」	植田 光弘氏	19 人	京都府立植物園

第3章 城陽市の環境政策



城陽環境啓発キャラクター
ウメっち

1. 城陽市環境基本条例

私たちは、健康で文化的な生活を営むために、良好な環境の豊かな恵みを受ける権利と将来の世代に引き継いでいく責務を有しています。そこで本市は、良好な環境の再生、保全及び創造に取り組む決意を表明し、持続的発展が可能な社会をつくるため「城陽市環境基本条例」を制定しました。本条例は、市が環境問題に総合的に取り組むために、様々な施策に共通する理念や、施策の基本的方向性を定めるものです。具体的な目標、施策については、環境基本計画やエコプラン等で定めています。

策定に当たって、一般公募の市民や事業者の代表、学識経験者等で構成する「城陽市環境市民懇話会」を発足し、コーディネーター役としてNPO法人の協力を得て着手しました。条例は平成13年12月に議会で可決され、平成14年4月1日から施行しました。

(資料編3-1「城陽市環境基本条例」、3-2「城陽市環境基本条例制定の経過と城陽市環境市民懇話会の活動経過」を参照)

2. 城陽市環境基本計画

1) 策定の概要

本計画は、「城陽市環境基本条例」で示されている現在及び将来の市民が安心・安全で快適な生活を営むことができる良好な環境を確保するためのものとして「第2次城陽市総合計画」(第3次：平成18年度策定、第4次：平成28年度策定)はもとより、それらに基づく「城陽市都市計画マスタープラン」「農業農村整備基本構想」「城陽市東部丘陵地利用計画」などの土地利用に関する計画、及び新名神高速道路の建設計画との整合性を図りつつ、各種環境施策の上位計画として位置づけられるものです。市は、環境に関わる個別計画や各種施策の策定及び実施にあたり、本計画を基本的な事業指針として活用します。また、本計画は、市、市民、市民団体、事業者がよりよい環境づくりに向けた活動を行う際の指針ともなります。

策定に当たって、条例と同様に環境市民懇話会との協働、コーディネーター役にNPO法人の協力を得て取り組みました。また、全コミュニティセンターで、環境市民懇話会の主催による「環境井戸端会議」を開催するなど、幅広い市民の意見を求めました。

これらの市民意見を参考に、基本計画案を作成し、議会に報告するとともに、環境審議会(環境基本条例に基づき平成14年10月1日設置)に諮問、審議会の答申内容や、議会、市長の意見を踏まえて、平成15年3月、環境基本計画を策定しました。

なお、平成29年度には本計画が目標年次を迎えたこと、また、本計画のその成果と課題及び近年の本格的な循環型社会への移行、地球温暖化への対応、エネルギー問題の深刻化、生物多様性の保全等の多様な社会的要請を受け、環境基本計画を改定し、「第2次城陽市環境基本計画」として、平成30年度から取組を進めています。

(資料編3-3「城陽市環境基本計画の策定経過」、3-4「第2次城陽市環境基本計画の体系」を参照)

■第2次城陽市環境基本計画等の数値目標と進捗状況（令和4年3月末現在）

環境ビジョン	基本目標	指標	基準値 (平成28年度)	令和9年度の 数値目標	令和2年度実績値 ○印は数値目標達成項目	令和3年度実績値 ○印は数値目標達成項目		
【パートナーシップ】 パートナーシップで横断的・総合的に環境政策を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者の環境との関わり合いを増やし、環境を良くするためにパートナーシップで取り組みます ・環境に関する情報提供や環境学習・環境教育を充実し、環境にやさしい人を育みます ・大規模プロジェクトが進み市内の環境が大きく変わる中、市が中心となって、市民・事業者とともに、環境配慮行動・環境活動に取り組みます 	環境に関するイベント・学習会等への参加経験の割合	29.9%※①	50%	33.8%※③	33.8%※③		
		環境を学ぶ機会の満足度	12.4%※①	50%	9.6%※③	9.6%※③		
		環境マネジメントシステムの導入事業所数	23事業所	33事業所	23事業所	23事業所		
		環境パートナーシップ会議の会員数	291人	380人	304人	305人		
		市内一斉クリーン活動への参加事業所数	21事業所	35事業所	—※⑤	—※⑤		
【生活】 安心・安全で快適・健康に暮らせるまちを創る	<ul style="list-style-type: none"> ・良好で健全な大気・水・土壌等の環境を保全し、豊かな生活環境を守ります ・河川・地下水に恵まれた豊かな水環境を守り育てます ・安心して暮らせる環境を守り、築きます ・豊かな歴史・文化の活用を進めるとともに城陽らしい景観・まちなみを保全し、次世代に伝えます 	BOD10mg/L以下の調査地点の割合	100% (7地点/7地点)	100%維持	100% (7地点/7地点)	○	100% (7地点/7地点)	○
		川や池の水のきれいさに対する満足度	26.6%※①	50%	24.2%※③		24.2%※③	
		公共下水道の水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	92.6%	97.5%	94.5%		94.9%	
		地域防災リーダーの育成	36人	129人	51人		59人	
		重要備蓄品の備蓄	58.4%	100%	101.4%	○	100.2%	○
		まちなみのゆとり、美しさに対する満足度	21.7%※①	50%	21.5%※③		21.5%※③	
		歩道設置率(歩道設置済延長/歩道設置計画延長)	62.6%	78.2%	62.5%		62.5%	
		空き家バンク利用件数	12件	30件	17件		11件	
		エコミュージアム事業参加者数	—	6,500人	2,643人		5,821人	
		【自然】 生物多様性に配慮し、人と自然との共生を図るまち	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な動植物が生息・生育できる自然環境を守り育てます ・東部の丘陵地における自然環境の保全・再生・創出を目指します ・城陽の豊かな自然を次世代に伝えるため、地域に根ざした生活を継承し、風土を生かした農業を守り育てます 	市の名木・古木登録数	36本	現状維持	37本	○
耕地面積	404ha			350ha以上を維持	386ha	○	385ha	○
1人当たり公園面積	6.2㎡			10㎡	6.64㎡		6.67㎡	
市街化区域の緑被率	18%			30%	20.5%※④		20.5%※④	
自然の生物との親しみに対する満足度	28.7%※①			50%	28.7%※③		28.7%※③	
自然観察会で確認された動物種数	鳥類42種類 魚類等16種類			増やす	—※⑤		鳥類24種類※⑥	
ホテルが見られる水辺の数	8カ所			10カ所	5カ所		8カ所	
農産物の販売金額	146千万円※①			170千万円	142千万円		142千万円	
【地球環境】 地球環境を考えた持続可能なエネルギー消費と生産を実践するまち	<ul style="list-style-type: none"> ・私たちの活動が地球環境に影響を与えていることを認識し、身近な地域で行動します ・人と環境にやさしい交通体系のまちを創ります ・省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用により、低炭素型のまちづくりを進めます ・気候変動による自然や社会への影響にあらかじめ備える「適応策」に積極的に取り組みます 	環境家計簿を実施した世帯の割合	1.8%	10%	—		—	
		グリーンカーテンの取組実施家庭・公共施設	610件	増やす	696件	○	480件	
		市全体のCO ₂ 排出量	348千t-CO ₂ ※②	2013年度比9%以上の削減	—		—	
		城陽さんさんバスの利用者数	208,089人	増やす	158,442人		174,466人	
		雨水貯留施設設置件数	25件/年	35件/年	14件/年		7件/年	
		太陽光発電システムと蓄電池の同時設置件数	—	20件/年	13件/年		21件/年	○
【循環】 資源を有効活用する持続可能なまち	<ul style="list-style-type: none"> ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)のシステムを構築し、循環型のまちづくりを進めます ・環境負荷の小さいごみ処理を推進し、きれいなまちづくりを進めます 	家庭系一人一日あたりのごみの排出量	484g	473g	509g		488g	
		家庭用一人一日あたりの水の使用量	285ℓ	減らす	289ℓ		289ℓ	
		生ごみ処理機への補助対象件数	10件/年	現状維持	20件/年	○	16件/年	○
		廃食用油の回収量	13,099ℓ	増やす	13,223ℓ	○	11,015ℓ	
		資源化物率 (ごみ及び資源物の合計量に対する資源物量の割合)	23.38%	26.82%	18.35%		19.36%	
		小型家電回収量	2,880kg	増やす	3,932kg	○	5,400kg	○
		クリーン倶楽部城陽登録団体数	30件	45件	52件	○	51件	○

備考：※①：平成27年度実績値、※②：平成25年度基準値、※③：令和元年度市民意識調査、※④：平成15年都市計画基礎調査、※⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
※⑥：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年3回のうち1回のみ実施

3. 推進体制

1) 城陽環境パートナーシップ会議

環境基本条例第 27 条に基づき、市、市民、市民団体、事業者が「城陽市環境基本計画」の推進や良好な環境の保全等に関し、協力・協働して取り組むための組織です。

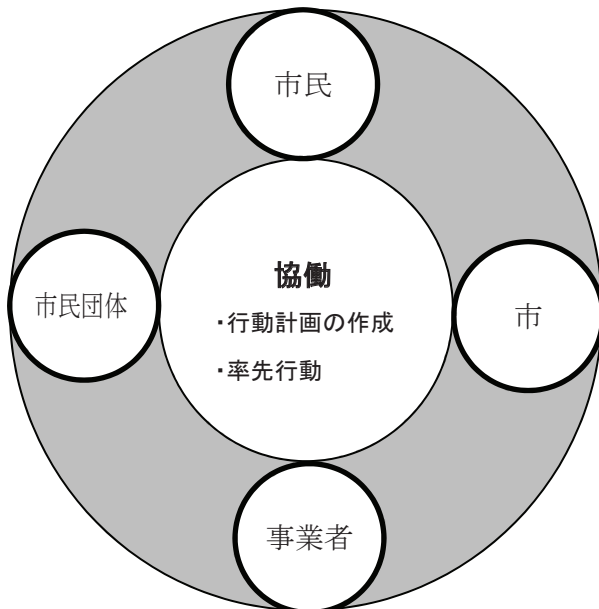
設立にあたり、環境市民懇話会の呼びかけにより、平成 15 年 9 月 1 日に設立発起人会を発足させ、設立に向けた具体的な検討作業を行うとともに、幅広い市民の参画を募り、同年 10 月 25 日に任意組織として「城陽環境パートナーシップ会議」が設立されました。

なお、設立総会の場において「環境を守り育てる市民の誓い」の宣誓文を参加者全員で読み上げ、環境保全に向けた決意を新たにしました。

組織構成は、総会・運営委員会・部会からなります。会員は、市民を基本としていますが、環境に関心のある方はどなたでも入会できます。会員は、個人会員、団体会員、賛助会員に区分され、個人会員、団体会員の会費は、多くの参加のもと幅広い活動の展開を図る目的で無料です。なお、賛助会員については賛助会費として年間 20,000 円を納入いただき、本会議の活動を支援していただいています。

環境基本計画の推進に向け、年度ごとに具体的な行動計画の企画・立案を行い、各種事業が実施されます。

(資料編 3-5 「城陽環境パートナーシップ会議規約」を参照)



■会員の状況

令和 4 年 3 月 31 日現在

会員種別 (単位)	会員数
個人会員 (人)	270
団体会員 (団体)	21
賛助会員 (人・団体)	14

令和3年度環境パートナーシップ会議事業報告

環境ビジョン	■第2次環境基本計画目標達成のための取組 ○パートナーシップ会議の取組	実績
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ■市民と環境との関わり合いの向上 ■パートナーシップによる環境活動のネットワーク化 ○総会の開催 ○環境フォーラム・環境ミニフォーラムの開催 ○第2次環境基本計画の取組 ○会報（エコパートナー通信）の発行（年4回） ○環境美化の推進 ○環境活動の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○総会の開催 令和3年度総会 6月30日（水） 書面議決により開催 ○環境フォーラム・環境ミニフォーラムの開催 (1) 環境ミニフォーラム：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (2) 環境フォーラム：「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを市長が宣言 最大接続者数：19名（リアルタイムで視聴） 12/2時点の視聴回数：71回 新規チャンネル登録者数：2人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTube配信を行った。 11月27日（土）「カーボンニュートラルと私たちの暮らし」 第一部「『ごみ』から始める暮らしの革命」 講師 浅利 美鈴氏 京都大学地球環境学堂准教授 第二部「クワコに学ぶ城陽の自然環境」 講師 伊藤 雅信氏 京都工芸繊維大学応用生物学系教授 ○会報（エコパートナー通信）の発行（年4回） 4月1日発行、7月21日発行、10月20日発行（特別号含む）、1月12日発行
生活	<ul style="list-style-type: none"> ■水に親しめる環境の保全 ■健康・安全の推進 ○身近な河川の清掃活動の実施 ○グリーンカーテンの普及啓発 ○エコ料理教室 ○花いっぱい運動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な河川の清掃活動の実施 第3回自然観察会 参加者：26名 2月5日（土） 講師：脇坂英弥氏、田中義則氏、福井惇一氏 古川周辺の動植物の観察と河川の清掃 ○グリーンカーテンの普及啓発 ゴーヤの苗を公共施設に配布（23施設 499苗） ○花いっぱい運動の実施 菜の花、コスモスの栽培
自然	<ul style="list-style-type: none"> ■多様な動植物の生息・生育環境や生態系の保全・創造 ■身近な自然環境の再生・保全 ■動植物の保全に関する意識の高揚 ○身近な河川と里山で見られる動植物の観察会の開催（年3回） ○城陽生き物ガイドブック（昆虫編）の作成 ○自然学習会の実施 ○竹林の整備（竹炭づくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な河川の清掃活動の実施 (1) 第1回、第2回自然観察会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (2) 第3回自然観察会 参加者：26名 2月5日（土） 講師：脇坂英弥氏、田中義則氏、福井惇一氏 古川周辺の動植物の観察と河川の清掃 ○城陽生き物ガイドブックの作成 「城陽の生き物ガイドブックー昆虫編ー」完成 ○竹林の整備（竹炭づくり） 梅の郷青谷づくりへ参加（年7回） 参加延べ人数：176名 ○その他事業 (1) 自然学習会「昆虫と植物の標本づくり教室」 参加者：8名 7月3日（土） 東部コミセンホール (2) 昆虫・植物の標本などの作品展示 出展者：18名 「城陽の宝もの見つけた！ほくの、わたしの生きもの作品展」 12月10日（金）～12月14日（火） 城陽市立図書館
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ■市民生活や社会経済活動における低炭素化の推進 ■地球環境保全に関する学習・啓発活動の推進 ○省エネ診断の実施 ○エコバスツアーの開催 ○企業訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ診断の実施：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○エコバスツアーの開催：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
循環	<ul style="list-style-type: none"> ■循環型社会に関する学習・啓発活動の推進 ○ごみの分別・減量化の啓発 ○廃食用油回収の啓発 ○マイボトルの推進 ○環境学習会の開催 ○「Joyo Eco Choice!」の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境学習会の開催 環境出前講座 市内保育園（8園：計261人） 7月1日（木）～8月6日（金） ○「Joyo Eco Choice!」の活用 エコパートナー通信に掲載することで啓発を行う。

令和4年度 城陽環境パートナーシップ会議事業計画

環境ビジョン	■第2次環境基本計画目標達成のための取組 ○パートナーシップ会議の取組
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ■市民と環境との関わり合いの向上 ■パートナーシップによる環境活動のネットワーク化 ○総会の開催 ○環境フォーラム・環境ミニフォーラムの開催 ○第2次環境基本計画の取組 ○会報（エコパートナー通信）の発行（年4回） ○ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み
生活	<ul style="list-style-type: none"> ■水に親しめる環境の保全 ■健康・安全の推進 ○身近な河川の清掃活動の実施 ○グリーンカーテンの普及啓発 ○花いっぱい運動の実施
自然	<ul style="list-style-type: none"> ■多様な動植物の生息・生育環境や生態系の保全・創造 ■身近な自然環境の再生・保全 ■動植物の保全に関する意識の高揚 ○身近な河川と里山で見られる動植物の観察会の開催（年4回） ○城陽生き物ガイドブック（キノコ編）の作成 ○自然学習会の実施 ○竹林の整備（竹炭づくり） ○どんぐりプロジェクト（市との協働）
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ■市民生活や社会経済活動における低炭素化の推進 ■地球環境保全に関する学習・啓発活動の推進 ○省エネ診断の実施 ○カーボンニュートラル絵画展（市との協働）の開催 ○エコチャレQの作製
循環	<ul style="list-style-type: none"> ■循環型社会に関する学習・啓発活動の推進 ○ごみの分別・減量化の啓発 ○マイボトルの推進 ○環境学習会の開催 ○「Joyo Eco Choice!」の活用 ○城陽市のフードドライブ事業協力 ○環境美化の推進

- 運営委員会の開催 毎月第1木曜日
- 部会の開催 毎月第3木曜日
- 本年度の事業計画は、今後の新型コロナウイルス感染症にかかる事態の推移を判断して実施します。

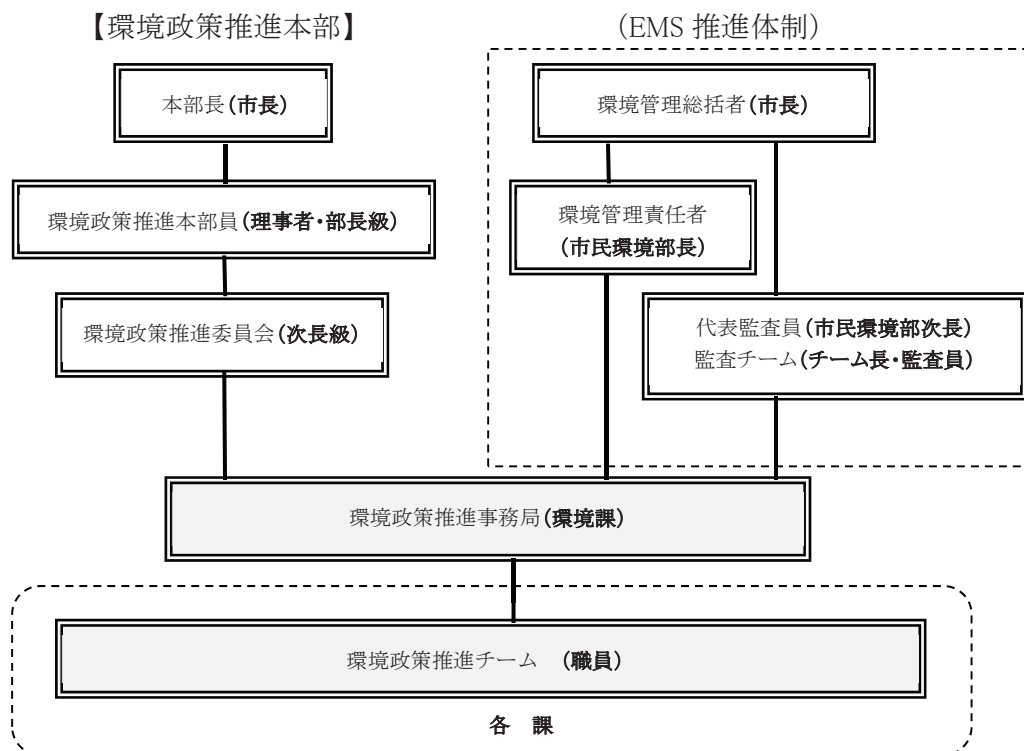
2) 庁内の推進組織

環境基本条例第 28 条で庁内推進体制を整備することを定めています。

そのため市では、「城陽市環境基本計画」の策定や推進、さらには環境マネジメントシステム (EMS) の運用など、庁内の環境施策全般についての検討や方針決定並びに進行管理を行うために、「城陽市環境政策推進本部」を平成 14 年 4 月 1 日に設置しました。

(資料編 3 - 6 「城陽市環境政策推進本部設置規則」を参照)

■城陽市環境政策推進体制図



4. 城陽市環境審議会

環境基本条例第 26 条に基づき、環境基本計画や良好な環境の保全等に関する基本的事項を調査審議する諮問機関として、市民団体の代表者 3 名、学識経験者 5 名、公募による市民 2 名の計 10 名により組織されています。

環境基本計画の推進や、環境施策の進捗状況などに関する調査審議・意見具申が行われています。

(資料編 3 - 7 「城陽市環境審議会規則」、3 - 8 「城陽市環境審議会の開催状況」を参照)

5. 城陽市ゼロカーボンシティ宣言

2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目標とし、温暖化対策に強く寄与することを明確にし、広く周知するため、令和3年11月27日開催の「第20回記念城陽市環境フォーラム」にて、「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦すること」を宣言しました。

城陽環境パートナーシップ会議と連携し、さらなる環境事業の推進を展開していきます。
(資料編3-9「城陽市ゼロカーボンシティ宣言」を参照)

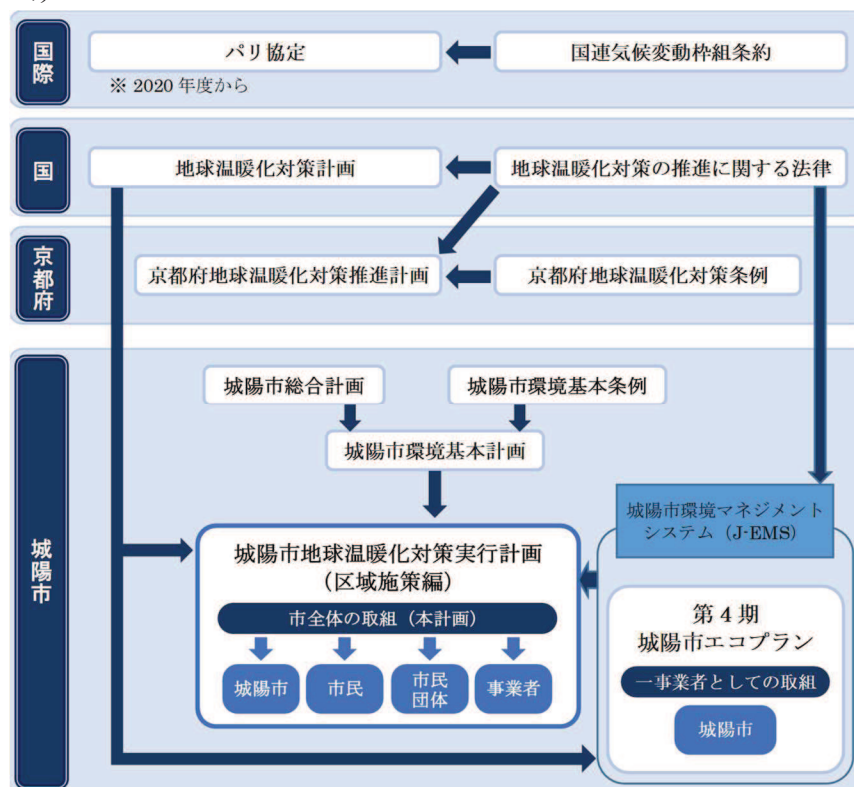
6. 城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

市では、市域全体で地球温暖化防止を進めていくため、「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を推進しています。

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条第3項の規定に準じ、市域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うため施策を定めるものです。

なお、本計画は城陽市環境基本計画に定める地球環境分野の取組を、市・市民・市民団体・事業者が一体となって着実に推進するための具体的な実行計画です。

■計画の位置づけ



1) 計画期間

平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）までの5年間で、計画の基準年度は平成25年度（2013年度）です。

2) 対象とする温室効果ガスの種類

地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項では7種類の温室効果ガスが定められており、本計画では温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素を対象とします。

3) 現況と目標値

令和元年度（2019年度）温室効果ガス排出量は269千t-CO₂で、基準年度と比べると、約25.5%減少しています。

なお、市では、令和4年度（2022年度）までに平成25年度（2013年度）比9%削減することを目標としています。

4) 令和3年度の主な実施結果

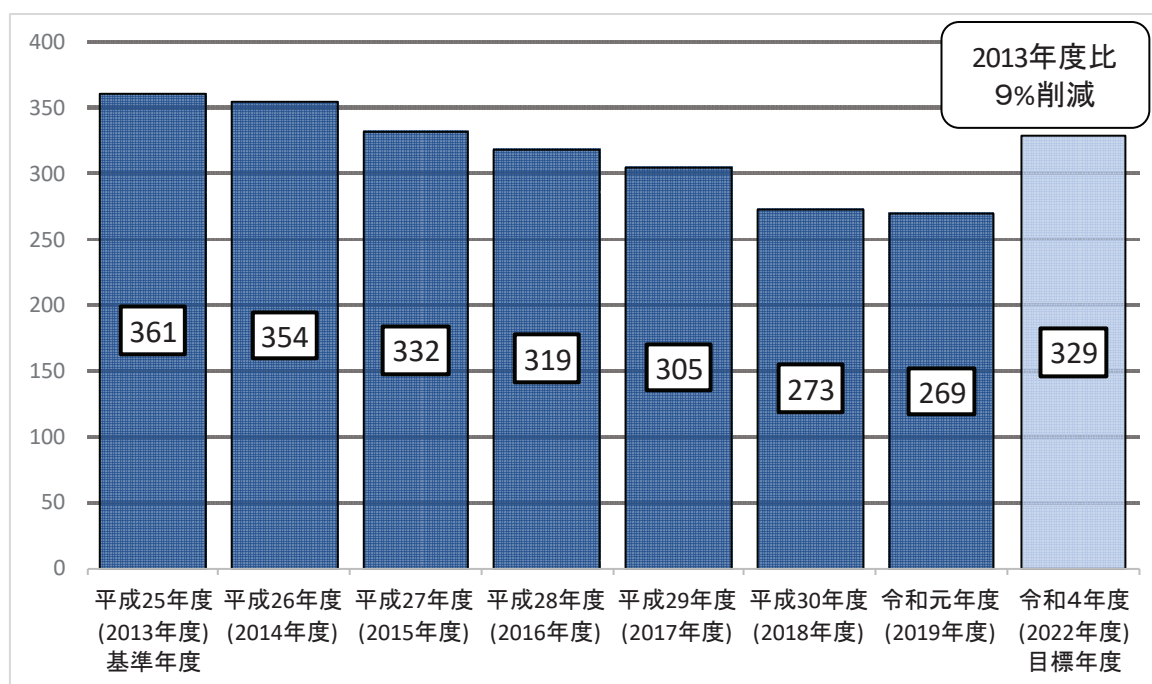
施策分類	主な取組
省エネ・省CO ₂ 機器の導入促進	地球温暖化防止教室（我慢しない家庭の省エネ20名）
太陽光発電の普及促進	住宅用蓄電池システム等設置の補助 夏休み親子工作教室（ソーラー・バースデーカードを作ろう） （16組18名）
ヒートアイランド現象の緩和	グリーンカーテンの普及（480件）
環境に配慮した交通の推進	庁内における自転車利用の促進
3Rの推進	生ごみ処理機等購入補助（16件） オリジナルエコバッグ完成・配布
環境学習・教育の推進	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため環境フォーラムをYouTube配信で行う（最大接続者数：19名、12/2時点の視聴回数：71回）
適応策の推進	雨水貯留タンク設置の補助

■城陽市の温室効果ガス排出量（経年変化）

単位：千t-CO₂

	平成25年度 (2013年度) 基準年度	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
産業部門	68	70	62	52	53	47	51
家庭部門	109	103	98	97	88	69	68
業務部門	88	90	82	80	70	63	58
運輸部門	92	87	86	86	86	86	84
廃棄物部門	4	4	4	4	8	8	8
合計	361	354	332	319	305	273	269
基準年度比増減率		-1.9%	-8.0%	-11.6%	-15.5%	-24.4%	-25.5%

※四捨五入の関係により、合計が合わない場合があります



7. 城陽市環境マネジメントシステム (J-EMS)

市では、国際規格の環境マネジメントシステムであるISO14001の認証を平成15年3月に取得しました。平成24年4月からは、9年間のISO14001の取組実績を踏まえ、市独自の環境マネジメントシステム (J-EMS (ジェイムス)) の運用を開始しました。

J-EMSでは、エコオフィス活動や環境保全活動、公共工事における環境配慮などの推進のほか、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を目指す城陽市エコプランの進行管理も実施しています。

そのほか、市内の中小企業の環境マネジメントシステムの構築を支援するため、平成16年度より環境管理の国際規格であるISO14000シリーズ、または、品質保証の国際規格であるISO9000シリーズを認証取得した中小企業者に対して経費の一部を助成しています。

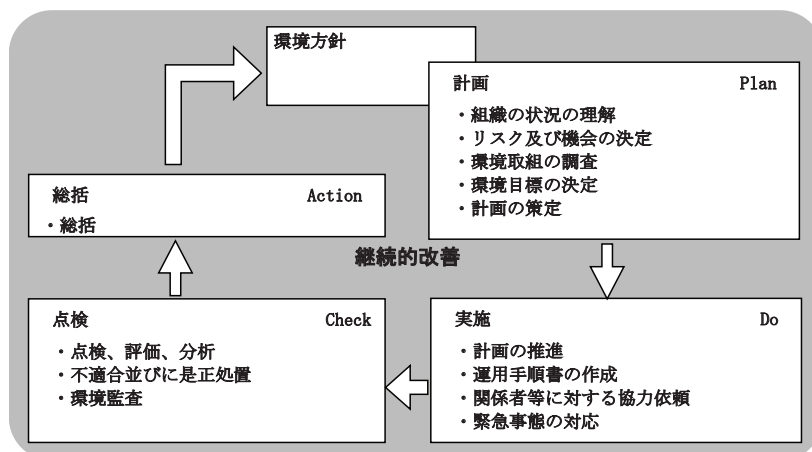
1) J-EMS

J-EMSは、市の事務事業における環境への負荷の低減、及び環境の保全と改善に関する活動を継続的に実施し、維持することを目的とし、市長が定める環境方針に基づき、PDCAサイクルにより、環境行政の効率化・活性化を図るものです。

所属ごとに環境政策推進チーム員 (計41名) が中心となり、市の事務事業に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

(資料編3-10「城陽市環境方針」を参照)

■システム構成図



■令和3年度環境目標実施結果

全13項目の環境目標を掲げ、全項目において環境目標を達成することができました。

環境目標	令和3年度取組概要	結果	所属名
庁舎設備について、省エネルギー機器等の導入を検討する。	上下水道部庁舎改修工事に係る設計について、営繕課と協議を行った。	○	経営管理課
エコカーテンの普及事業を行う。	みどりのエコカーテン作り教室を開催（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、育て方教室は取り止め、ゴーヤの苗渡しのみ実施）した。	○	市民活動支援課 (市民活動支援係)
グリーンカーテンの設置を広く啓発するため、城陽環境パートナーシップ会議と連携し、市民や市内の施設にPRする。	○ゴーヤの苗配布 ・5月6日～5月31日に配布 ・市内23施設、計409苗配布 ○フォトコンテストの実施 ・応募作品5点を審査した。 ・発表は城陽環境パートナーシップ会議のホームページや会員通信で行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大予防のため、表彰式は行わず、賞品の発送をもって表彰とした。	○	環境課 (環境係)
グリーンカーテンを設置し、地球温暖化の防止及び節電等に努める。	・グリーンカーテンの設置から撤去まで計画どおりに実施した。 ・役割分担できていた。 ・次年度取組について検討した。	○	環境課 (ごみ減量推進係)
グリーンカーテンなどにより緑化を推進する。	各保育園へ実施呼びかけを行い（環境課）、各保育園で実施（5月～9月）された。	○	子育て支援課
夏季の暑さ対策を含め、継続してグリーンカーテンなど校内緑化に取り組む。	各学校、幼稚園へ実施呼びかけを行い（環境課）、各学校で実施（5月～9月）された。	○	学校教育課

環境目標	令和3年度取組概要	結果	所属名
庁舎付近の現場確認を行う際は、徒歩または自転車を利用する。	境界確定業務、不法占用業務、道路等維持管理業務において、現場確認の際、近くの場合は徒歩や自転車を利用した。	○	管理課
庁舎設備について、省エネルギー機器等の導入を検討する。	北部コミュニティセンター改修工事に係る設計について、営繕課と協議を行った。	○	市民活動支援課 (市民活動支援係)
営繕課発注工事において、省エネルギー機器の導入を検討する。	旧古川保育園改修工事にて、省エネルギー機器の導入について検討し、便器改修において節水式を設置した。	○	営繕課
営繕課発注工事において、省エネルギー機器の導入を検討する。	北部コミュニティセンター及び上下水道部庁舎耐震補強等改修工事にて、省エネルギー機器の導入について検討を行った。	○	営繕課
庁舎設備について、省エネルギー機器等の導入を検討する。	上下水道部庁舎改修工事に係る設計について、営繕課と協議を行った。	○	経営管理課
第4期エコプランを推進する。(クールチョイス城陽等)	<p>○自転車利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用の促進について、新着情報等で呼びかけを行った。 <p>○執務室内の省エネ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執務室の22時以降原則消灯について、新着情報等で呼びかけを行った。 ・総務情報管理課から、22時以降の消灯状況を報告してもらい、実施状況を確認した。 	○	環境課 (環境係)

○:達成、×:未達成

上記の環境目標の他、全所属において、エコオフィス活動の推進を図るため、照明が不要な箇所の消灯、空調機の使用抑制等の共通取組のほか、所属独自項目として、ごみ分別の徹底、電子メールの活用等について取り組みました。

■令和3年度公共工事に係る環境配慮実施結果

公共工事を実施する際には、低騒音型建築機械の選択や、リサイクル製品の採用等、環境に配慮した公共工事を目指し、環境配慮事項の検討や実施に努めました。

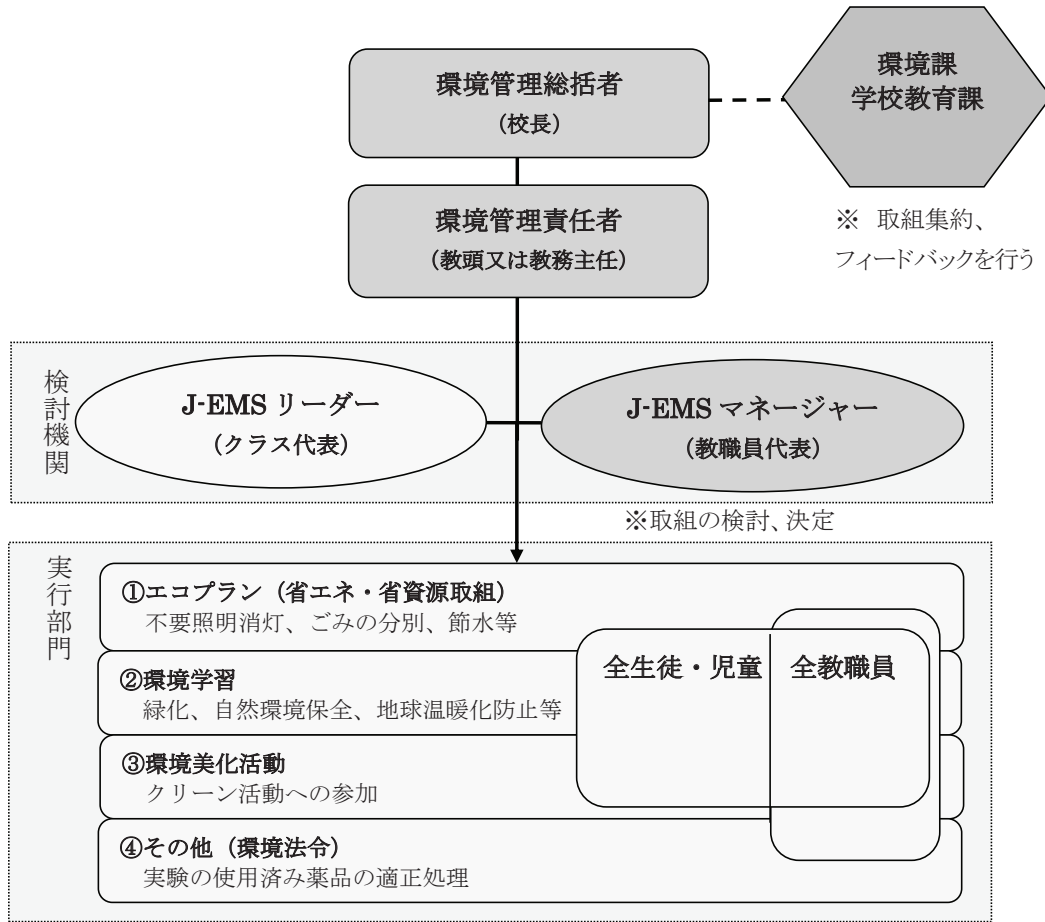
環境目的	環境目標（環境配慮事項）	採用工事数	主な実施内容等
省エネルギー・省資源の推進	節水型機器の採用	3	トイレ（節水付）
	雨水の再利用	2	
	省エネルギー機器の使用	6	LED照明採用
地球環境に配慮した事業の推進	浸透性舗装の採用	4	歩道に透水性舗装を採用
周辺環境に配慮した事業の推進	低騒音・低振動型、排出ガス対応型の建設機械の選択	39	低騒音・低振動型重機を採用
計画策定時の廃棄物の削減	内面被服など再生工法採用（耐用年数の延長）	1	
	リサイクル対策の推進、建築廃棄物の少ない施工方法の採用	1	
建設副産物のリサイクルの推進	アスファルト塊及びコンクリート塊のリサイクルの推進	34	再資源化施設での処分
	建設発生土の削減及び現場内利用、他工事（各所属）への相互利用	26	残土の現場内利用
	建設混合廃棄物の分別徹底、再資源化施設への指定処分	35	再資源化施設での処分
建設・土木副産物の再利用	路盤材等に再生クラッシュラン使用	32	再生粒度調整砕石、再生砕石
	舗装工事に再生アスファルト混合物使用	28	再生密粒度アスファルトコンクリートを使用
	建築、土木工事におけるリサイクル製品の採用	1	再生クラッシュラン・再生密粒度アスコンを採用
建設・土木廃棄物の適正処理	建設・土木廃材の適正管理	37	
	マニフェスト等の管理の徹底	39	
	第一種特定製品（空調、冷凍設備）廃棄時の適正処理	1	
合計		289	

2) J-EMS エコスクール

平成27年度より、各小中学校における環境負荷の低減を図るとともに、環境教育の推進を図ることを目的とし、J-EMS エコスクールの運用を開始しました。J-EMS エコスクールは、主に学校における環境教育の観点からの環境マネジメントシステムとして、環境学習、環境美化活動に、エコプラン（省エネ・省資源活動）の推進等を加えたシステムです。

J-EMS エコスクールは、各学校長をトップとした学校の独自取組として、日常における省エネ・省資源取組、環境学習等について、現状調査、環境目標、実施計画、見直しといったPDCAサイクルにより取組を推進することとしています。

■J-EMS エコスクール組織図



■令和3年度実施結果

学校毎に、児童生徒、教職員、学校全体の3つの取組（環境目標）を設定し、取り組みました。

①中学校

校名	取組内容			取組の様子等
	生徒	教職員	全体	
城陽中学校	教室の電気はこまめに消す。コンタクトレンズ容器の回収を呼びかけ、資源のリサイクルに努める。給食の残飯を減らす取組を行う。ゴミの分別を徹底する。	コロナ禍での適切な室温管理を徹底する。紙の再利用に努める。水の節約や節電に努める。給食の残飯を減らす取組を行う。	教職員、生徒、PTA、保護者は「校内クリーンキャンペーン」などに参加し、校内環境を整える。	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で生徒が中心となった活動を予定通り実施することが難しかった。しかしその中でも給食の残飯に関する呼びかけであったり、ボランティア活動として清掃活動に取り組むことができたなど成果も上げることができた。
西城陽中学校	教室の電気、エアコンはこまめに消す。校内のクリーンキャンペーンを実施し環境改善をする。	適切な室温管理を徹底する。校内のクリーンキャンペーンにPTAや生徒ともに参加し、環境改善をする。	様々な場面で節電・節約を徹底する。校内のクリーンキャンペーンにPTAや生徒ともに参加し、環境改善をする。	教室での消灯や温度管理に関しては、職員で共通して管理に努めることができた。（コロナ禍の状況もあり、温度管理と換気のバランスに努めた。）PTA、地域ボランティアの方々、生徒、教員で花いっぱい運動（2回）の実施を行い、環境美化に努めた。また、生徒会発信の、校内のぴかぴかキャンペーン（3回）や部活部長会発信の学校周辺でのクリーンキャンペーン（1回）を実施し環境改善に努めた。
南城陽中学校	教室の消灯を心がける。扇風機や窓の開閉により、換気と室内温度調整を心がける。	教室の消灯や扇風機のスイッチについて、管理を徹底するとともに生徒への啓発を行う。室温を気遣い、エアコンのスイッチのONとOFFの切り替えをこまめに行う。印刷においては、枚数に無駄を出さないよう、また、再生紙を使うよう心がける。	水の使用量について、毎週計測し、多い場合は節約の啓発を行う。地域のクリーン運動に参加する。グリーンカーテンの取組を進める。	昨年度と同様に新型コロナウイルスの影響が大きかった。生徒の健康状態に配慮しながら、生徒に換気を行いつつエアコン使用量を下げよう、注意喚起を行うことができた。しかし、強く注意喚起をすると、生徒の精神面に負担をかける恐れがあることから、実際には教員が換気やエアコンの温度調整を行っていた。また、印刷用紙の節約も、昨年と同様に教職員に対し、節約に努めるよう協力依頼を行った。協力的な教職員が多く、裏紙を使うなど、節約に努めた。
東城陽中学校	教室で消費する無駄な電気エネルギーの削減。	職員室で消費する無駄な電気エネルギーの削減。	学校の美化に努める。	教室に生徒がいない場合は、各クラスの施錠担当者（日直等）が電気を消したり、扇風機の電源を切ったりするため省エネに努めていたと言える。PTAでの取り組みとして校内の花のプリンターの整備を行い、校内の美化に取り組み、家庭と連携して学校をより良くすることができて良かった。
北城陽中学校	教室の電気はこまめに消す。ゴミの分別を確実にを行う。保健委員は教室のCO2濃度を知らせる取組をする。	冷暖房を適切な温度に保つ。ミスプリントの裏面の使用を一層進める。毎月の電気料金を職員に知らせる。	校内での植物の栽培を推進し、生物の生育環境を学ぶとともに環境の大切さについて知る。また、校区、校内の環境美化に努める。	移動教室の際に学級委員が消灯等の管理を行った。また、美化委員を中心にゴミの分別を呼びかけ、教室内の環境整備を心掛けた。掃除の時間のゴミ捨ても、分別をして処分した。職員向けのプリントは裏紙の使用を徹底し、資料配付を減らし、ペーパーレスを目指した。グリーンカーテンの取組は、継続して取り組むことができた。

②小学校

校名	取組内容			取組の様子等
	児童	教職員	全体	
久津川小学校	教室で出たゴミを、燃やすゴミと燃やさないゴミに分別する。	節電に努める。	環境美化の一環として、校内で様々な花を植える。	今年度も昨年に引き続きコロナ禍のために十分な委員会活動ができなかったが、委員会の取組としてエコ週間に取り組むことができた。この取組を通して、節電や節水、ゴミの分別の大切さを意識することができた。 花を植える活動はPTAや教職員を中心に取り組み、いろいろな花の苗を植えたりグリーンカーテンを作ったりして、環境の整備や植物への関心を高める一助となった。
古川小学校	教室の電灯は、こまめに消し、水道の水は、出しっぱなしにせずに、確実に止める。	適切な室温管理に努め、無駄な電力使用を控え、節電を心がけるよう徹底する。	古紙回収に取り組む。	教室移動時の消灯や水道を使った後に蛇口を閉めることについては、これまでの取組が定着しており、ほぼできている。特に今年は手洗い、うがいで水道を使うことが多かったが、蛇口を閉めることは一定できていた。蛇口の形状が変わったことが、子ども達にとっては閉めやすくなったようだ。 冷暖房については、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、換気を重視するためいつもと温度設定を変えていた。 その他、今年度も古紙回収に取り組み、児童・教職員の環境への意識を高めることに努めることができた。
久世小学校	教室に誰もいない時は、電気や扇風機、エアコンをこまめに消す。	ごみの分別を徹底する。 印刷するときは裏紙を利用したり、コピー機を毎回リセットしたりして、紙の無駄遣いを減らす。	ごみの分別や節電を意識して行動する。	移動教室の際には、教師が教室の電気やエアコン、扇風機を切ることを意識して取り組むことができた。 会議等の校内のみで使うプリントについては、裏紙を極力用いることができた。また、ペーパーレス化を意識することができた。
深谷小学校	水道の蛇口は確実に閉め、水の無駄を減らす。	印刷物等、紙の無駄をなくす。	グリーンカーテンに取り組む。	環境委員会が、意識的に声かけをし、よく頑張っていた。 高学年が手本となることで、全校的な意識付けとなった。 グリーンカーテンは、涼しく効果が感じられてよかった。
寺田小学校	教室に人がいない時は電灯を消す。水道を使った後は、すぐに蛇口を閉める。	適切な温度管理を心がける。(冷房時28度、暖房時20度) 長期の休みには電源プラグを抜き、待機電力を削減する。 化学薬品等の有害物質は、適切に保管、処分する。	花いっぱい運動やグリーンカーテンに取り組む。	節電、節水の取組は、環境美化委員等が中心となって各クラスでの実施を呼びかけた。しかし、節水に関しては、漏水が見つかり、業者と連携して対策をしている。 城陽市の花いっぱい運動の取組への参加や、ゴーヤカーテンづくりにも取り組み、環境美化委員や4年生を中心として活動することができた。

校名	取組内容			取組の様子等
	児童	教職員	全体	
寺田南小学校	教室内の電気は、こまめに消す。水道の蛇口はきちんと閉めて無駄使いを減らす。プルタブ、ペットボトルキャップの回収をする。	適切な室温管理（冷房時28度・暖房時20度）を徹底する。気候の変動によって設定温度が変わる場合がある。	ごみの分別。	プルタブ・ペットボトルキャップの回収は、一定期間集めることを提案して積極的に集めることができた。夏休み明けに学校だよりでも知らせた。暖房や冷房の設定温度は、職員室で管理して消し忘れないようにした。紙のゴミがたくさん出るので古紙として回収した。コロナ禍で水道の蛇口を止め忘れる児童がたくさんいて周りにいる児童や担任が気付いて止めることがあった。
寺田西小学校	ゴミの分別をきちんとする。水道の蛇口はしっかり閉める。できる限り水を出しっぱなしにしない。	教室のエアコン設定温度を守り、切り忘れに気を付ける。紙の無駄遣いがないように心がける。	ゴミの分別をしっかりする。エコ活動のポスターを作り、校内に掲示する。	昨年度に引き続き、教師は印刷ミスによる印刷紙の無駄使いに気をつけ、裏紙に使用可能な内容のものを選び、裏紙を使った印刷をした。また、会議の資料などはデータ化したものを共有・閲覧することでペーパーレス化に取り組んだ。節水などエコ活動をよびかけるポスターを作成、掲示した。
今池小学校	ゴミの分別を正しく行う。	ゴミの分別を正しく行う。	ゴミの廃棄やリサイクルについて学ぶ。	環境委員会の児童を中心に、「環境意識を変える取組」について考え、全校で取り組むことができた。今年度は「ゴミの分別」活動に取り組んだ。環境委員会にて「チェック&チェック週間」を設け、委員会児童が各クラスのゴミの分別点検を行った。それにより、全校でゴミの分別を意識することができた。また、人がいない教室やトイレの消灯を放送で呼びかけたり、トイレの美化ポスターや水の無駄遣いをしないようポスターを制作、設置した。
富野小学校	こまめに電灯を消すなど、節電に努める。水の無駄遣いをせず、また使った後は必ず蛇口を閉める。	節電・節水や再利用など身近な環境保護活動に取り組み、その成果を整理することにより、啓発を図る。ICTの活用により連絡事項のペーパーレス化を図るとともに、校内連絡用の印刷物は反故紙を使用する。	校内の緑化活動に取り組む。グリーンカーテンに取り組む。	雨水利用のタンク設置により、低学年で雨水を利用した水やりの習慣が定着している。委員会活動を中心に、植栽や水やり、校門周辺の掃き掃除などに積極的に取り組み、環境緑化や美化の意識が高まった。節電や節水などの啓発表示とともに、電気料金を知らせるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みて、節電や節水、儉約の意識付けは可能な限り行っている。校内配布物は、反故紙を活用することが習慣化している。会議資料はPDFとタブレット活用によりペーパーレス化が進んだ。
青谷小学校	教室の電気はこまめに消す。	ごみの分別とリサイクルを徹底する。	花などの植物を育てる。	「教室の電気をこまめに消す」は、児童の日直や係の活動として、取り組むことができた。「ごみの分別とリサイクル」は、教職員が意識して取り組むことができた。6年児童とPTAの保健・環境委員が年に2回花の苗を植えた。そして、委員会で当番を決めて、観察・水やり等を行った。5年児童がグリーンカーテンに取り組んだ。

3) 城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～

本計画は、市が事業者及び消費者としての立場から、自らの事務事業による環境負荷の低減に率先して取り組むための実行計画として平成 15 年 3 月に策定しました。

また、本計画は、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組を含むことから、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 21 条に基づく、地球温暖化対策に係る実行計画としても位置づけています。なお、平成 30 年度からは第 4 期計画を推進しています。

(1) 計画期間

平成 30 年度（2018 年度）から令和 4 年度（2022 年度）までの 5 年間です。（計画の基準年度は、平成 25 年度（2013 年度）です。）

(2) 計画の対象範囲

第 1 期から第 3 期計画までは市が直接管理する施設のみを対象としてきましたが、第 4 期計画からは法人や民間等に管理運営を委託している施設（指定管理等施設）についても計画の対象範囲とします。

なお、これらの指定管理等施設については、本計画の協力を求めるとともにエネルギー管理を行うこととします。

(3) 対象とする温室効果ガスの種類

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）の 3 種類を対象とします。

(4) 目標値

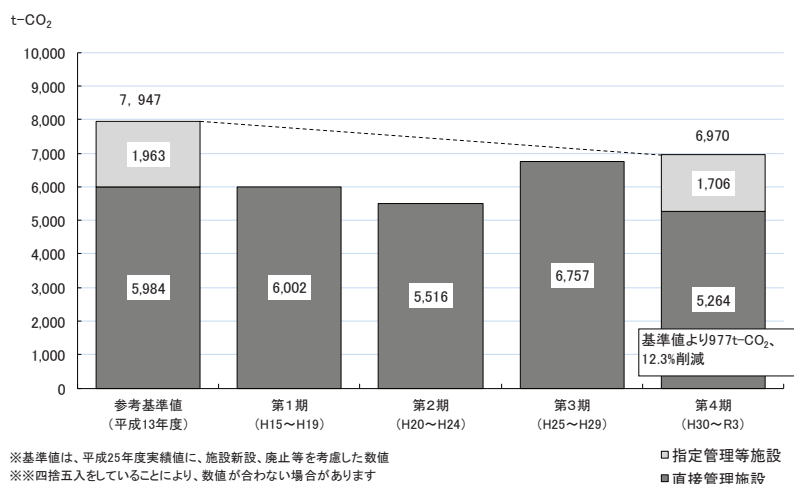
平成 25 年度（2013 年度）を基準年度とし、平成 30 年度から 5 年間で温室効果ガス排出量を 9%（854 t-CO₂）削減することを目標値とします。

(5) 第 4 期エコプランの経過と温室効果ガス排出量

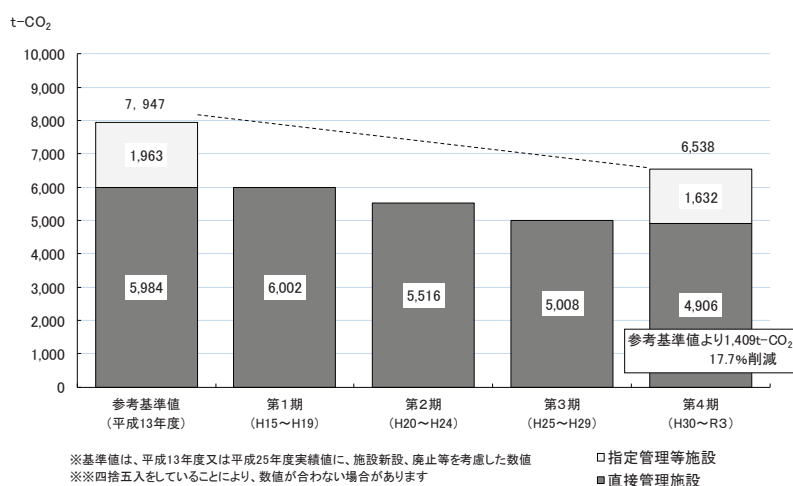
平成 15 年に策定した「エコプラン」につきましては、3 度の改訂を経て、現在は「第 4 期エコプラン」を運用しています。

平成 13 年度を基準値とした第 1 期エコプランからの経過では、第 3 期に電気（関西電力）の排出係数の影響を受け、変動係数では温室効果ガス排出量が増加しましたが、エネルギー使用量自体は削減できており、固定係数を使用した第 4 期 4 カ年平均参考排出量は 6,538 t-CO₂で、参考基準値と比較して 17.7%減少しています。

■ 温室効果ガス排出量（変動係数）



■ 温室効果ガス排出量（固定係数）



※1 温室効果ガス排出量の算定について

（地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（算定手法編）：(R4.3 環境省)
 温室効果ガス排出量は算定項目ごとの「活動量」（電気や燃料（都市ガス等）の使用量等）に「排出係数」（活動量単位あたりの温室効果ガス排出量）を乗じて算定します。二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量については、さらに「地球温暖化係数」を乗じて二酸化炭素に換算します。また、排出係数は、最新の数値を用いることとします。

※2 固定係数とは、平成13年度基準値の算定時に使用した排出係数（平成11年度係数）です。

※3 平成28年4月以降に電気の小売業への参入が全面自由化されたことから、各施設によって電力会社が異なります。

(6) 令和3年度実績

① 温室効果ガス総排出量

令和3年度温室効果ガス総排出量は6,987 t-CO₂で、基準値と比較して26.4% (2,507 t-CO₂) 減少しています。

② 活動項目別の温室効果ガス排出状況

市施設等の温室効果ガスの排出量は、79.2%が電気の使用に伴うものです。

◆ 電気使用に伴う温室効果ガス排出量

電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、市庁舎等で電気排出係数の低い電力会社と契約

したことにより、基準年度比で 27.8%削減しました。

なお、その他の要因は、空調機の更新、街灯の LED 化による電気使用量の減少等が挙げられます。

◆燃料使用に伴う温室効果ガス排出量

燃料使用に伴う温室効果ガス排出量は、基準年度比で 19.5%削減となりました。特に灯油は、市内小・中学校の FF 式灯油暖房機の撤去が主な要因です。

◆公用車の燃料使用に伴う温室効果ガス排出量

公用車の燃料使用に伴う温室効果ガス排出量は、基準年度比で 29.3%削減となりました。これは燃費性能がよい公用車への更新により、車両燃料使用量が減少したこと、また、コロナ禍により公用車の使用が大幅に縮小したことが主な要因です。

■活動項目別の温室効果ガス排出量

(単位：kg-CO₂)

	平成25年度 (基準値)	令和3年度			令和3年度基準値排出量 (基準係数使用)			
		排出量	対基準値 増減量	対基準値比	基準値排出量 (基準係数使用)	対基準係数 増減量	対基準係数比	
電 気	事務所で使用した電気	3,804,935	3,034,887	-770,048	79.8%	3,798,930	-6,005	99.8%
	事業系施設で使用した電気 (ポンプ場、上下水道部、街灯 など)	3,863,898	2,498,699	-1,365,199	64.7%	3,480,021	-383,877	90.1%
	合 計	7,668,833	5,533,586	-2,135,247	72.2%	7,278,951	-389,882	94.9%
燃 料	灯油	285,516	125,532	-159,984	44.0%	同左		
	A重油	453,112	448,446	-4,666	99.0%			
	液化石油ガス(LPG)	104,701	69,898	-34,803	66.8%			
	都市ガス	818,568	694,453	-124,115	84.8%			
	合 計	1,661,897	1,338,329	-323,568	80.5%			
公 用 車 等 燃 料	ガソリン	113,533	89,004	-24,529	78.4%			
	軽油	45,670	23,494	-22,176	51.4%			
	小 計	159,203	112,498	-46,705	70.7%			
	走行距離(燃焼副生成物)	3,659	2,661	-998	72.7%			
	合 計	162,862	115,159	-47,703	70.7%			
CO ₂ 排出量 合計	9,493,592	6,987,074	-2,506,518	73.6%	8,732,439	-761,153	92.0%	

※四捨五入の関係により、合計が合わない場合があります。

※基準値は、平成 25 年度温室効果ガス排出量(実績値)です。(施設新設、廃止等を考慮)

③施設別温室効果ガス排出量

施設別の排出量の 29.3%が上下水道施設となっています。

なお、施設別温室効果ガスについて基準値と比較すると、電力排出係数の影響を受けていることから、ほとんどの施設で温室効果ガス排出量が減少しています。

また、基準値排出係数で固定して積算した温室効果ガス総排出量でも 8.0%削減できていることから、市全体でも省エネ化が進んでいることがわかります。

しかしながら、令和3年度はコロナ禍により換気をしながらの空調機使用であったことから、一部の施設で増加しています。

■施設別温室効果ガス排出量

(単位：kg-CO₂)

対象施設	平成25年度 (基準値)	令和3年度			令和3年度基準値排出量 (基準値係数使用)		
		排出量	対基準値 増減量	対基準値比	基準値排出量 (基準値係数使用)	対基準値係数 増減量	対基準値 係数比
市庁舎	590,965	509,801	-81,164	86.3%	565,862	-25,103	95.8%
街灯	709,394	222,002	-487,392	31.3%	315,219	-394,175	44.4%
河川ポンプ場、排水機場	44,807	25,488	-19,319	56.9%	34,452	-10,355	76.9%
衛生センター	66,172	15,073	-51,099	22.8%	19,156	-47,016	28.9%
保健センターと休日急病診療所	41,360	44,951	3,591	108.7%	51,692	10,332	125.0%
子育て支援課関連施設(保育園2、学童保育所10、ふたば園、地域子育て支援センター)	124,109	126,657	2,548	102.1%	153,144	29,035	123.4%
消防施設(庁舎、久津川・青谷分署、訓練塔)	226,044	215,968	-10,076	95.5%	233,753	7,709	103.4%
上下水道施設(庁舎、浄水場、ポンプ場、取水井)	2,983,323	2,043,779	-939,544	68.5%	2,897,752	-85,571	97.1%
幼稚園 1園	7,890	5,993	-1,897	76.0%	8,428	538	106.8%
小学校 10校	638,721	690,191	51,470	108.1%	786,201	147,480	123.1%
中学校 5校	439,662	423,895	-15,767	96.4%	484,784	45,122	110.3%
コミュニティセンター(東部、南部、今池、青谷、寺田)	272,863	196,632	-76,231	72.1%	232,338	-40,525	85.1%
公民館(北、久津川)	27,695	12,977	-14,718	46.9%	16,869	-10,826	60.9%
歴史民俗資料館	91,409	70,920	-20,489	77.6%	90,884	-525	99.4%
学校給食センター	584,553	664,756	80,203	113.7%	705,241	120,688	120.6%
図書館	139,682	108,373	-31,309	77.6%	138,879	-803	99.4%
男女共同参画支援センター	23,173	21,221	-1,952	91.6%	22,865	-308	98.7%
合計	7,011,822	5,398,677	-1,613,145	77.0%	6,757,519	-254,303	96.4%
指定管理等施設	2,481,770	1,588,397	-893,373	64.0%	1,974,920	-506,850	79.6%
総合計	9,493,592	6,987,074	-2,506,518	73.6%	8,732,439	-761,153	92.0%

※四捨五入により、合計が合わない場合があります。

※基準値は、平成25年度温室効果ガス排出量(実績値)です。(施設新設、廃止等を考慮)

※平成25年度にない施設は、施設完成後初めて通年稼働した年の実績を基準値としています。

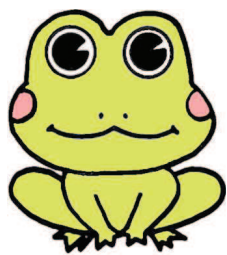
4) ISO認証取得助成金交付制度の取組

本市環境基本条例における事業者の責務として、環境マネジメントシステムの構築に努めなければならないと規定していることから、平成16年度より環境管理の国際規格であるISO14000シリーズ、または、品質保証の国際規格であるISO9000シリーズを認証取得した中小企業者に対して経費の一部を助成しています。

本制度は、中小企業の環境問題に配慮した企業活動を促進する体制の整備に資するととも

に、中小企業者の企業競争力や信頼を高めることを通し産業振興を図ることを目的としています。
(資料編 3 - 1 1 「城陽市 I S O 認証取得助成金交付要綱」を参照)

<資料編>



城陽環境パートナーシップ会議
イメージキャラクター



じょうりんちゃん



城陽環境啓発キャラクター
ウメっち

第1章 城陽市の概要

1-1 気象

区分 年次	気 温			湿度平均 (%)	天 気 日 数				降 水 量	
	平均(℃)	最高(℃)	最低(℃)		晴(日)	曇(日)	雨(日)	雪(日)	総量(mm)	日最大(mm)
平成24年	15.1	37.2	-5.7	69.7	233	44	89	0	1,644.0	180.0
平成25年	16.0	38.4	-4.1	69.9	244	54	67	0	1,518.5	120.0
平成26年	15.8	38.4	-2.9	71.1	230	57	75	3	1,245.0	128.0
平成27年	16.4	38.8	-1.8	68.7	234	38	93	0	1,556.0	102.5
平成28年	16.8	37.9	-3.6	70.2	246	49	71	0	1,496.0	94.5
平成29年	15.8	37.8	-3.1	67.6	226	64	74	1	1,349.5	128.5
平成30年	16.6	39.7	-4.4	63.6	231	39	95	0	1,507.5	122.5
令和元年	16.6	39.2	-2.4	63.6	198	54	112	1	1,322.0	92.0
令和2年	16.4	38.1	-2.3	55.1	229	27	110	0	1,504.0	79.0
令和3年	16.3	37.4	-3.8	—	209	39	116	1	1,772.5	112.5
1月	4.6	16.6	-3.8	—	19	4	7	1	69.0	31.0
2月	7.1	20.4	-2.0	—	19	4	5	0	54.0	32.5
3月	11.0	22.8	-0.1	—	18	4	9	0	115.5	40.0
4月	14.3	26.8	1.5	—	19	2	9	0	210.0	96.0
5月	19.0	29.5	7.8	—	10	5	16	0	248.5	78.0
6月	23.4	33.1	15.8	—	15	2	13	0	120.0	36.0
7月	27.4	36.5	20.8	76.4	15	4	12	0	244.5	89.0
8月	27.2	37.4	21.0	80.1	16	3	12	0	349.5	112.5
9月	24.1	31.9	17.4	79.5	16	2	12	0	165.5	40.0
10月	18.9	30.7	5.7	74.6	22	3	6	0	57.5	31.0
11月	12.1	23.2	0.9	73.7	22	1	7	0	66.5	24.5
12月	7.0	16.9	-0.7	72.7	18	5	8	0	72.0	25.5

(資料:消防本部)

(注) 晴、曇等の天気概況は12時～1時を記入(平成25年から様式変更のため。)

(注) 令和2年10月～令和3年6月において、平均湿度の記録に障害が発生したため不明。

1-2 人口推移

区分 年次	人 口			世帯数	人口 密度	1世帯 あたり人員	指数 (昭和50年 =100)	備 考
	男(人)	女(人)	総数(人)					
平成24年	37,912	40,757	78,669	29,905	2,403	2.63	134	推計人口調査
平成25年	37,560	40,435	77,995	29,822	2,382	2.62	132	〃
平成26年	37,255	40,186	77,441	29,905	2,368	2.59	131	〃
平成27年	36,952	39,917	76,869	29,884	2,350	2.57	130	国勢調査
平成28年	36,644	39,652	76,296	29,965	2,332	2.55	129	推計人口調査
平成29年	36,377	39,427	75,804	30,003	2,317	2.53	129	〃
平成30年	36,082	39,165	75,247	30,094	2,300	2.50	128	〃
令和元年	35,996	38,919	74,915	30,305	2,290	2.47	127	〃
令和2年	35,864	38,743	74,607	30,484	2,281	2.45	127	国勢調査
令和3年	35,619	38,479	74,098	30,529	2,265	2.43	126	推計人口調査

(各年10月1日現在)(資料:国勢調査、京都府推計人口)

(注) 平成24年～平成26年の推計人口は、平成27年国勢調査人口の確定に基づいて遡及修正したものである。

(注) 平成28年～令和元年の推計人口は、令和2年国勢調査人口の確定に基づいて遡及修正したものである。

1-3 土地利用

区分	年月日		
	令和3年11月19日		
都市計画区域 3,271ha	市街化区域	第一種低層住居専用地域	386 ha
		第二種低層住居専用地域	20
		第一種住居地域	306
		第二種住居地域	1
		準住居地域	15
		近隣商業地域	21
		商業地域	29
		準工業地域	59
		工業地域	28
		工業専用地域	6
計		871	
市街化調整区域		2,400	

(注)平成26年10月1日に市面積変更 (資料:都市政策課)
 平成28年5月10日に市内区域区分変更
 平成28年11月24日に市内用途地域変更
 令和3年6月21日に市内用途地域変更
 令和3年11月19日に市内用途地域変更

区分	年月日		
	平成26年8月8日		
農業振興地域		989.0 ha	
農用地区域	農用地	田	127.4
		畑	44.5
		樹園地	74.4
		計	246.3
	農業用施設用地	12.9	
合計		259.2	

(資料:農政課)

1-4 市道の状況

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実延長	(m)	277,546	277,603	278,262	279,207	280,588	280,855	281,496
舗装実延長	(m)	246,194	246,547	247,419	249,088	251,495	251,997	253,088
舗装率	(%)	88.70	88.81	88.92	89.21	89.63	89.72	89.91
総面積	(㎡)	1,587,728	1,588,595	1,609,782	1,633,193	1,654,267	1,658,552	1,665,467
路線数		1,220	1,220	1,223	1,232	1,240	1,244	1,249

(注) 舗装率=舗装実延長/実延長×100 (各年度末現在) (資料:管理課)

1-5 河川の状況

種別	河川名	管理者	延長 (km)
一級	木津川	国土交通省	7.4
	古川	京都府	3.1
	青谷川	京都府	4.1
	長谷川	京都府	3.0
準用	今池川	城陽市	2.7
	嫁付川	城陽市	0.7
	十六川	城陽市	0.7

(令和3年度末現在) (資料:淀川河川事務所、京都府山城北土木事務所、管理課)

1-6 上水道事業規模

区分 年度	給水人口 (人)	普及率 (%)	年間配水量 (千m ³)	一人一日平均 配水量 (L)	配水管等の 延長 (km)	消火栓数 (栓)
平成24年度	79,101	99.7	8,510	295	250	1,423
平成25年度	78,708	99.7	8,445	294	250	1,434
平成26年度	78,203	99.7	8,258	289	252	1,437
平成27年度	77,735	99.7	8,106	285	255	1,443
平成28年度	77,225	99.7	8,033	285	257	1,443
平成29年度	76,605	99.7	7,965	285	255	1,463
平成30年度	76,144	99.7	7,903	284	255	1,465
令和元年度	75,701	99.8	7,869	284	261	1,472
令和2年度	75,362	99.8	7,951	289	262	1,470
令和3年度	74,892	99.8	7,905	289	264	1,656

(資料:上下水道部)

1-7 公共下水道の状況

区分 年度	計画決定面積	事業認可区域面積	処理区域面積	総人口	処理区域人口	普及率		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	面積		人口
	ha	ha	ha	人	人	(C)/(A)%	(C)/(B)%	(E)/(D)%
平成24年度	962	962.0	906.7	79,370	78,452	94.3	94.3	98.9
平成25年度	1,000.3	1,000.3	906.7	78,969	78,128	90.6	90.6	98.9
平成26年度	1,000.3	1,000.3	906.7	78,461	77,649	90.6	90.6	99.0
平成27年度	1,000.3	1,000.3	919.3	77,980	77,165	91.9	91.9	99.0
平成28年度	1,000.3	1,000.3	923.7	77,452	76,634	92.3	92.3	99.0
平成29年度	1,000.3	1,000.3	931.4	76,825	76,390	93.1	93.1	99.4
平成30年度	1,000.3	1,000.3	936.2	76,340	75,927	93.6	93.6	99.5
令和元年度	1,000.3	1,000.3	936.2	75,880	75,494	93.6	93.6	99.5
令和2年度	1,031.05	1,031.05	937.0	75,515	75,146	90.9	90.9	99.5
令和3年度	1,031.05	1,031.05	937.0	75,034	74,664	90.9	90.9	99.5

(各年度末現在)(資料:上下水道部)

1-8 し尿浄化槽設置状況

(基)

区分 年度	単独処理浄化槽		合併処理浄化槽		合計		
	一般家庭	事業所	一般家庭	事業所	一般家庭	事業所	計
平成24年度	1,660	348	382	86	2,042	434	2,476
平成25年度	1,585	334	360	87	1,945	421	2,366
平成26年度	1,516	326	345	87	1,861	413	2,274
平成27年度	1,436	319	321	85	1,757	404	2,161
平成28年度	1,384	312	308	81	1,692	393	2,085
平成29年度	1,290	333	293	79	1,583	412	1,995
平成30年度	1,250	301	282	73	1,532	374	1,906
令和元年度	1,207	293	273	72	1,480	365	1,845
令和2年度	1,162	285	263	76	1,425	361	1,786
令和3年度	1,127	279	252	76	1,379	355	1,734

(各年度末現在)(資料:城南衛生管理組合、環境課)

第2章 城陽市の環境の現況

2-1 環境行政のあゆみ

年	月	出来事
昭和42年	8	『公害対策基本法』制定
昭和43年	6	『大気汚染防止法』制定
	6	『騒音規制法』制定
昭和45年	12	『水質汚濁防止法』、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』等公害14法 改正、制定
昭和46年	3	『京都府公害防止条例』公布(12月施行)
	6	『特定工場における公害防止組織の整備に関する法律』制定
	6	『悪臭防止法』制定
昭和47年	5	『城陽市光化学スモッグ緊急時対策要綱』制定
	6	『自然環境保全法』制定
昭和48年	4	河川水水質測定開始(市)
昭和49年	5	環境騒音測定開始(市)
	12	騒音規制法の地域指定を受ける
昭和50年	10	市内工場の廃棄物埋め立て問題発生
昭和51年	1	悪臭防止法の地域指定を受ける(5物質)
	5	鉄道騒音の測定実施(市)
	6	『振動規制法』制定
	8	騒音に係る環境基準の類型指定を受ける
	9	硫酸化物に係る総量規制の地域指定を受ける
昭和52年	3	公害の現況(初版)発行(市)
	6	悪臭測定開始(市)
	8	市内工場の有機溶剤による公害問題発生
昭和53年	1	振動規制法の地域指定を受ける
	6	『瀬戸内海環境保全特別措置法』制定
	7	『二酸化窒素に係る環境基準』設定
	9	市内工場の六価クロム排出問題発生
昭和54年	8	道路騒音、振動測定開始(市)
昭和55年	2	『京都府公害防止条例』の一部改正(野焼き、カラオケ規制等)施行
昭和59年	3	『悪臭防止法』の一部改正(測定手法)
昭和63年	11	『特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準』の一部改正
平成元年	2	『城陽市の環境』発行(市)
	5	市内2ゴルフ場(城陽カントリー倶楽部、東城陽ゴルフクラブ)と農業使用に関する協定を締結(市)
平成3年	4	大気環境現況測定を開始(NO ₂ 、COを4ヶ所で四季の1週間測定)
	6	京都の自然200選 植物部門に『寺田小学校のくぬぎ』が選定
平成4年	6	大気環境測定を実施
	9	京都の自然200選 動物部門に『イタセンバラなど水生生物の木津川右岸』が選定
平成5年	4	生ゴミ処理『コンポスト』に補助金交付制度を創設
	5	大気環境現況測定 NO ₂ 、COにSPM(浮遊粒子状物質)を追加
	6	ロータリークラブより公害測定車寄贈
	9	京都の自然200選 地形、地物部門に『鴨谷の滝』が選定
	11	『環境基本法』成立
平成7年	3	京都の自然200選 歴史的・自然環境部門に『水度神社と参道の松並木』が選定
	12	『京都府環境を守り育てる条例』公布
平成8年	2	悪臭防止法施行に係る環境庁告示の改正
	4	都市計画法等の改正に伴う騒音・振動関係告示の改正(府)
平成9年	4	『地下水保全対策委員会』の設置
	6	『環境影響評価法』の公布[平成11年6月施行]
平成10年	9	『京都府環境基本計画』の策定
		『騒音に係る環境基準』の改正[平成12年4月施行]
	10	『地球温暖化対策の推進に関する法律』公布[平成11年4月施行]
平成11年	7	『ダイオキシン類対策特別措置法』公布[平成12年1月施行]
	10	環境監視員を配置
平成12年	3	『城陽市緑の基本計画』策定
	6	『循環型社会形成推進基本法』公布
	9	『城陽市環境市民懇話会』設置
	12	『城陽市浄化槽の設置等に関する要綱』策定
平成13年	3	『城陽市動植物環境調査報告書』完成(平成10年度から3ヶ年事業)
	4	城陽市環境市民懇話会による『城陽市環境基本条例に関する提言書』の提出
	8	城陽市名木・古木の認定(認定木36本)
	12	『城陽市環境基本条例』の公布
平成14年	3	第1回環境フォーラム開催
	4	『城陽市環境基本条例』の施行、『城陽市環境政策推進組織』の設置
	5	『土壌汚染対策法』公布[平成15年2月施行]
	8	環境方針の策定
	9	『城陽市環境基本計画中間案』を策定
	10	『城陽市環境審議会』の設置

年	月	出来事
平成 15 年	2	『城陽市環境基本計画』について『城陽市環境審議会』から答申
	3	『城陽市環境基本計画』策定
		『城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定
		I S O 14001 認証取得
		第 2 回環境フォーラム開催
	9	城陽環境パートナーシップ会議設立発起人会結成
	10	城陽環境パートナーシップ会議設立総会
平成 16 年	1	環境井戸端会議開催
	2	I S O 14001 認証維持審査
	4	城陽市 I S O 認証取得助成金交付事業開始
		城陽環境パートナーシップ会議愛称「城陽エコパートナー」に決定
	6	『特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律』制定
	9	第 3 回環境フォーラム開催
平成 17 年	2	I S O 14001 認証維持審査
	11	京都議定書発効 第 4 回環境フォーラム開催
平成 18 年	1	I S O 14001 認証更新審査
	4	『京都府地球温暖化対策条例』施行
	11	環境監視員 2 名体制化 第 5 回環境フォーラム開催
平成 19 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	11	第 6 回環境フォーラム開催
平成 20 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	2	『第 2 期城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定
	4	京都議定書約束期間開始
	11	第 7 回環境フォーラム開催
平成 21 年	1	I S O 14001 認証更新審査
	5	市内一斉クリーン活動
	6	『城陽市地球温暖化対策地域推進計画』策定
		『城陽市環境基本計画』一部改正
	7	城陽市における地盤および地下水環境保全に関する調査報告書作成
	11	地下水講演会開催 第 8 回環境フォーラム開催
平成 22 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業開始
	6	市内一斉クリーン活動
	11	第 9 回環境フォーラム開催
平成 23 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	2	城陽生き物ハンドブック完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
	6	市内一斉クリーン活動
	11	第 10 回環境フォーラム開催
平成 24 年	2	省エネ知恵ブック完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
		エコドライブ講習会（市民向け・事業者向け）
	3	地球温暖化防止教室
	4	市独自環境マネジメントシステム（J - E M S）運用開始
	6	市内一斉クリーン活動
	11	第 11 回環境フォーラム開催
平成 25 年	2	『城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）』策定
		『第 3 期城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定
	4	E C O 宣言事業の実施
		省エネ相談窓口開設
	6	市内一斉クリーン活動
	10	環境紙芝居完成（城陽環境パートナーシップ会議と城陽高校の協働制作）
	11	第 12 回環境フォーラム開催
平成 26 年	3	『城陽市環境基本計画』一部改正
	6	市内一斉クリーン活動
	7	省エネナビ貸出事業開始
	8	城陽生き物ハンドブック改訂版完成
	11	第 13 回環境フォーラム開催
平成 27 年	3	地球温暖化防止教室
	6	市内一斉クリーン活動
	7	『京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例』施行
	10	城陽 ecoBOOK 完成（城陽環境パートナーシップ会議と西城陽高校の協働制作）
	11	第 14 回城陽市環境フォーラム開催
	12	気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（C O P 21）開催

年	月	出来事
平成 28 年	4	雨水貯留施設設置補助金交付事業開始
	6	市内一斉クリーン活動「ALL FOR 城陽クリーンアクション」
	10	第 2 次環境基本計画策定ワークグループ設置（城陽環境パートナーシップ会議） 城陽環境かるた完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
	11	第 15 回城陽市環境フォーラム開催
平成 29 年	4	住宅用蓄電池システム等設置補助金交付事業開始
	6	市内一斉クリーン活動「ALL FOR 城陽クリーンアクション」
	11	第 16 回城陽市環境フォーラム開催
	3	『第 2 次城陽市環境基本計画』策定 『城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）』策定 『第 4 期城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定
平成 30 年	6	市内一斉クリーン活動「ALL FOR 城陽クリーンアクション」 城陽生き物ガイドブック ～希少生物編～完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
	11	第 17 回城陽市環境フォーラム開催
令和元年	6	市内一斉クリーン活動「ALL FOR 城陽クリーンアクション」
	9	第 18 回城陽市環境フォーラム開催
	11	城陽生き物ガイドブック ～植物編～完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
令和 2 年	11	オリジナルエコバッグ完成 第 19 回城陽市環境フォーラムを YouTube で開催
	10	城陽生き物ガイドブック ～昆虫編～完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
令和 3 年	10	第 20 回記念城陽市環境フォーラムを YouTube 配信
	11	ゼロカーボンシティ宣言

2-2 大気汚染の長期的評価による環境基準達成状況等（令和3年度）

市町村	測定局	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	二酸化硫黄	一酸化炭素	光化学オキシダント	微小粒子状物質
京都市	役所	○	○			×	○
	壬生	○	○	○		×	○
	伏見	○	○	○		×	—
	山科	○	○	○		×	○
	左京	○	○			×	
	西京	○	○	○		×	○
	久我	○	○			×	
	北	○				×	
	醍醐	○	○			×	○
	自排大宮	○	○		○		○
自排山科	○	○		○		○	
自排上京	○	○				○	
自排西ノ	○	○				○	
向日市	向日陽	○	○	○		×	○
大山崎町	大山崎	○	○			×	
宇治市	宇治	○	○			×	○
城陽市	城陽	○	○			×	○
久御山町	久御山	○	○	○		×	○
京田辺市	田辺	○	○			×	○
井手町	井手						○
木津川市	木津	○	○	○		×	○
南山城村	南山城						○
精華町	精華	○	○			×	○
亀岡市	亀岡	○	○	○		×	○
南丹市	南丹	○	○			×	○
福知山市	福知山	○	○	○		×	○
舞鶴市	東舞鶴	○	○	○		×	○
綾部市	綾部	○	○			×	○
宮津市	宮津	○	○			×	○
京丹後市	京丹後	○	○			×	○
大山崎町	国道171号(自排)	○	○		○		○
八幡市	国道1号(自排)	○	○			×	○

(資料:京都市)

- (注) 1. 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素については、長期的評価による環境基準達成を○、非達成を●で示しています。
 2. 光化学オキシダントについては、長期的評価の方法が示されていないため、昼間時間帯の1時間値(6~20時)が環境基準を達成していない局を×で示しています。
 3. 微小粒子状物質については、環境基準達成(長期基準、短期基準ともに満足しているもの)を○、環境基準非達成のうち長期基準のみ満足しているものを●、長期基準、短期基準ともに満足していないものを×で示しています。
 4. 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素及び微小粒子状物質については、有効測定局(二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素については年間の測定時間が6,000時間以上の測定局、微小粒子状物質については年間有効測定日数が250日以上(測定局)について、評価を行いました。
 5. 京都市内の測定局については、京都市が測定したものです。
 6. 「自排」は自動車排出ガス測定局を示しています。

2-3 二酸化硫黄 (SO₂) 測定結果

市町	測定局	年平均値 (ppm)							
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
京都市	生見科	0.003	0.003	0.003	0.004	0.004	0.003	0.003	0.001
	伏見科	0.004	0.004	0.003	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001
	山西	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	西京	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
向日市	向日陽	0.004	0.003	0.003	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001
久御山町	久御山	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001
木津川市	木津	0.003	0.003	0.002	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001
亀岡市	亀岡	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
福知山市	福知山	0.003	0.002	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
舞鶴市	東舞鶴	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002

(資料:京都府)

2-4 浮遊粒子状物質 (SPM) 測定結果

市町	測定局	年平均値 (mg/m ³)							
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
京都市	役所	0.016	0.014	0.015	0.018	—	0.012	0.014	0.012
	生見科	0.014	0.014	0.016	0.018	0.017	0.015	0.017	0.012
	山科	—	—	—	—	—	0.012	0.015	0.013
	左京	0.017	0.016	0.015	0.016	0.016	0.015	0.015	0.013
	西京	0.015	0.014	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.010
	久我	0.016	0.014	0.014	0.015	0.016	0.015	0.015	0.013
	醍醐	0.017	0.016	0.014	0.015	0.014	0.015	0.015	0.014
	醍醐南	0.017	0.015	0.015	0.015	0.014	0.012	0.012	0.011
	排大宮	0.022	0.021	0.020	0.018	0.018	0.017	0.016	0.015
	排山科	0.022	0.020	0.018	0.020	0.019	0.018	0.018	0.016
京都市	排上京	0.017	0.018	0.017	0.017	0.018	0.017	0.015	0.013
	排西ノ	0.017	0.016	0.016	0.016	0.016	0.015	0.014	0.013
	向日陽	0.017	0.017	0.017	0.017	0.018	0.014	0.015	0.011
	向日陽	0.016	0.017	0.016	0.015	0.015	0.012	0.012	0.011
	大山崎	0.020	0.020	0.018	0.018	0.017	0.016	0.016	0.015
	宇治	0.018	0.019	0.017	0.017	0.016	0.014	0.015	0.013
	城陽	0.020	0.019	0.017	0.017	0.016	0.014	0.015	0.013
	久御山	0.019	0.023	0.021	0.022	0.021	0.021	0.020	0.018
	八幡	—	—	—	—	—	—	—	—
	京田辺	0.021	0.020	0.016	0.017	0.017	0.015	0.015	0.014
木津川	0.020	0.025	0.024	0.022	0.021	0.019	0.018	0.014	
精華	0.019	0.016	0.014	0.015	0.013	0.012	0.014	0.013	
亀岡	0.019	0.023	0.021	0.021	0.021	0.019	0.018	0.017	
南丹	0.016	0.013	0.010	0.011	0.010	0.009	0.010	0.008	
福知山	0.017	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012	0.012	0.010	
舞鶴	0.017	0.024	0.024	0.022	0.022	0.021	0.019	0.017	
綾部	0.016	0.014	0.011	0.012	0.012	0.010	0.010	0.009	
宮津	0.019	0.017	0.016	0.015	0.016	0.014	0.014	0.013	
京丹後	0.019	0.021	0.019	0.018	0.018	0.016	0.015	0.013	
大山崎	0.025	0.025	0.014	0.020	0.013	0.012	0.012	0.011	
宇治	—	—	—	—	—	—	—	—	
八幡	0.023	0.021	0.020	0.014	0.019	0.017	0.013	0.011	

(資料:京都府)

2-5 光化学オキシダント (Ox) 測定結果

市 町	測 定 局	昼間の日最高1時間値の年平均値(ppm)								
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
京 都 市	市 役 所	0.048	0.048	0.047	0.050	—	0.047	0.044	0.047	
	壬 生	0.047	0.049	0.048	0.050	0.047	0.049	0.047	0.048	
	伏 見	0.047	0.048	0.048	0.048	0.047	0.047	0.047	0.048	
	山 科	0.048	0.048	0.047	0.048	0.044	0.047	0.045	0.045	
	左 京	0.048	0.048	0.047	0.049	0.046	0.047	0.047	0.046	
	西 京	0.049	0.048	0.046	0.049	0.046	0.047	0.048	0.047	
	久 我	0.048	0.048	0.047	0.049	0.046	0.047	0.047	0.047	
	北 醍	0.046	0.045	0.043	0.045	0.044	0.043	0.045	0.045	
	醍 醐	0.049	0.048	0.048	0.050	0.048	0.049	0.048	0.048	
向 日 市	向 陽	0.051	0.051	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.049	
大 山 崎 町	大 山 崎	0.049	0.050	0.048	0.050	0.047	0.048	0.049	0.049	
宇 治 市	宇 治	0.051	0.052	0.050	0.052	0.049	0.050	0.050	0.049	
城 陽 市	城 陽	0.051	0.052	0.050	0.052	0.049	0.029	0.049	0.049	
久 御 山 町	久 御 山	0.053	0.052	0.051	0.052	0.049	0.049	0.049	0.049	
八 幡 市	国 設 京 都 八 幡	—	—	—	—	—	—	—	—	
京 田 辺 市	田 辺	0.051	0.053	0.052	0.052	0.049	0.029	0.050	0.049	
木 津 川 市	木 津	0.053	0.053	0.054	0.053	0.050	0.050	0.050	0.049	
精 華 町	精 華	0.053	0.052	0.051	0.052	0.052	0.051	0.052	0.050	
亀 岡 市	亀 岡	0.049	0.049	0.049	0.050	0.047	0.048	0.048	0.047	
南 丹 市	南 丹	0.050	0.049	0.050	0.050	0.046	0.047	0.047	0.047	
福 知 山 市	福 知 山	0.047	0.048	0.046	0.048	0.045	0.046	0.044	0.045	
舞 鶴 市	東 舞 鶴	0.047	0.047	0.046	0.048	0.046	0.045	0.044	0.046	
綾 部 市	綾 部	0.048	0.048	0.047	0.048	0.046	0.046	0.045	0.045	
宮 津 市	宮 津	0.048	0.049	0.050	0.049	0.049	0.047	0.047	0.047	
京 丹 後 市	京 丹 後	0.049	0.049	0.048	0.050	0.048	0.047	0.046	0.047	
八 幡 市	国 道 1 号	0.045	0.045	0.043	0.045	0.044	0.045	0.045	0.045	

(資料:京都府)

- (注) 1. 昼間とは5時から20時までの時間帯をいいます。
 2. 昼間の1時間値は6時から20時までの測定値です。

2-6 二酸化窒素 (NO₂) 測定結果

市 町	測 定 局	年 平 均 値 (ppm)							
		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
京 都 市	市 役 所	0.011	0.011	0.011	0.011	—	0.009	0.009	0.009
	壬 生	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009
	伏 見	0.016	0.015	0.013	0.014	0.013	0.012	0.011	0.010
	山 科	0.013	0.012	0.011	0.012	0.010	0.010	0.010	0.009
	左 京	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.007	0.007
	西 京	0.010	0.009	0.009	0.009	0.008	0.008	0.008	0.008
	久 我	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.010
	北 醍醐	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.088	0.007	0.007
	醍醐 南	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.010	0.009
	自 排 大 宮	0.025	0.025	0.022	0.021	0.019	0.018	0.016	0.016
	自 排 山 科	0.026	0.025	0.024	0.024	0.022	0.020	0.019	0.018
自 排 上 京	0.022	0.021	0.019	0.020	0.018	0.017	0.015	0.014	
自 排 西ノ京	0.010	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.008	
自 排 西ノ京	0.015	0.015	0.014	0.013	0.012	0.011	0.010	0.010	
向 日 市	向 陽	0.009	0.009	0.009	0.010	0.007	0.008	0.008	0.008
大 山 崎 町	大 山 崎	0.013	0.012	0.011	0.013	0.011	0.011	0.011	0.010
宇 治 市	宇 治	0.012	0.011	0.010	0.011	0.010	0.009	0.009	0.008
城 陽 市	城 陽	0.009	0.008	0.008	0.009	0.009	0.007	0.007	0.007
久 御 山 町	久 御 山	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.010
八 幡 市	国設京都八幡	—	—	—	—	—	—	—	—
京 田 辺 市	田 辺	0.011	0.011	0.010	0.011	0.010	0.009	0.009	0.008
木 津 川 市	木 津	0.007	0.007	0.006	0.007	0.007	0.006	0.006	0.005
精 華 町	精 華	0.008	0.009	0.009	0.009	0.008	0.008	0.007	0.007
亀 岡 市	亀 岡	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005
南 丹 市	南 丹	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002
福 知 山 市	福 知 山	0.006	0.005	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004
舞 鶴 市	東 舞 鶴	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.006
綾 部 市	綾 部	0.006	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003
宮 津 市	宮 津	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
京 丹 後 市	京 丹 後	0.003	0.003	0.002	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002
大 山 崎 町	国道171号(自排)	0.023	0.023	0.021	0.018	0.019	0.018	0.016	0.015
宇 治 市	国道24号(自排)	—	—	—	—	—	—	—	—
八 幡 市	国道1号(自排)	0.020	0.020	0.019	0.021	0.017	0.015	0.015	0.014

(資料:京都府)

2-7 微小粒子状物質（PM_{2.5}）測定結果

市町村	測定局	年平均値(μg/m ³)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
京都市	市役所	11.8	10.5	11.0	—	—	9.7	9.2
	壬生	13.3	11.7	11.4	11.7	11.3	11.3	10.9
	山科	12.8	10.7	11.4	12.1	9.5	9.9	—
	西京	12.7	11.1	11.4	10.5	10.0	10.3	9.6
	久我	13.6	12.1	12.6	11.9	13.3	—	8.8
	醍醐	12.1	10.5	11.6	9.7	10.4	10.8	9.6
	自排南	13.1	11.1	11.9	11.1	10.1	9.4	8.7
	自排大宮	14.5	12.6	12.4	12.0	10.6	10.3	9.1
	自排山科	11.2	9.8	10.3	9.3	8.5	8.5	7.7
向日市	向日市	12.9	11.7	12.2	11.4	10.2	9.9	9.0
	宇治市	12.8	11.8	12.4	11.3	9.2	9.4	8.4
	久御山町	13.9	12.9	13.4	12.2	12.0	11.6	10.6
	城陽市	13.1	12.3	13.1	12.5	10.7	10.6	9.7
	京田辺市	13.6	12.2	12.6	12.0	9.9	9.9	8.7
	井手町	11.3	11.0	11.3	11.0	9.7	9.7	7.9
	木津川市	14.6	13.5	13.2	12.4	10.9	10.8	8.0
	南山城村	11.3	10.9	11.0	10.2	8.8	8.4	8.2
	精華町	15.2	13.6	14.4	13.5	12.2	11.9	10.7
亀岡市	13.2	12.1	12.3	11.9	11.1	9.9	9.0	
南丹市	12.3	11.8	12.1	11.3	10.1	10.0	8.7	
福知山市	11.5	10.3	11.0	9.9	9.1	9.0	7.5	
舞鶴市	13.2	12.7	12.3	11.9	10.6	9.5	8.7	
綾部市	12.7	11.2	11.2	11.0	9.8	9.1	8.5	
宮津市	10.6	10.0	10.2	10.6	9.0	8.6	7.4	
京丹後市	11.1	10.3	10.4	10.6	9.1	7.9	6.9	
大山崎町	国道171号(自排)	13.2	12.0	14.6	11.4	9.8	9.9	9.0
八幡市	国道1号(自排)	14.8	13.9	12.0	13.6	12.0	11.9	10.6
環境基準	1年平均値が15 μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35 μg/m ³ 以下であること。							

(資料:京都市)

2-8 大気汚染に係る環境基準

物質	環境基準
二酸化窒素(NO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
浮遊粒子状物質(SPM)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
光化学オキシダント(Ox)	1時間値が0.06ppm以下であること。
二酸化硫黄(SO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
一酸化炭素(CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
微小粒子状物質(PM _{2.5})	1年平均値が15 μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35 μg/m ³ 以下であること。

(資料:京都市)

備考

- 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。
- 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域においては、原則として、このゾーン内において、現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをしないよう努めるものとする。
- 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10 μm以下のものをいう。
- 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)をいう。
- 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が2.5 μmの粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後採取される粒子をいう。

2-9 光化学スモッグ注意報等の発令基準

区分	発令基準	解除基準	発令対象地域
注意報	1以上の測定地点においてオキシダント濃度の1時間平均値が0.12ppm以上になり、気象条件からみて、その濃度が継続すると認められるとき。	それぞれの注意報等の発令地点におけるオキシダント濃度が継続するおそれがないと認められるようになったとき。	① 京都市地域(京都市)
警報	1以上の測定地点においてオキシダント濃度の1時間平均値が0.24ppm以上になり、気象条件からみて、その濃度が継続すると認められるとき。		② 乙訓地域(向日市、長岡京市、大山崎町)
緊急警報	1以上の測定地点においてオキシダント濃度の1時間平均値が0.4ppm以上になり、気象条件からみて、その濃度が継続すると認められるとき。		③ 宇治地域(宇治市、城陽市、久御山町)
			④ 綴喜地域(八幡市、京田辺市、井手町)
			⑤ 相楽地域(木津川市、精華町)

(資料:京都市)

2-10 大気質調査結果（令和3年度）

1. JIS規格による測定

No.	測定地点	測定項目(ppm)	夏季(6月)	秋季(9月)	冬季(12月)	春季(3月)	平均値	環境基準
11	消防本部	二酸化窒素	0.006	0.006	0.013	0.009	0.008	0.04~0.06
		浮遊粒子状物質	0.017	0.006	0.017	0.020	0.015	0.10
		一酸化炭素	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	10

2. PTIO方式による測定

No.	測定地点	測定項目	夏季(6月)	秋季(9月)	冬季(12月)	春季(3月)	平均値	環境基準
1	古川小学校	二酸化窒素 (ppm)	0.009	0.009	0.016	0.011	0.011	0.04~0.06
2	久津川交番所		0.008	0.007	0.020	0.017	0.013	
3	陽東苑		0.005	0.007	0.016	0.012	0.010	
4	城陽台集会所		0.005	0.004	0.016	0.011	0.009	
5	西城陽中学校		0.008	0.007	0.018	0.012	0.011	
6	あけぼのハウス		0.009	0.007	0.020	0.014	0.013	
7	京都中央信用金庫		0.010	0.004	0.020	0.015	0.012	
8	鴻ノ巣台自治会集会所		0.008	0.008	0.017	0.012	0.011	
9	JA やましろ集出荷場		0.008	0.006	0.016	0.012	0.011	
10	今池小学校		0.007	0.005	0.017	0.013	0.011	
11	消防本部駐車場		0.006	0.006	0.014	0.009	0.009	
12	長池友ヶ丘集会所		0.009	0.008	0.020	0.013	0.013	
13	水主公会堂		0.007	0.006	0.017	0.013	0.011	
14	島ノ宮集会所		0.009	0.006	0.014	0.012	0.010	
15	富野小学校		0.006	0.005	0.019	0.012	0.011	
16	南城陽中学校		0.006	0.004	0.013	0.012	0.009	
17	ポール柱(中向河原)		0.007	0.003	0.011	0.009	0.008	
18	奈島会議所		0.011	0.002	0.013	0.009	0.009	
19	市辺自治会館		0.012	0.006	0.014	0.010	0.011	
20	東芦原バス停		0.014	0.003	0.018	0.024	0.015	
21	塚本深谷線		0.019	0.004	0.019	0.013	0.014	
平均値			0.009	0.006	0.017	0.013	0.011	

(注)各季7日間測定

2-1-1 公共用水域水質測定結果（令和3年度）

区分	測定項目	河川名	青谷川	中村川	今池川	宮ノ谷川	嫁付川	大谷川	長谷川
		採水場所	青谷観水公園	樋門上流	古川合流	庭井	古宮	大谷	長谷川橋
	気温	(℃)	17.3	18.1	19.2	19.2	18.3	18.3	19.1
	水温	(℃)	15.5	19.2	19.9	18.5	18.6	20.1	19.4
	透視度	(度)	41	>50	>50	>50	>50	>50	24
生活環境項目	水素イオン濃度 (pH)		7.8	8.1	8.3	8.5	9.3	7.5	8.7
	生物化学的酸素要求量(BOD)	(mg/L)	0.8	1.8	1.2	1.7	4.5	2.0	1.7
	浮遊物質量(SS)	(mg/L)	13	2	5	4	3	2	40
	溶存酸素量(DO)	(mg/L)	9.7	12	11	12	16	7.3	9.5
	大腸菌群数	(MPN/100mL)	46,000 2,400	13,000 3,300	46,000 2,400	46,000 11,000	13,000 4,600	49,000 7,900	22,000 940
健康項目	カドミウム	(mg/L)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
	全シアン	(mg/L)	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
	鉛	(mg/L)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
	六価クロム	(mg/L)	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
	砒素	(mg/L)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.005
	総水銀	(mg/L)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
	アルキル水銀	(mg/L)	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
	PCB	(mg/L)	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
	ジクロロメタン	(mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	四塩化炭素	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
	1,2-ジクロロエタン	(mg/L)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
	1,1-ジクロロエチレン	(mg/L)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	シス-1,2-ジクロロエチレン	(mg/L)	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
	1,1,1-トリクロロエタン	(mg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
	1,1,2-トリクロロエタン	(mg/L)	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
	トリクロロエチレン	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	テトラクロロエチレン	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	1,3-ジクロロプロペン	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
	チウラム	(mg/L)	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
	シマジン	(mg/L)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
	チオベンカルブ	(mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	ベンゼン	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	セレン	(mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	(mg/L)	0.58	1.6	1.9	1.6	2.6	3.0	1.0
	ふっ素	(mg/L)	<0.08	<0.08	<0.08	<0.08	<0.08	<0.08	0.17
	ほう素	(mg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
	1,4-ジオキサン	(mg/L)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
その他の項目	化学的酸素要求量(CODMn)	(mg/L)	3.3	4.8	4.3	5.4	9.0	5.9	4.2
	n-ヘキサン抽出物質	(mg/L)	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	全リン(T-P)	(mg/L)	0.034	0.15	0.13	0.16	0.41	0.37	0.064
	全窒素(T-N)	(mg/L)	0.84	2.7	2.3	2.1	4.2	3.5	1.3
	フェノール類	(mg/L)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	銅	(mg/L)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.02	<0.01
	亜鉛	(mg/L)	0.003	0.004	0.007	0.008	0.015	0.020	0.003
	鉄	(mg/L)	0.17	0.07	0.17	0.10	0.07	0.05	0.12
	マンガン	(mg/L)	0.06	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.01
	ニッケル	(mg/L)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
	アンモニア性窒素	(mg/L)	0.04	0.18	0.05	0.05	0.82	0.17	0.07
	陰イオン界面活性剤	(mg/L)	0.01	<0.01	<0.01	0.01	<0.01	0.01	<0.01
	流量	(m ³ /s)	0.099	0.091	0.193	0.019	0.011	0.005	0.089
	BOD負荷	(g/s)	0.08	0.16	0.23	0.03	0.05	0.01	0.15
	COD負荷	(g/s)	0.33	0.44	0.83	0.10	0.10	0.03	0.37

※透視度については分析値が50以上の場合、50として平均値を算出した。

※流量が0.001m³/s未満の場合は、0.001m³/sとして平均値を算出した。

※大腸菌群数は分析方法の観点から測定結果を平均することが適切でないため、上段に最大値を、下段に最小値を示した。

※古川は平成27年10月から河川拡幅工事のため欠測。

2-12 水質汚濁に係る環境基準(人の健康の保護に関する環境基準)

項目	基準値	測定方法
カドミウム	0.003mg/L 以下	日本産業規格(以下「規格」という。)K0102 の 55.2、55.3 又は 55.4 に定める方法
全シアン	検出されないこと。	規格 K0102 の 38.1.2(規格 K0102 の 38 の備考 11 を除く。以下同じ。)及び 38.2 に定める方法、規格 K0102 の 38.1.2 及び 38.3 に定める方法、規格 K0102 の 38.1.2 及び 38.5 に定める方法又は昭和 46 年環境庁告示第 59 号(以下「公共用水域告示」という。)付表 1 に掲げる方法
鉛	0.01mg/L 以下	規格K0102 の 54 に定める方法
六価クロム	0.05mg/L 以下	規格 K0102 の 65.2(規格 K0102 の 65.2.7 を除く。)に定める方法(ただし、規格 K0102 の 65.2.6 に定める方法により汽水又は海水を測定する場合にあっては、規格 K0170-7 の 7 の a) 又は b) に定める操作を行うものとする。)
砒素	0.01mg/L 以下	規格K0102 の 61.2、61.3 又は 61.4 に定める方法
総水銀	0.0005mg/L 以下	公共用水域告示付表2に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと。	公共用水域告示付表3に掲げる方法
P C B	検出されないこと。	公共用水域告示付表4に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1 又は 5.3.2 に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.1 に定める方法
チウラム	0.006mg/L 以下	公共用水域告示付表5に掲げる方法
シマジン	0.003mg/L 以下	公共用水域告示付表6の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L 以下	公共用水域告示付表6の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L 以下	規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法
セレン	0.01mg/L 以下	規格K0102 の 67.2、67.3 又は 67.4 に定める方法
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下	硝酸性窒素にあっては規格K0102 の 43.2.1、43.2.3、43.2.5 又は 43.2.6 に定める方法、亜硝酸性窒素にあっては規格K0102 の 43.1 に定める方法
ふっ素	0.8mg/L 以下	規格 K0102 の 34.1(規格 K0102 の 34 の備考1を除く。)若しくは 34.4(妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約 200mL に硫酸 10mL、りん酸 60mL 及び塩化ナトリウム 10g を溶かした溶液とグリセリン 250mL を混合し、水を加えて 1000mL としたものを用い、規格 K0170-6 の 6 図 2 注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。)に定める方法又は規格 K0102 の 34.1.1c) (注(2)第三文及び規格 K0102 の 34 の備考1を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合にあっては、これを省略することができる。)及び公共用水域告示付表7に掲げる方法
ほう素	1mg/L 以下	規格K0102 の 47.1、47.3 又は 47.4 に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/L 以下	公共用水域告示付表8に掲げる方法

(資料:京都府)

備考: 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

2 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格K0102 の 43.2.1、43.2.3、43.2.5 又は 43.2.6 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格K0102 の 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

2-13 水質汚濁に係る環境基準（生活環境の保全に関する環境基準）

河川（湖沼を除く。）

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級、自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1 mg/L 以下	25 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	50MPN/100mL 以下
A	水道2級、水産1級、水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2 mg/L 以下	25 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	1,000MPN/100 mL以下
B	水道3級、水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3 mg/L 以下	25 mg/L 以下	5 mg/L 以上	5,000MPN/100 mL以下
C	水産3級、工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5 mg/L 以下	50 mg/L 以下	5 mg/L 以上	—
D	工業用水2級、農業用水及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8 mg/L 以下	100 mg/L 以下	2 mg/L 以上	—
E	工業用水3級、環境保全	6.0以上 8.5以下	10 mg/L 以下	ごみ等の浮遊 が認められな いこと。	2 mg/L 以上	—
測定方法		日本産業規格 (以下「規格」という。) K0102の12.1に定める方法 又はガラス電極を用いる水質 自動監視測定装置によりこれと同 程度の計測結果の得られる方法	規格 K0102 の 21 に定める方法	公共用水域告示付表9に掲げる方法	規格 K0102 の 32 に定める方法 又は隔膜電極若しくは光学式 センサを用いる水質自動監視 測定装置によりこれと同程度の 計測結果の得られる方法	最確数による 定量法
備考						
<p>1 基準値は、日間平均値とする(湖沼、海域もこれに準ずる。)</p> <p>2 農業利水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5 mg/L 以上とする(湖沼もこれに準ずる。)</p> <p>3 水質自動監視測定装置とは、当該項目について自動的に計測することができる装置であって、計測結果を自動的に記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものをいう(湖沼、海域もこれに準ずる。)</p> <p>4 最確数による定量法とは、次のものをいう(湖沼、海域もこれに準ずる。)</p> <p>試料 10mL、1mL、0.1mL、0.01mL……のように連続した4段階(試料量が0.1mL以下の場合は1mLに希釈して用いる。)を5本ずつBGLB 醗酵管に移植し、35～37℃、48±3時間培養する。ガス発生を認めたものを大腸菌群陽性管とし、各試料量における陽性管数を求め、これから100mL中の最確数を最確数表を用いて算出する。</p> <p>この際、試料はその最大量を移植したものの全部か又は大多数が大腸菌群陽性となるように、また最少量を移植したものの全部か又は大多数が大腸菌群陰性となるように適当に希釈して用いる。なお、試料採取後、直ちに試験ができない時は、冷蔵して数時間以内に試験する。</p>						

(資料:京都府)

- (注)1 自然環境保全:自然探勝等の環境保全
- 2 水道 1級:ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道 2級:沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道 3級:前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
- 3 水産 1級:ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
水産 2級:サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
水産 3級:コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
- 4 工業用水 1級:沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
工業用水 2級:薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
工業用水 3級:特殊の浄水操作を行うもの
- 5 環境保全:国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

2-14 市内8河川水質（BOD値）の経年変化（年平均値）

河川 年度	青谷川	中村川	今池川	宮ノ谷川	古川	嫁付川	大谷川	長谷川
平成24年度	2.7	3.7	2.0	2.9	2.2	5.5	4.0	1.9
平成25年度	2.1	2.4	1.7	3.2	2.4	5.6	2.8	1.6
平成26年度	1.1	1.9	1.2	2.1	2.0	3.3	1.2	1.6
平成27年度	1.1	2.4	1.2	2.0	1.3	3.0	2.1	1.3
平成28年度	1.3	3.8	1.4	2.1	—	3.9	2.0	1.2
平成29年度	1.4	2.2	1.3	2.1	—	3.5	1.8	1.5
平成30年度	1.4	1.7	1.4	1.8	—	3.6	2.4	1.6
令和元年度	1.6	2.6	1.2	2.2	—	3.5	1.6	1.1
令和2年度	1.2	2.5	1.5	2.0	—	3.7	1.8	1.2
令和3年度	0.8	1.8	1.2	1.7	—	4.5	2.0	1.7

(注)古川は平成27年10月から河川拡張工事のため欠測

2-15 地下水水質測定結果（令和3年度）

内容及び項目	久世八丁	平川広田	寺田南川顔	寺田大川原	水主森ノ東	枇杷庄中奥田	富野荒見田	定量下限値	環境基準
カドミウム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L 以下
全シアン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	検出されないこと。
鉛	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L 以下
六価クロム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	0.05mg/L 以下
砒素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L 以下
総水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	0.0005mg/L 以下
アルキル水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと。
PCB	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと。
ジクロロメタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L 以下
四塩化炭素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L 以下
クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L 以下
1, 2-ジクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0004	0.004mg/L 以下
1, 1-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.01	0.1mg/L 以下
1, 2-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.004	0.04mg/L 以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L 以下
1, 1, 2-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L 以下
1, 3-ジクロロプロペン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L 以下
チウラム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L 以下
シマジン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L 以下
チオベンカルブ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L 以下
ベンゼン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L 以下
セレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.01mg/L 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	13	ND	7.7	2.1	ND	ND	0.91	0.01	10mg/L 以下
ふっ素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.08	0.8mg/L 以下
ほう素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L 以下
1, 4-ジオキサン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.05mg/L 以下
水素イオン濃度(pH)	6.5	6.5	6.4	6.2	6.5	6.5	6.3	-	-

内容及び項目	枇杷庄知原	富野内川	長池北清水	観音堂甲田	中樋ノ上	奈島川田	市辺中垣内	定量下限値	環境基準
カドミウム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L 以下
全シアン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	検出されないこと。
鉛	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L 以下
六価クロム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	0.05mg/L 以下
砒素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L 以下
総水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	0.0005mg/L 以下
アルキル水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと。
PCB	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと。
ジクロロメタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L 以下
四塩化炭素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L 以下
クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L 以下
1, 2-ジクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0004	0.004mg/L 以下
1, 1-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.01	0.1mg/L 以下
1, 2-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.004	0.04mg/L 以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L 以下
1, 1, 2-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L 以下
1, 3-ジクロロプロペン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L 以下
チウラム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L 以下
シマジン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L 以下
チオベンカルブ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L 以下
ベンゼン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L 以下
セレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.01mg/L 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1.7	1.3	7.2	0.50	4.3	11	0.93	0.01	10mg/L 以下
ふっ素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.08	0.8mg/L 以下
ほう素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L 以下
1, 4-ジオキサン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.05mg/L 以下
水素イオン濃度(pH)	6.7	6.7	5.9	6.2	6.2	6.2	6.6	-	-

2-16 地下水の環境基準

項目	基準値	測定方法
カドミウム	0.003mg/L 以下	日本産業規格(以下「規格」という。)K0102の55.2、55.3又は55.4に定める方法
全シアン	検出されないこと。	規格K0102の38.1.2(規格K0102の38の備考1を除く。以下同じ。)及び38.2に定める方法、規格K0102の38.1.2及び38.3に定める方法、規格K0102の38.1.2及び38.5に定める方法又は昭和46年12月環境庁告示第59号(水質汚濁に係る環境基準について)(以下「公共用水域告示」という。)付表1に掲げる方法
鉛	0.01mg/L 以下	規格K0102の54に定める方法
六価クロム	0.05mg/L 以下	規格K0102の65.2(規格K0102の65.2.7を除く。)に定める方法(ただし、規格K0102の65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合には、規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。)
砒素	0.01mg/L 以下	規格K0102の61.2、61.3又は61.4に定める方法
総水銀	0.0005mg/L 以下	公共用水域告示付表2に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと。	公共用水域告示付表3に掲げる方法
P C B	検出されないこと。	公共用水域告示付表4に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/L 以下	平成9年環境庁告示第10号付表に掲げる方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下	シス体にあつては規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法、トランス体にあつては、規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/L 以下	公共用水域告示付表5に掲げる方法
シマジン	0.003mg/L 以下	公共用水域告示付表6の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L 以下	公共用水域告示付表6の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/L 以下	規格K0102の67.2、67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下	硝酸性窒素にあつては規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6に定める方法、亜硝酸性窒素にあつては規格K0102の43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/L 以下	規格K0102の34.1(規格K0102の34の備考1を除く。)若しくは34.4(妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合には、蒸留試薬溶液として、水約200mLに硫酸10mL、りん酸60mL及び塩化ナトリウム10gを溶かした溶液とグリセリン250mLを混合し、水を加えて1000mLとしたものを用い、規格K0170-6の6図2注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。)に定める方法又は規格K0102の34.1.1c)(注(2)第三文及び規格K0102の34の備考1を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しないことを確認した場合にあつては、これを省略することができる。)及び公共用水域告示付表7に掲げる方法
ほう素	1mg/L 以下	規格K0102の47.1、47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサ	0.05mg/L 以下	公共用水域告示付表8に掲げる方法
備考		
1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。		
2 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。		
3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格K0102の43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。		
4 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。		

(資料:京都府)

2-17 城陽市地下水採取の適正化に関する条例

平成9年4月1日
条例第5号

(目的)

第1条 この条例は、地下水を市民の共有にして有限な資源と認識し、地下水採取の適正化及び地下水の合理的な利用を図ることによって、市民の生活用水としての水道水源を保全し、ひいては市全体の地下水の保全を図るとともに、地下水の枯渇、地盤沈下等を防止し、もって市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 揚水施設 動力を用いて地下水を採取するための施設をいう。
- (2) 井戸深度 地表面からケーシングの最下部までの深さをいう。
- (3) ケーシング 掘削した井戸に設置した鋼管等をいう。
- (4) 吐出口径 揚水機の吐出口の口径をいう。

(許可)

第3条 次に掲げる地域(以下「指定地域」という。)内で揚水施設を設置して地下水を採取しようとする者は、その井戸深度、ケーシングの口径及び吐出口径について市長の許可を受けなければならない。ただし、当該揚水施設に係る井戸が、手掘り又は打込みによるものである場合は、この限りでない。

- (1) 第1種規制地域 公共用の水道の水源井戸から600メートル以内の地域
- (2) 第2種規制地域 第1種規制地域を除く市の全域

(許可の申請)

第4条 前条の許可を受けようとする者は、揚水施設の設定工事に着手する日の30日前までに規則で定める事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、当該揚水施設の吐出口径が規則で定める大きさ以上であるときは、地下水の利用に関する管理者(以下「地下水利用管理者」という。)を選任し、その者の氏名を市長に届け出なければならない。

(許可の基準)

第5条 市長は、第3条の許可の申請に係る揚水施設の井戸深度、ケーシングの口径及び吐出口径が次に掲げる基準(以下「許可基準」という。)に適合していると認める場合でなければ同条の許可をしてはならない。

区分	井戸深度	ケーシングの口径	吐出口径
第1種規制地域	100m以内	100mm以下	40mm以下
第2種規制地域	—	300mm以下	100mm以下

2 市長は、前項の規定にかかわらず、第3条の許可の申請に係る揚水施設により採取する地下水が、公共の用に供するものである場合又は用途上特に必要かつ相当であって、他の水源をもって代えることが困難であると認める場合に限り、同条の許可をすることができる。

3 市長は、前項の規定を適用するときは、城陽市地下水保全対策委員会の審議を経なければならない。

(経過措置)

第6条 一の地域が第2種規制地域から第1種規制地域となった際に当該地域内で許可揚水施設(第3条の許可を受けた揚水施設をいう。以下同じ。)により地下水を採取している者に係る同条の許可は、当該許可揚水施設が前条に規定する第1種規制地域における許可基準に適合しないこととなった場合であってもその効力を失わない。

(変更の許可)

第7条 第3条の許可を受けた者(以下「地下水採取者」という。)は、許可揚水施設について、その井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくしようとするときは、市長の許可を受けなければならない。

2 第4条及び第5条の規定は、前項の許可に準用する。

(変更の制限)

第8条 第6条の規定により第3条の許可の効力を失わないこととされた許可揚水施設については、当該許可揚水施設に係る井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくすることはできない。

(許可の条件)

第9条 市長は、第3条又は第7条第1項の許可に、地下水の合理的な利用の促進を図るため必要な条件を付すことができる。ただし、その条件は、その地下水採取者に不当な義務を課することとなるものであってはならない。

(採取量の制限)

第10条 地下水採取者が当該許可揚水施設により採取する地下水の量は、指定地域ごとに規則で定める基準を超えてはならない。

(地下水採取者の責務)

第11条 地下水採取者は、地下水の循環利用、かん養等その合理的な利用に努めなければならない。

(採取量の報告)

第12条 規則で定める大きさ以上の吐出口径の揚水施設を有する地下水採取者は、毎年4月30日までに前年度における地下水の採取量を市長に報告しなければならない。

(氏名等の変更の届出)

第13条 地下水採取者は、その氏名、名称、住所又は地下水利用管理者に変更があったときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(許可の承継)

第14条 地下水採取者から許可揚水施設を譲り受け、又は借り受けて、これにより地下水を採取する者は、当該許可揚水施設に係る地下水採取者の地位を承継する。

2 地下水採取者について相続又は合併があったときは、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人は、地下水採取者の地位を承継する。

3 前 2 項の規定により地下水採取者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(許可の失効)

第 15 条 地下水採取者がその許可揚水施設につき次の各号のいずれかに該当するに至った場合においては、当該許可揚水施設に係る第 3 条の許可は、その効力を失う。この場合においては、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(1) 許可揚水施設により地下水を採取することを廃止したとき。

(2) 前号の場合のほか、許可揚水施設を廃止したとき。

(指導又は勧告)

第 16 条 市長は、この条例を施行するため必要があると認めるときは、地下水の採取又はその合理的な利用に関して指導又は勧告をすることができる。

(監督処分)

第 17 条 市長は、偽りその他不正な手段により第 3 条又は第 7 条第 1 項の許可を受けた者に対して、その許可を取り消すことができる。

2 市長は、第 3 条若しくは第 7 条第 1 項の許可を受けず、又は第 9 条の規定により付した条件に違反して揚水施設を設置し地下水を採取している者に対して、当該揚水施設による地下水の採取を禁止し、若しくは制限し、又は相当の猶予期限をつけて、その違反を是正するため必要な措置をとることを命ずることができる。

(立入検査)

第 18 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、揚水施設の設置の場所又は当該揚水施設により地下水を採取する者の事業所若しくは事務所に立ち入り、揚水施設その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(地下水保全対策委員会)

第 19 条 第 5 条第 3 項に規定する同条第 2 項の許可その他この条例の施行に関し、必要な事項についての審議を行わせるため、城陽市地下水保全対策委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 委員会は、委員 7 名以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 市議会議員

(2) 学識経験を有する者

(3) その他市長が適当と認める者

3 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

4 委員に欠員が生じたときは、補欠の委員を置くことができる。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委任)

第 20 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(氏名の公表)

第 21 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者の氏名又は名称を公表することができる。

(1) 第 12 条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(2) 第 17 条第 2 項の規定による命令に違反した者

(罰則)

第 22 条 第 3 条の許可を受けないで規制地域内で揚水施設を設置し地下水を採取した者は、100,000 円以下の罰金に処する。

第 23 条 次の各号のいずれかに該当する者は、30,000 円以下の罰金に処する。

(1) 第 7 条第 1 項の許可を受けないで許可揚水施設の井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくし地下水を採取した者

(2) 第 18 条第 1 項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

(両罰規定)

第 24 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前 2 条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 9 年(1997 年)5 月 1 日から施行する。ただし、第 12 条の規定は、平成 10 年(1998 年)4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に指定地域内の揚水施設により地下水を採取している者(揚水施設の建設中の者を含む。)は、その揚水施設について、その井戸深度、ケーシングの口径及び吐出口径(以下「既存規模」という。)により、第 3 条の許可を受けたものとみなす。

3 前項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者は、この条例の施行日から起算して 3 月以内に別に定める届出書を市長に提出しなければならない。

4 一の地域内にある揚水施設に係る附則第 2 項の許可は、当該地域の指定地域の区分の変更があった場合であってもその効力を失わない。

5 附則第 2 項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者が、当該許可に係る揚水施設(当該揚水施設が第 1 種規制地域内にあり、その既存規模が第 5 条に規定する第 2 種規制地域における許可基準を超えているものに限る。)を変更するときは、第 5 条に規定する第 2 種規制地域における許可基準を超えることはできない。

6 附則第 2 項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者は、当該許可に係る揚水施設が次に掲げるものである場合は、その井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくする変更をすることはできない。

(1) 第 1 種規制地域内にあって、既存規模が第 5 条に規定する第 1 種規制地域における許可基準を超え、かつ、第 2 種規制地域における許可基準以下であるもの

(2) 第 2 種規制地域内にあって、既存規模が第 5 条に規定する第 2 種規制地域における許可基準を超えているもの

7 附則第 2 項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者については、第 10 条の規定は適用しない。

2-18 地下水取水状況 (令和4年3月末)

口径別

吐出口径(mm)	件数	採取量(m ³ /年)	比率(%)
40未満	108	416,942	1.9
40以上50未満	63	408,999	1.9
50以上65未満	74	827,105	3.8
65以上80未満	86	2,205,024	10.1
80以上100未満	73	2,687,046	12.3
100以上125未満	56	6,435,051	29.5
125以上150未満	19	3,736,172	17.1
150以上	12	5,110,170	23.4
合計	491	21,826,509	100.0

用途別

用途	件数	採取量(m ³ /年)	比率(%)
農業用	200	8,927,847	40.9
工業用	97	4,634,670	21.2
商業用	57	741,532	3.4
家庭用	71	383,989	1.8
その他	47	612,627	2.8
水道事業	19	6,525,844	29.9
計	491	21,826,509	100.0

※小数第二位以下を四捨五入しているため比率が一致しない場合がある。

2-19 地下水位状況

地上を0として m表示	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
浅井戸 (久津川地域)	-3.7	-3.9	-4.1	-4.1	-4.3	-4.1	—	—	—	—
	井戸深度 60m、井戸口径 250mm、標高 14m									
浅井戸 (寺田地域)	-3.7	-3.7	-3.9	-4.0	-4.1	—	—	—	—	—
	井戸深度 30m、井戸口径 60mm、標高 15m									
浅井戸 (寺田地域)	—	—	—	—	—	-4.0	-3.8	-4.1	-3.8	-4.0
	井戸深度 45m、井戸口径 200mm、標高 15m									
浅井戸 (富野青谷地域)	-5.4	-5.5	-5.4	-5.0	-5.0	-5.1	-4.9	-5.1	-4.9	-4.9
	井戸深度 40m、井戸口径 200mm、標高 20m									
深井戸 (市中央部)	-40.4	-39.6	-39.8	-39.0	-38.6	-38.8	-38.5	-38.5	-38.4	-37.6
	井戸深度 90m、井戸口径 150mm、標高 54m									

(資料：上下水道部)

2-20 一般地域の環境騒音測定結果 (令和3年12月1日～12月2日)

測定地点	用途地域	環境基準(dB)		測定結果				地域 類型
		昼間	夜間	等価騒音レベル L _{Aeq} (dB)		環境基準適合状況		
				昼間	夜間	昼間	夜間	
1. 久世里ノ西 200-4	1低住専	55	45	48	40	○	○	A類型
2. 寺田大畔 10-25	1低住専	55	45	48	39	○	○	A類型
3. 寺田正道 71-22	1低住専	55	45	51	39	○	○	A類型
4. 寺田築留 17-2 他 5	1低住専	55	45	47	40	○	○	A類型
5. 奈島久保野 110	1種住居	55	45	53	40	○	○	A類型

2-21-(1) 道路交通振動測定結果 (令和3年12月1日～12月2日)

	No.	路線名	測定地点	用途地域	振動測定結果				交通量(台/10分)	
					振動L ₁₀ :dB		要請限度値(dB)		令和3年度	
					昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
道路 近接 空間 を 担 う	1	一般国道 24 号	平川広田 67	準工業	46	45	70	65	486	145
	2	一般国道 24 号	富野南清水 69	準住居	55	52	65	60	188	110
	3	一般国道 307 号	市辺白坂 4	工業	46	45	70	65	182	30
	4	府道城陽宇治線	寺田垣内後 46	準住居	44	44	65	60	219	71
	5	府道山城総合運動 公園城陽線	寺田大川原 45	第一種低層住居 専用	45	44	65	60	153	24
	6	市道塚本深谷線	寺田尺後 10-61	準住居	44	45	65	60	123	22

2-21-(2) 評価区間別面的評価結果 (令和3年12月1日~12月2日)

評価区間	評価区間 起点	評価区間 終点	面的評価結果 (戸数)					面的評価結果 (%)				
			評価対象住居等戸数	昼間・夜間ともに環境基準値以下	昼間のみ基準値以下	夜間のみ基準値以下	昼間・夜間とも基準値超過	評価対象住居等戸数	昼間・夜間ともに環境基準値以下	昼間のみ基準値以下	夜間のみ基準値以下	昼間・夜間とも基準値超過
全体			1,475	1,390	41	14	30	100.0	94.2	2.8	0.9	2.0
一般国道 24 号	平川	寺田	5	5	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
一般国道 24 号	長池	奈島	152	141	10	0	1	100.0	92.8	6.6	0.0	0.7
	奈島	奈島	4	4	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	寺田	長池	52	52	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
一般国道 307 号	市辺	奈島	114	113	0	0	1	100.0	99.1	0.0	0.0	0.9
	市辺	市辺	18	16	1	0	1	100.0	88.9	5.6	0.0	5.6
府道城陽宇治線	寺田	久世	492	473	19	0	0	100.0	96.1	3.9	0.0	0.0
	久世	平川	106	90	8	0	8	100.0	84.9	7.5	0.0	7.5
	平川	平川	205	188	3	0	14	100.0	91.7	1.5	0.0	6.8
府道山城総合運動公園城陽線	久世	寺田	72	53	0	14	5	100.0	73.6	0.0	19.4	6.9
市道塚本深谷線	寺田	寺田	255	255	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注)四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがある。

2-22 騒音に係る特定施設の届出状況

(令和4年3月末現在)

種 類	騒音規制法		京都府環境を守り育てる条例	
	事業場数	施設数	事業場数	施設数
金属加工機械	17	66	56	211
圧縮機、送風機	30	234	168	1,622
土石用破碎機等	—	—	5	7
繊維機械	—	—	8	353
建設用資材製造機械	—	—	1	2
木材加工機械	6	7	13	19
印刷機械	4	16	—	—
合成樹脂用射出成形機	4	23	2	8
合成樹脂加工機械	—	—	—	—
遠心分離機	—	—	1	2
クーリングタワー	—	—	19	43
重油バーナー	—	—	3	9
工業用動力ミシン	—	—	3	39
計	61	346	279	2,315

(注)法の事業場数は実数、府条例の事業場数は延数。

2-23 振動に係る特定施設の届出状況

(令和4年3月末現在)

種 類	振動規制法		京都府環境を守り育てる条例	
	事業場数	施設数	事業場数	施設数
金属加工機械	17	65	8	20
圧縮機	23	92	—	—
土石用破碎機等	—	—	4	6
繊維機械	—	—	—	—
コンクリートブロックマシン等	—	—	—	—
木材加工機械	1	1	—	—
バッチャープラント	—	—	1	1
印刷機械	2	11	—	—
合成樹脂用射出成形機	4	23	—	—
冷凍機	—	—	100	854
遠心分離機	—	—	1	2
計	47	192	114	883

(注)法の事業場数は実数、府条例の事業場数は延数。

2-24 騒音に係る環境基準（抜粋）

地域の類型		基準値	
		昼間(6時から22時)	夜間(22時から6時)
一般地域	A及びB	55 dB以下	45 dB以下
	C	60 dB以下	50 dB以下
道路に面する地域	A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 dB以下	55 dB以下
	B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 dB以下	60 dB以下
幹線交通を担う道路に近接する空間		70 dB以下	65 dB以下

(資料: 京都府)

(地域の類型)

A地域: 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域

B地域: 第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域

C地域: 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

1 幹線交通を担う道路とは次のものをいう。

①道路法上の高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び4車線以上の車線を有する市町村道。

②道路運送法上の一般自動車道であつて都市計画法施行規則に規定する自動車専用道路。

2 幹線交通を担う道路に近接する空間とは、2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路にあつては、道路端から15m、2車線を越える車線を有する幹線交通を担う道路にあつては、道路端から20mまでの範囲をいう。

2-25 自動車騒音の要請限度（抜粋）

区域の区分		基準値	
		昼間(6時から22時)	夜間(22時から6時)
a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域		65 dB以下	55 dB以下
a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域		70 dB以下	65 dB以下
b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域		75 dB以下	70 dB以下
幹線交通を担う道路に近接する区域		75 dB以下	70 dB以下

(資料: 京都府)

(区域の区分)

a区域: 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域

b区域: 第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域

c区域: 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

1 幹線交通を担う道路とは次のものをいう。

①道路法上の高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び4車線以上の車線を有する市町村道。

②道路運送法上の一般自動車道であつて都市計画法施行規則に規定する自動車専用道路。

2 幹線交通を担う道路に近接する区域とは、2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路にあつては、道路端から15m、2車線を越える車線を有する幹線交通を担う道路にあつては、道路端から20mまでの範囲をいう。

2-26 道路交通振動の要請限度（抜粋）

区域の区分		基準値	
		昼間 (午前8時から午後7時)	夜間 (午後7時から午前8時)
第1種区域	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域 第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域	65 dB	60 dB
第2種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域	70 dB	65 dB

(資料: 京都府)

2-27 悪臭防止法に基づく規制基準

①敷地境界における規制基準

特定悪臭物質の種類	許容限度(ppm)	
	A地域	B地域
アンモニア	1	5
メチルメルカプタン	0.002	0.01
硫化水素	0.02	0.2
硫化メチル	0.01	0.2
二硫化メチル	0.009	0.1
トリメチルアミン	0.005	0.07
アセトアルデヒド	0.05	0.5
プロピオンアルデヒド	0.05	0.5
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.08
イソブチルアルデヒド	0.02	0.2
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	0.05
イソバレールアルデヒド	0.003	0.01
イソブタノール	0.9	20
酢酸エチル	3	20
メチルイソブチルケトン	1	6
トルエン	10	60
スチレン	0.4	2
キシレン	1	5
プロピオン酸	0.03	0.2
ノルマル酪酸	0.001	0.006
ノルマル吉草酸	0.0009	0.004
イソ吉草酸	0.001	0.01

(資料：京都府)

備考

1. A 地域とは、規制地域のうち B 地域以外の区域をいう。
2. B 地域とは、規制地域のうち農業振興地域の整備に関する法律(昭和 44 年法律第 58 号)第6条の規定により農業振興地域として指定された地域及び国土利用計画法(昭和 49 年法律第 92 号)第9条の規定により森林地域として定められた地域(都市計画法第7条第2項に規定する市街化区域にあるものを除く。)をいう。

②排出口における規制基準

①の規制基準の値を基礎として悪臭防止法施行規則第3条に規定する方法により算出して得た流量

③排水に係る規制基準

①の規制基準の値を基礎として悪臭防止法施行規則第4条に規定する方法により算出して得た濃度

2-28 ダイオキシン類等の調査結果

事業場自主測定(3事業場)

種類	測定場所等	測定日	測定値	基準値
排出ガス	公共施設 A-1	R3. 7. 12	0.0000086 ng-TEQ/m ³	10 ng-TEQ/m ³
	公共施設 A-2	R3. 11. 2	0 ng-TEQ/m ³	0.1 ng-TEQ/m ³
	公共施設 A-3	R3. 11. 2	0 ng-TEQ/m ³	0.1 ng-TEQ/m ³
	公共施設 B		休止中	10 ng-TEQ/m ³
	A 社	R4. 2. 14	0.31 ng-TEQ/m ³	10 ng-TEQ/m ³
	B 社	R4. 3. 24	0.018 ng-TEQ/m ³	5 ng-TEQ/m ³
ばいじん	公共施設 A-1		集じんなし	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-2	R3. 11. 2	0.23 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-3		上記と混合排出	3 ng-TEQ/g
	公共施設 B		休止中	3 ng-TEQ/g
	A 社	R4. 2. 14	0.020 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	B 社	R4. 3. 25	0 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
燃え殻	公共施設 A-1	R3. 7. 12	0.0000087 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-2	R3. 11. 2	0.0096 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-3	R3. 11. 2	0.0084 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 B		休止中	3 ng-TEQ/g
	A 社	R4. 2. 14	0.018 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	B 社	R4. 3. 25	0 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
排水水	公共施設 A-1	R3. 9. 2	0.000010 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
	公共施設 A-2			
	公共施設 A-3			

(資料：京都府)

2-29 城陽市あき地の雑草等の除去に関する条例

昭和 58 年 3 月 29 日
条例第 9 号

城陽市あき地の雑草の除去に関する条例(昭和 48 年条例第 25 号)の全部を改正する。

(目的)

第 1 条 この条例は、あき地の雑草等を除去することによって、市民の良好な生活環境の保持に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は当該各号に定めるところによる。

- (1) あき地 現に使用していない土地及びこれに準ずる土地をいう。
- (2) 雑草等 雑草、枯草又はかん木類をいう。
- (3) 所有者等 あき地の所有者、占有者又は管理者をいう。
- (4) 不良状態 あき地が雑草等の繁茂により、次のいずれかに該当する状態をいう。
 - ア 市民の健康を害し、又は害するおそれがあるとき。
 - イ 犯罪、火災又は交通事故の発生を誘発するおそれがあるとき。

(所有者等の義務)

第 3 条 あき地の所有者等は、当該あき地が不良状態にならないよう努めなければならない。

(適用の範囲)

第 4 条 この条例の適用範囲は、次のとおりとする。

- (1) 市街化区域(都市計画法第 7 条に規定する区域をいう。)内のあき地
- (2) 市街化調整区域(都市計画法第 7 条に規定する区域をいう。)内で市長が雑草等の除去を必要と認めたあき地

(除去の指導)

第 5 条 市長は、あき地が不良状態にあると認めるときは、当該あき地の所有者等に対し、雑草等の除去について指導をするものとする。

(除去の命令)

第 6 条 市長は、所有者等が前条の指導に従わないときは、その者に対し当該あき地の雑草等の除去を命ずることができる。

(代執行)

第 7 条 市長は、あき地の所有者等が前条の命令に従わない場合において、他の手段によってその履行を確保することが困難であり、かつ、その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、行政代執行法の定めるところにより、市長は、あき地の所有者等のなすべき行為をなし、又は第三者をしてこれをなさせ、その費用をあき地の所有者等から徴収するものとする。

2 代執行を行う執行責任者は、その執行責任を有する者であることを示す証票を携帯し、関係人の請求があるときはこれを提示しなければならない。

(立入調査)

第 8 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、あき地に立入り、その状態、管理の方法、措置の内容その他必要な事項に関し調査することができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人から請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(除去の委託)

第 9 条 あき地の所有者等は、当該あき地の雑草等の除去を市長に申請し、委託することができる。

2 委託料については、規則で定める。

(罰則)

第 10 条 第 6 条の規定による命令に違反した者については 3 万円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第 11 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前条の罰金刑を科する。

(委任)

第 12 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

2-30 除草指導状況

区分		年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
対象地	筆数(筆)	111	108	103	94	101	102	97	98		
	面積(m ²)	40,609	39,174	32,760	29,088	29,865	29,914	29,569	29,871		
処理数	自己処理	筆数(筆)	83	96	77	78	66	90	64	90	
		面積(m ²)	34,201	37,492	26,904	26,500	22,397	28,209	22,437	28,634	
	委託処理	筆数(筆)	28	12	26	16	35	12	33	8	
		面積(m ²)	6,408	1,682	5,856	2,588	7,468	1,705	7,132	1,237	
	合計	筆数(筆)	111	108	103	94	101	102	97	98	
面積(m ²)	40,609	39,174	32,760	29,088	29,865	29,914	29,569	29,871			
未処理数	筆数(筆)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	面積(m ²)	0	0	0	0	0	0	0	0		
処理率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
苦情件数(件)		2	2	12	6	15	1	10	2		

2-31 公害別の苦情受理件数及び処理件数

年度	項目	典 型 7 公 害						その他	合計	
		大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下			悪 臭
平成24年度		12	1	0	3	1	0	11	18	46
		12	1	0	3	1	0	10	18	45
平成25年度		12	3	1	2	0	0	10	18	46
		12	3	1	2	0	0	10	18	46
平成26年度		21	6	0	13	2	0	4	10	56
		21	6	0	14	2	0	5	10	58
平成27年度		17	5	0	10	0	0	10	7	49
		17	5	0	10	0	0	9	6	47
平成28年度		14	3	0	9	1	0	5	5	37
		14	3	0	9	1	0	6	5	38
平成29年度		26	1	2	6	0	0	3	12	50
		26	1	2	6	0	0	3	12	50
平成30年度		9	2	1	15	1	0	11	19	58
		9	2	1	15	1	0	11	19	58
令和元年度		19	3	0	13	1	0	6	11	53
		19	3	0	13	1	0	6	10	52
令和2年度		17	2	0	12	4	0	10	13	58
		17	2	0	12	4	0	10	12	57
令和3年度		10	6	0	12	1	0	17	10	56
		10	6	0	12	1	0	16	10	55

(注) 上段：受理件数、下段：年度内処理件数

2-32 用途地域別苦情受理件数

地域	種類	年度	典 型 公 害						その他	合計
			大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下		
第一種低層住居 専用地域 386 ha	元	1	0	0	5	1	0	4	4	15
	2	0	0	0	4	1	0	2	4	11
	3	1	1	0	5	0	0	6	6	19
第二種低層住居 専用地域 20 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第一種住居地域 306 ha	元	4	2	0	4	0	0	1	3	14
	2	2	0	0	3	1	0	3	4	13
	3	0	0	0	2	1	0	4	4	11
第二種住居地域 1 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準住居地域 15 ha	元	1	0	0	1	0	0	0	0	2
	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近隣商業地域 21 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1
商業地域 29 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準工業地域 59 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	3	0	3	0	0	0	0	3	0	6
工業地域 28 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業専用地域 6 ha	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街化調整区域 2,400 ha	元	13	1	0	3	0	0	1	3	21
	2	14	2	0	3	1	0	2	5	27
	3	9	2	0	3	0	0	4	0	18
合 計 3,271 ha	元	19	3	0	13	1	0	6	11	53
	2	17	2	0	12	4	0	10	13	58
	3	10	6	0	12	1	0	17	10	56

2-33 ごみの処理量と資源化率

(単位：t/年)

項目	年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	燃やすごみ	家庭系	11,940	11,859	11,824	11,692
	事業系	4,520	4,761	5,074	4,673	4,050
燃やさないごみ	家庭系	2,241	2,301	2,213	2,392	2,090
	事業系	211	237	334	425	399
資源物 (カン・ビン・ペットボトル等)	回収量	1,574	1,502	1,483	1,515	1,590
	資源化量	1,093	1,040	1,030	1,057	1,060
集団回収(新聞・ダンボール等)		3,408	3,241	3,036	2,657	2,573
資源物収集量合計		4,982	4,743	4,519	4,172	4,163
資源化率(%)		90.3	90.3	90.0	89.0	87.3
一人一日当たりごみ排出量(g)		504	507	505	509	488

(注) 資源化率=(資源化資源物+集団回収)/資源物収集量合計
 一人一日当たりごみ排出量=(家庭系の燃やすごみ+家庭系の燃やさないごみ)/市の人口/年間日数で算出。
 家庭系の燃やすごみ及び燃やさないごみには、不法投棄等を含む。

2-34 生ごみ処理機等購入費補助の状況

(単位：件)

年度 項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
コンポスト容器	3	10	1	5	7	2	2	5	2	5
ボカシ容器	2	4	1	0	0	0	1	2	3	0
生ごみ処理機	9	11	4	12	10	1	5	7	15	11

2-35 城陽市飼い犬のふん害の防止に関する条例

平成 17 年 4 月 1 日
 条例第 10 号

(目的)

第 1 条 この条例は、飼い犬のふんの処理等について必要な事項を定めることにより、飼い犬のふん害の防止に関する意識の高揚を図り、地域の環境美化の促進に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ふん害 道路、河川、公園、学校、福祉施設、医療施設、神社仏閣及びこれらに類する場所(以下「公共の場所」という。)にふんを放置することをいう。
- (2) 飼い主 飼い犬の所有者(所有者以外の者が管理する場合は、その者を含む。)をいう。

(市の責務)

第 3 条 市は、第 1 条の目的を達成するため、飼い犬のふん害の防止に関する啓発に努めるものとする。

(飼い主の遵守事項)

第 4 条 飼い主は、飼い犬のふん害を防止するため、公共の場所に飼い犬を移動させるときは、飼い犬のふんを処理するための用具を携行しなければならない。

2 飼い主は、公共の場所において、飼い犬がふんをしたときは、当該ふんを持ち帰らなければならない。

(勧告)

第 5 条 市長は、飼い主が前条第 2 項の規定に違反していると認めるときは、当該飼い主に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(命令)

第 6 条 市長は、前条の規定による勧告を受けた飼い主が正当な理由なくその勧告に従わないときは、当該飼い主に対し、その勧告に従うよう命令することができる。

(罰則)

第 7 条 前条の規定による命令に違反した者は、30,000 円以下の罰金に処する。

(委任)

第 8 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 17 年(2005 年)10 月 1 日から施行する。

2-36 城陽市の名木・古木

認定番号	樹木の名称	樹種	樹高	幹周	樹木の所在地 (地名等)	樹木の解説
1	コウツヤ 上津屋渡し場のエノキ	エノキ	16m	3.5m ※1	上津屋野上 2-1 (北村一雄邸)	木津川に橋が架かっていなかった頃、上津屋の渡し場の目印とされていた木。
2	オガミチャヤ 御拝茶屋八幡宮のエノキ	エノキ	20m	2.2m	平川茶屋裏 44 (御拝茶屋八幡宮境内)	旧街道の要衝の地にあり、往時は京都から奈良への旅人が、石清水八幡宮をここから遙拝したとされる御拝茶屋八幡宮の大木。
4	ヒライ 平井神社のケヤキ	ケヤキ	20m	2.2m	平川東垣外 78-1 (平井神社前の交番横)	近鉄久津川駅の玄関口に生育し、ケヤキ特有の樹姿をしており、容姿端麗な木。
8	オオクニ 大谷の千本立ちエノキ	エノキ	15m	4.7m ※2	寺田大谷 123 (東城陽ふれあいスポーツ広場西側)	11本の株立ちで、千本立ち(多行)エノキとして珍しい木。
10	コウノスヤマ 鴻ノ巣山のアカマツ	アカマツ	9m	2.0m	寺田宮ノ谷 29-1 (水度神社境内林中腹:散策道休憩所横)	昔の鴻ノ巣山の主体木で、付近一帯でマツタケが採取されていたアカマツ林の名残の大木。
11	ミト 水度神社境内のシイノキ群の代表木	シイノキ	19m	2.4m	寺田宮ノ谷 29-1 (水度神社境内散策道入口付近)	水度神社境内林のシイノキを主体とした樹林は、植生遷移の極相を顕著に呈した貴重な樹林であり、その群生林の代表木。
12	ミト 水度神社のダイオウシヨウ	ダイオウシヨウ	25m	2.7m	寺田宮ノ谷 89 (水度神社境内林:散策道入口付近)	葉が三針葉でマツの仲間中最長である。アメリカ南東部の樹種ではあるが、京都府下でこれだけの大木は珍しい。
13	ミト 水度神社のシイノキ	シイノキ	13m	3.3m	寺田宮ノ谷 89 (水度神社境内社務所前)	推定樹齢約 300 年以上の風格のある古木で、水度神社のシンボルの木。
15	テラダ 寺田小学校のクスノキ	クスノキ	18m	3.1m	寺田北山田 2 (寺田小学校旧校門横)	樹形も堂々として校門脇に生育しており、寺田小学校のシンボルとなっている木。
16	ミトサカ 水度坂、中島邸のゴヨウマツ	ゴヨウマツ	5m	1.3m	寺田水度坂 8 (中島寛邸)	堂々とした樹形で、風格と気品を兼ね備えた古木。
17	ヤシヤ 夜叉ばあさんのムクノキ	ムクノキ	17m	1.9m	寺田水度坂 12 (玉池前の水度神社参道北側)	樹幹にできているコブが老女の顔に似ていることから、地域の伝説にちなみ「夜叉ばあさんの木」として親しまれている。
18	ミト 水度神社参道のクスノキ	クスノキ	17m	2.6m	寺田水度坂 132-1 (玉池北側)	水度参道と玉池の景観に趣を与えている、樹形も堂々とした参道の代表木。
19	キタウザイ 北東西、田島邸のエノキ	エノキ	14m	1.9m	寺田北東西 120 (田島繁雄邸) ※長光寺東隣	集落を北風から守る防風林として植えられたとされる、一昔前の名残の木。
20	ミズシ 水主神社のクスノキ群の代表木	クスノキ	24m	3.6m	水主宮馬場 30 (水主神社本殿右横)	水主神社の境内林は、クスノキの大木が群生しているすばらしい鎮守の森であり、その代表木。
21	ヒワノショウ 枇杷庄のクスノキ	クスノキ	18m	3.8m	枇杷庄大堀 76-1 (芝谷邸) ※枇杷庄児童公園西	枇杷庄公園の緑と一体となり、地区の緑を代表する木。
24	アラミ 荒見神社参道のクスギ	クスギ	16m	2.2m	富野荒見田 1-1 地先 (荒見神社参道:清心保育園前)	荒見神社の参道並木の面影をとどめる樹木の1つであり、樹姿も伸びやかな端正な木。
25	アラミ 荒見神社参道のクスノキ	クスノキ	14m	2.8m	富野荒見田 1-1 地先 (荒見神社参道)	荒見神社参道の緑の立役者の一つで、樹形がすばらしい木。
26	アラミ 荒見神社参道のエノキ	エノキ	12m	3.3m ※3	富野東田部 65 地先 (荒見神社参道)	荒見神社の参道並木の面影をとどめる樹木の1つで、2本立ちであるが樹形がすばらしい木。
27	ハセガワ 長谷川河口のエノキ	エノキ	13m	4.3m	富野内川 246 地先 (木津川堤防の長谷川河口)	木津川堤防にある大木。昔は、「六ヶ池のエノキ」と呼ばれ、田辺、井手方面から東富野への目印となっていた。
28	キタシメズ 北清水、放示邸のヨコメガシ	カシ	3m	60cm ※4	長池北清水 22 (放示邸) ※長池園芸西隣	アラカシの園芸種であるが、推定樹齢約 100 年で、葉に白い模様が入る珍しい木。
30	アオダニ 青谷小学校のクスノキ	クスノキ	15m	2.9m	中樋ノ上 71 (青谷小学校校門南側)	地域の交通の拠点に生育しており、青谷地域のシンボルとなっている木。
31	カモ 賀茂神社のムクノキ	ムクノキ	20m	3.2m	奈島久保野 110 (賀茂神社境内)	ムクノキ特有の樹形をなし、地域を代表する木。
32	ナシマ 奈島弁天さんのケヤキ	ケヤキ	20m	2.7m	奈島久保野 3-1 (賀茂神社北東約 30m)	地域の緑地の代表となる樹姿がきれいな大木で、昔から弁天さんのケヤキとして祀られていた。

認定番号	樹木の名称	樹種	樹高	幹周	樹木の所在地(地名等)	樹木の解説
33	イチノベ 市辺天満神社のスギ	スギ*	24m	2.6m	市辺城下 88 (市辺天満神社拝殿 左前)	市内で最古のスギの大木で、樹齢約 130 年とされており、伸びやかに生育している。
34	イチノベ 市辺天満神社のモチノキ	モチノキ	15m	1.9m	市辺城下 88 (市辺天満神社内)	市辺天満神社の大木であり、モチノキとしては市内最大級。
35	ナカガイト 中垣内、富田邸のロウバイ	ロウバイ	4m	26cm ※4	市辺中垣内 2 (富田武男邸)	ソシンロウバイでこれだけまとまった群生は珍しく、開花する冬季には、地元をはじめ他府県からの見学者も多い。
36	イチノベナミカイト 市辺南垣内、松井邸のクロマツ	クロマツ	5m	1.7m	市辺南垣内 107 (松井敏和邸)	樹齢約 200 年とされる風格のある古木で、枝を四方に広げた樹姿はすばらしい。枝張は、最大 12m にも及ぶ。
38	カンノドウタツミバ 観音堂巽畑のシブガキ	カキ	8.5m	2.4m	観音堂巽畑 80 (「二本松の碑」の南 東約 80m 付近)	「鶴の子」という山城地域特有の品種で、柿渋を採るのに利用されるカキの大木。一面に実をつけた姿が美しい。城陽の古い暮らしを伝える木。
39	キタウザイ 北東西、奥邸のゴヨウマツ	ゴヨウマツ	5m	2.1m	寺田北東西 42 (奥源比古邸)	推定樹齢約 200 年以上で、庭木として整った風格を持つ木。
41	ヒラカワヨコミチ 平川横道、上田邸のソメイヨシノ	サクラ	7.5m	2.6m	平川横道 48-3 (マンション敷地内)	満開の花が美しい、住宅地の中でひととき目を引くサクラの古木。
42	イチノベマツネ 市辺松尾のイヌザクラ	サクラ	20m	1.5m	市辺松尾 43-2 (国道 307 号から高 塚林道徒歩約 20 分)	花は、ソメイヨシノなどと異なり、房状に咲き、葉の下部はクサビ型で、卵形のサクラの葉とは異なるので「イヌ」と呼ばれる。
43	イチノベナカガイト 市辺中垣内、畑中邸のナツメ	ナツメ	4m	0.9m	市辺中垣内 24 (畑中邸)	中国北部から平安朝時代に渡来し、その果実は薬用・食用に重宝されてきた。この木は、江戸時代に植えられた古木であるが、今も多くの実を付け続けている。
44	南京都病院のエドヒガン	サクラ	12m	3.15m	中芦原 11 (南京都病院敷地内)	根本から8本株立ちしているが、そのうち1本はエドヒガンの園芸種のシダレザクラ(イトザクラ)で、極めて珍しい。
45	ミト 水度神社のツガ	ツガ	15m	1.8m	寺田宮ノ谷 89 (水度神社境内)	水度神社境内に植えられたツガで、樹姿も伸びやかに端正な木。
46	クセ 久世神社のオガタマノキ	オガタマノキ	15m	1.7m	久世芝ヶ原 143 (久世神社境内)	神社に植えられるオガタマノキは古代より神聖な木とされ、久世神社を代表する木。
47	ナカナカノゴウ 中中之郷のウメ	ウメ	2m	1.3m	中中之郷 12 畑地内 (龍福寺の西、約 50 m 付近)	城陽市の木であるウメを代表する実梅品種の「城州白」で、梅の里青谷のシンボリックな木。

認定を解除した樹木

認定番号	樹木の名称	樹種	樹木の所在地(地名等)	樹木の解説
3	アオツカ 青塚古墳のコナラ	コナラ	平川室木 102 (青塚古墳の区域内)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
5	ヒライ 平井神社のナラガシワ	ナラガシワ	平川東垣外 78-1 (平井神社境内)	樹形回復が困難と判断のため令和 2 年 2 月 21 日に認定解除
6	カミオオタニ 上大谷 4 号古墳のコナラ	コナラ	久世上大谷 107-14 (上大谷古墳群 4 号墳地内)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
7	ライコウジ 来迎寺のカヤ	カヤ	久世南垣内 97 (来迎寺境内)	枯死のため平成 18 年 10 月 3 日に認定解除
9	コウノスギヤマ 鴻ノ巣山運動公園のウメ	ウメ	寺田大川原 90-7 (鴻ノ巣山運動公園内)	樹勢回復が困難と判断のため平成 30 年 2 月 28 日に認定解除
14	テラダ 寺田小学校のクスギ	クスギ*	寺田北山田 2 (寺田小学校校庭)	枯死のため平成 15 年 7 月 18 日に認定解除
22	トノハマ 富野浜のエノキ	エノキ	富野蛭子前 81 地先 (木津川堤外地の旧堤防跡地)	台風による倒壊・伐採のため平成 16 年 12 月 20 日に認定解除
23	トノハマ 富野浜のクワ	クワ	富野蛭子前 103 (木津川堤外地)	倒木により回復が見込めないため令和 4 年 3 月 31 日に認定解除
29	アサクラ 旦棕神社のタマミズキ	タマミズキ	観音堂甲畑 1-12 (旦棕神社境内)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
37	トノハマ 富野浜のエノキ	エノキ	富野蛭子前 81 地先	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
40	キタウザイ 北東西、中島邸のゴヨウマツ	ゴヨウマツ	寺田北東西 78 (中島眞三郎邸)	枯死のため平成 26 年 3 月 5 日に認定解除

(資料:都市政策課)

樹高:地際から樹冠の最上端までの垂直高をいう。 幹周:地際から1.3mの高さの幹周をいう。

樹高・幹周は認定時の数値。

※1:地際周の計測で3本立ち

※2:地際周の計測で11本立ち

※3:地際周の計測で2本立ち

※4:地際最大幹周の計測で4本立ち

2-37 公園の設置状況

(1) 城陽市所管

(令和4年4月1日現在)

No.	名 称	所 在 地	種 別	面 積 (㎡)
1	城陽市総合運動公園	寺田大川原・奥山・宮ノ谷	運動公園	160,168
2	木津川河川敷運動広場	水主下外島23-1 他	近隣公園	32,730
3	桜づつみ寺田緑地	寺田北堤下の一部及び地先	都市緑地	9,975
4	桜づつみ枇杷庄緑地	枇杷庄大堀及び島ノ宮の一部及び地先	〃	3,713
5	桜づつみ富野緑地	富野内川の一部及び地先	〃	10,610
6	桜づつみ奈島緑地	奈島川原口、植田及び中島の一部及び地先	〃	17,253
7	桜づつみ水主緑地	水主大將軍の一部及び地先	〃	17,951
8	山城青谷駅前広場	市辺五島88-8 他2	〃	846
9	長池駅前広場 I	長池北裏61-7	〃	557
10	富野荘駅前広場	枇杷庄鹿背田51-30	〃	737
11	久津川駅前広場	平川東垣外78-1	〃	610
12	枇杷庄公園	枇杷庄大堀138-1 他2	街区公園	2,787
13	久津川児童公園	平川野原10 他3	〃	2,289
14	指月児童公園	平川指月63-1	〃	999
15	寺田西児童公園	寺田大林43-4	〃	1,001
16	寺田児童公園	寺田今堀25	〃	1,154
17	高田児童公園	寺田高田57	〃	1,432
18	富野児童公園	富野東田部70-5	〃	1,041
19	青谷公園	奈島久保野39-1 他2	〃	1,652
20	北山田公園	寺田北山田29-11	〃	1,000
21	城陽団地第2児童公園	久世下大谷110-23	〃	1,238
22	鍛冶塚第1児童公園	平川鍛冶塚31-80	〃	1,029
23	上大谷第1児童公園	久世上大谷113-19	〃	2,246
24	城陽団地第1児童公園	久世下大谷6-290 他1	〃	1,413
25	大谷第1公園	寺田大谷115-18 他1	〃	8,748
26	深谷第3児童公園	寺田深谷8-6	〃	1,909
27	宮ノ谷第1児童公園	寺田深谷57-4	〃	1,461
28	深谷第2児童公園	寺田深谷64-256	〃	1,055
29	深谷第1児童公園	寺田深谷7-80	〃	1,372
30	宮ノ平第1児童公園	寺田宮ノ平35-1	〃	1,766
31	宮ノ平第2児童公園	寺田宮ノ平35-83	〃	1,773
32	庭井団地第1児童公園	寺田庭井1-98	〃	1,119
33	高井第1児童公園	富野高井60-168 他1	〃	1,455
34	深谷第3幼児公園	寺田深谷7-155 他1	〃	1,116
35	尼塚第9幼児公園	寺田尼塚39-2	〃	1,050
36	青池公園	市辺北山1-1 他6	〃	1,299
37	その他186公園		〃	66,540
城陽市所管合計		222ヶ所		365,094

(2) 京都府所管

No.	名 称	所 在 地	種 別	面 積 (㎡)
1	京都府立木津川運動公園	富野北角14-8他	総合公園	127,000

合 計	492,094
-----	---------

(資料: 管理課、都市政策課)

第3章 城陽市の環境政策

3-1 城陽市環境基本条例

城陽市環境基本条例
平成13年12月27日 条例第25号

目次

前文	
第1章	総則(第1条—第8条)
第2章	施策の策定等に係る基本方針(第9条)
第3章	施策の総合的かつ計画的推進(第10条—第12条)
第4章	推進施策
第1節	市が講ずる施策(第13条—第21条)
第2節	市民等による環境保全活動を促進する施策(第22条・第23条)
第3節	地球環境保全のため施策(第24条・第25条)
第5章	推進及び調整体制等(第26条—第33条)
附則	

前文

私たちのまち城陽は、京都と奈良の中間に位置し、豊かな水や自然の恵みを受け、さまざまな歴史と文化を形づくってきた。

しかしながら、昭和40年代からの急激な人口増加や都市化により、農地や森林の減少、河川の水質汚濁、ごみ排出量の増加、騒音、振動等の環境の悪化が進行してきた。とりわけ、東部丘陵地においては、広大な山砂利採取による市民生活への影響、採取後の土地利用が大きな課題となっている。

一方、近年のめざましい科学技術の進歩と、それに伴う社会経済活動の飛躍的な発展は、私たちを様々な労苦から解放し、物質的に豊かで便利な生活を実現させてきた。しかしながら、このような生活の背景にある大量生産、大量消費、大量廃棄を基本とした社会経済システムは、自然環境や生活環境に様々な負荷を与えると同時に、地球規模の環境にまで大きな影響を与えている。

私たちは、健康で文化的な生活を営むために、良好な環境の豊かな恵みを受ける権利を有している。そして同時に、この恵み豊かな良好な環境を将来の世代に引き継いでいく責務を負っている。

今、私たちは、私たちの生活が環境に負荷を与えていることを自覚し、歴史的、文化的遺産を通して先人たちの生活の知恵に学びながら、自らの生活や行動を環境への負荷の少ないものに変えていき、自然と人との共生を基本とする循環型社会を築いていかなければならない。このような共通認識の下で、「緑と太陽、やすらぎのまち・城陽」の都市像を目指して、市、市民、市民団体及び事業者がパートナーシップにより協力・協働して良好な環境の再生、保全及び創造に努めるとともに、地球環境を視野に入れた持続的発展が可能な社会をつくり上げていくため、市民の総意として、ここに城陽市環境基本条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、良好な環境の再生、保全及び創造(以下「良好な環境の保全等」という。)のための基本理念並びに市、市民、市民団体及び事業者の協力・連携の下でそれぞれが果たすべき責務を明らかにするとともに、良好な環境の保全等に関する施策の基本的事項を定め、これらの施策を総合的かつ計画的に推進することにより現在及び将来の市民が安心・安全で快適な生活を営むことのできる良好な環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 良好な環境 現在及び将来の市民が健康を維持し、安心・安全で快適かつ文化的な生活を営むことができる生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。)、自然環境及び歴史文化環境をいう。
- (3) 市民団体 主として市民又は事業者により組織された、公益的活動を行う団体をいう。
- (4) パートナーシップ 良好な環境の保全等のため、市、市民、市民団体及び事業者が、各々の責任と分担の下で互いに自立し、相互に支え合う関係をいう。
- (5) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (6) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。)、悪臭等によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 良好な環境の保全等は、現在及び将来の市民が良好な環境を引き継いでいけるよう、すべての者の参加及び環境優先の認識の下に行われなければならない。

- 2 良好な環境の保全等は、豊かな水や緑の自然環境が守り育てられるとともに、自然との触れ合いを深め、自然と人との共生を目指して行われなければならない。
- 3 良好な環境の保全等は、資源・エネルギーの循環的な利用及びその適正な管理に努めることにより、環境への負荷の少ない循環型で持続可能な社会を実現し、発展させるように行われなければならない。
- 4 良好な環境の保全等は、市、市民、市民団体及び事業者がそれぞれの役割と責務を明確に認識し、パートナーシップによって行われなければならない。
- 5 地球環境保全は、地域の環境が地球全体の環境と深く関わっていることから、地域での取組として行われるとともに、広域にわたるものについては、周辺地域、関係機関等と広域的国際的に協力・連携して取り組まれなければならない。

(市の責務)

第 4 条 市は、前条に規定する良好な環境の保全等についての基本理念(以下「基本理念」という。)のっとり、良好な環境の保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び率先して実施しなければならない。

2 市は、基本理念にのっとり、環境に影響を及ぼすと認められる施策の策定及び実施に当たっては、良好な環境の保全等について配慮しなければならない。

3 市は、前 2 項に規定する施策の策定及び実施に関する必要な情報を適切に提供し、又は公開するように努めなければならない。

(市民の責務)

第 5 条 市民は、基本理念にのっとり、日常生活において、資源・エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等により、環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、良好な環境の保全等に関する活動(以下「環境保全活動」という。)に取り組むよう努めなければならない。

(市民団体の責務)

第 6 条 市民団体は、基本理念にのっとり、環境への負荷の低減及び環境保全活動に努めるものとする。

2 市民団体は、基本理念にのっとり、自らの環境保全活動を推進するために、市民への情報提供及び市民の参画又は学習の機会の提供に努めるものとする。

(事業者の責務)

第 7 条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、良好な環境を阻害することのないよう、自らの負担と責任において必要な措置等の対策を講ずるとともに、環境保全活動に取り組まなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように、必要な措置を講じなければならない。

3 前項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、資源・エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等により、環境への負荷の低減に努めなければならない。

4 事業者は、基本理念にのっとり、良好な環境に配慮した事業活動を継続的に推進するとともに、環境マネジメントシステム(環境に配慮した事業の仕組みや手順をいう。)の構築に努めなければならない。

(各主体の協働)

第 8 条 市、市民、市民団体及び事業者は、前 4 条に規定するそれぞれの責務を果たすための環境保全活動等において、パートナーシップの理念に基づき協働していかなければならない。

第 2 章 施策の策定等に係る基本方針

第 9 条 市は、基本理念にのっとり、良好な環境の保全等に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、次に掲げる事項を基本として、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ、総合的かつ計画的に推進するものとする。

(1) 人の健康が保護され、及び生活環境が再生、保全及び創造されるよう、大気、水、土壌等が良好な状態に保持されること。

(2) 生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、緑地、水辺等における多様な自然環境が再生、保全及び創造されること。

(3) 自然との豊かな触れ合いを確保するとともに、緑化が推進され、並びに地域の個性を生かした都市景観が形成され、並びに歴史文化環境が再生、保全及び創造されること。

(4) 地球環境保全に資する環境への負荷の低減が可能となるような循環型社会を構築するため、資源・エネルギーの循環的な利用、廃棄物の発生の抑制等を積極的に推進すること。

第 3 章 施策の総合的かつ計画的推進

(環境基本計画)

第 10 条 市長は、良好な環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基本計画を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 良好な環境の保全等に関する目標及び総合的な施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、良好な環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ市民、市民団体及び事業者の意見を反映することができるように、必要な措置を講じなければならない。

4 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ第 26 条に定める城陽市環境審議会の意見を聴かなければならない。

5 市長は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

6 前 3 項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(実行計画等)

第 11 条 市長は、前条の環境基本計画を推進するため、その取組を率先して実行するための行動計画(以下「実行計画」という。)を定めなければならない。

2 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、実施するに当たっては、環境基本計画、実行計画等との整合を図るものとする。

(年次報告等)

第 12 条 市長は、環境基本計画、実行計画等の適正な進行管理を図るため、市域の環境の現状、良好な環境の保全等に関する施策の状況等について年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。

2 市長は、前項の規定により公表した年次報告書に対して、市民、市民団体及び事業者の意見を聴くために必要な措置を講じなければならない。

第 4 章 推進施策

第 1 節 市が講ずる施策

(規制措置)

第 13 条 市は、公害を防止するため、必要な規制の措置を講ずるものとする。

2 前項に定めるもののほか、市は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるように努めるものとする。

(経済的措置)

第 14 条 市は、市民、市民団体及び事業者が環境への負荷の低減を図るための施設の整備その他の良好な環境の保全等に資する措置を採ることを助長する必要があるときは、適正な助成その他の措置を講ずるように努めるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民、市民団体及び事業者への適正な経済的負担の措置について調査及び研究を行い、特に必要があるときは、当該措置を講ずるように努めるものとする。

(公共的施設の整備等)

第 15 条 市は、緩衝地帯その他の環境の保全上の支障を防止するための公共的施設の整備及び下水道、廃棄物の処理施設その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の整備を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(自然環境の保全等)

第 16 条 市は、生物の多様性の確保が図られるとともに、多様な自然環境が再生、保全及び創造されるように、必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(資源の循環的な利用等の促進)

第 17 条 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民、市民団体及び事業者による資源・エネルギーの循環的な利用、廃棄物の発生の抑制等が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、市の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施に当たっては、資源・エネルギーの循環的な利用、廃棄物の発生の抑制等に努めるものとする。

(東部丘陵地の環境への配慮)

第 18 条 市は、市域の東部に位置する丘陵地において、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者に対し、良好な環境の保全等に向けた必要な措置を講ずるものとする。

(環境影響評価)

第 19 条 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を行おうとする者が、その事業の実施に当たりあらかじめ環境への影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、良好な環境の保全等について適正に配慮することができるように、必要な措置を講ずるものとする。

(事業者との協定)

第 20 条 市長は、事業活動に伴う環境への負荷の低減を図るため特に必要があるときは、事業者との間で環境への負荷の低減に関する協定を締結することができる。

(環境への負荷の低減に資する製品等の利用促進)

第 21 条 市は、環境への負荷の低減に資する製品等の積極的な利用に努めるとともに、市民、市民団体及び事業者による当該製品等の利用が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

第 2 節 市民等による環境保全活動を促進する施策

(環境学習及び環境教育の推進)

第 22 条 市は、市民、市民団体及び事業者が良好な環境の保全等についての理解を深めることにより、環境に配慮した生活及び行動が促進されるように、環境に関する学習及び教育を推進するものとする。

(市民等の自発的な活動の促進)

第 23 条 市は、市民、市民団体及び事業者による良好な環境の保全等に関する自発的な活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

第 3 節 地球環境保全のための施策

(地球温暖化の防止等に関する施策の推進)

第 24 条 市は、地球環境保全に資するため、地球温暖化の防止、オゾン層の保護等に関する施策を積極的に推進するものとする。

(地球環境保全に関する国際協力等の推進)

第 25 条 市は、地球環境保全に資するため、国際機関、国、他の地方公共団体その他の関係機関等と連携し、地球環境保全に関する国際協力等の推進に努めるものとする。

第 5 章 推進及び調整体制等

(環境審議会)

第 26 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項及び環境基本法(平成 5 年法律第 91 号)第 44 条の規定に基づき、城陽市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項の調査審議を行う。

(1) 環境基本計画に関すること。

(2) 前号に掲げるもののほか、良好な環境の保全等に関する基本的事項

3 審議会は、良好な環境の保全等に関する基本的事項に関し、市長に意見を述べることができる。

4 審議会は、委員 10 人以内で組織する。

5 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 市民団体の代表者

(2) 学識経験を有する者

(3) 関係行政機関の職員

(4) その他市長が必要と認める者

6 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

7 委員に欠員が生じたときは、補欠の委員を置くことができる。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

8 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(市民等の施策への参加)

第 27 条 市は、市、市民、市民団体及び事業者が地域の良好な環境の保全等及び地球環境保全に関して、パートナーシップによりその施策等を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(施策の推進体制の整備)

第 28 条 市は、良好な環境の保全等に関する施策の調整を図るとともに、その施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

(調査及び研究の実施)

第 29 条 市は、環境の状況の把握、環境の変化の予測又は環境の変化による影響の予測に関する調査その他の良好な環境の保全等に関する施策の策定等に必要な調査及び研究に努めるものとする。

(監視等の体制の整備)

第 30 条 市は、環境の状況を的確に把握し、良好な環境の保全等に関する施策を実施するため、必要な監視、測定、試験及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(国及び他の地方公共団体との協力)

第 31 条 市は、市の区域外に及ぶ環境への負荷の低減に努めるとともに、良好な環境の保全等のために広域的な取組を必要とする施策については、国及び他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

(一時滞在者等の協力)

第 32 条 本市に一時滞在等する者は、基本理念にのっとり、良好な環境の保全等に努めるとともに、市が行う良好な環境の保全等に関する施策並びに市民、市民団体及び事業者が行う環境保全活動に協力するものとする。

(その他)

第 33 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 14 年(2002 年)4 月 1 日から施行する。

3-2 城陽市環境基本条例制定の経過と城陽市環境市民懇話会の活動経過

年度	月	環境市民懇話会発足～条例施行まで	環境市民懇話会(カッコ内は開催回)
平成12	9	・環境市民懇話会発足 市民公募(9人)、市内事業者(6人)、 学識経験者(1人)、その他の団体(4人)	・委嘱書交付 (第1回)
	10～3		・条例への提言書作成 (第2回～第15回)
13	4	・「城陽市環境基本条例に関する提言書」 提出	・城陽市環境基本条例案の検討 (第16回～第21回) ・城陽市環境基本計画の検討スケジュール等について意見交換 (第22回～第35回)
	11	・議会全員協議会開催 ・法令審査	・第1回環境フォーラムを開催 (3月30日)
	12	・環境基本条例(案)議会提出 26日可決、27日公布	
14	4	・環境基本条例施行	・計画の枠組み、施策の体系について検討 (第36回～第37回)
	5		・テーマ別環境ビジョン、基本目標の検討 (第38回)
	6～7		・中間案の検討 (第39回～第42回)
	8～9		・市民意見の募集方法について検討 ・環境井戸端会議について検討・準備 (第43回～第46回)
	10		・環境井戸端会議の開催 ・各地域の環境を考えるワークショップ (第47回)
	11		・計画案のまとめ (第48回～第49回)
	12～		・計画の推進体制について (第50回～第55回)
	3		・第2回環境フォーラムを開催(3月29日) (第56回～第57回)
15	9		・9月1日城陽環境パートナーシップ会議設立発起人会発足 ・9月6日任期満了

3-3 城陽市環境基本計画の策定経過

年度	月	内容
平成14	9	・環境基本計画(中間案)作成 ・議会報告・市民意見募集
	10	・環境井戸端会議開催 ・環境審議会設置
	12	・環境基本計画(案)作成 ・環境審議会諮問
15	2	・環境審議会答申
	3	・環境基本計画策定 ・環境基本計画議会報告
20	4～	・環境基本計画見直し検討(17回) (至21年3月)
21	5	・環境審議会報告
	6	・議会報告 ・環境基本計画一部改正
25	6～	・環境基本計画見直し検討(11回) (至26年1月)
26	2	・環境審議会報告 ・議会報告 ・環境基本計画一部改正
27	2	・第2次環境基本計画の策定手法について ・環境審議会報告 ・議会報告
28	4～	・第2次環境基本計画策定検討(12回) (至29年3月)
29	11	・第2次環境基本計画環境審議会諮問
29	12	・第2次環境基本計画パブリックコメント実施
30	2	・第2次環境基本計画答申 ・第2次環境基本計画議会報告
30	3	・第2次環境基本計画策定

【望ましい環境像】自然・人・未来をはぐくむ、環境共生のまち・城陽



3-5 城陽環境パートナーシップ会議規約

(名称)

第1条 この会は、城陽環境パートナーシップ会議(以下「本会」という。)と称する。

(目的)

第2条 城陽市環境基本条例(平成13年城陽市条例第25号)第27条に基づき、市、市民、市民団体及び事業者のパートナーシップにより、地域の良好な環境の保全等及び地球環境保全に向けて取り組むことを目的とする。

(活動)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる活動を行う。

- (1) 城陽市環境基本計画に定める目標の実現に向けた行動計画の立案
- (2) 前号の行動計画に基づく率先行動の実施
- (3) 環境に関する情報提供及び情報交換
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な活動

(組織)

本会は、第2条の目的に賛同する個人会員、団体会員及び賛助会員をもって組織する。

(役員)

第5条 本会に、次に掲げる役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 監事 1名
- (4) 運営委員 30名以内

(役員を選出)

第6条 会長及び監事は、会員の中から総会において選出する。

2 副会長及び運営委員は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を得る。

(役員任期)

第7条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 役員に欠員が生じたときは、補欠役員を置くことができる。この場合における役員任期は、前任者の残任期間とする。

(役員職務)

第8条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 監事は、本会の経理について監査する。

4 運営委員は、運営委員会を構成する。

(会議)

第9条 本会の会議は、総会及び運営委員会とする。

2 総会は年1回開催し、運営委員会は必要に応じて開催する。

3 総会及び運営委員会は、会長が招集し、会長がその議長となる。

4 総会は、役員を選出、活動発表及び啓発等を行い、運営委員会は、第3条に定める活動の方針を決定し、予算の執行及び管理を行う。

5 総会の議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

(部会)

第10条 第3条に定める活動を実施するため、本会に部会を設置することができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、運営委員会において定める。

(会費)

第11条 賛助会員は、1口年額20,000円の会費を負担する。

(経費)

第12条 本会の経費は、会費、寄付金及びその他の収入をもって充てる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事務局)

第13条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、当分の間、城陽市役所内に置く。

(その他)

第14条 この規約に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、会長が運営委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成15年(2003年)10月25日から施行する。

(経過措置)

2 発足時の役員には、本会の設立発起人をもって充てる。

3-6 城陽市環境政策推進本部設置規則

平成 14 年 3 月 29 日
規則第 21 号

(設置)

第 1 条 城陽市環境基本条例(平成 13 年城陽市条例第 25 号。以下「条例」という。)第 28 条の規定に基づき、良好な環境の保全等に関する施策の調整等を図り、その施策を総合的かつ計画的に推進するため、城陽市環境政策推進本部(以下「推進本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第 2 条 推進本部は、次に掲げる事務について所掌する。

- (1) 城陽市環境基本計画の策定及び推進に関すること。
- (2) 本市の実行計画等の策定及び推進に関すること。
- (3) 地球温暖化対策に係る計画の策定及び推進に関すること。
- (4) 城陽市環境審議会に係る諮問案件の確定及び答申の取扱いに関すること。
- (5) 本市の環境マネジメントシステムの構築及び継続的改善に関すること。
- (6) その他条例に基づく施策の推進等に関すること。

(組織等)

第 3 条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長は市長を、副本部長は副市長を、本部員は教育長、公営企業管理者、参与、理事、部長及び部長相当職の者をもって充てる。

3 推進本部は、本部長が招集し、本部長が議長となる。

4 副本部長は、本部長を補佐し本部長に事故あるときはその職務を代理する。

(環境政策推進委員会)

第 4 条 第 2 条に規定する事務の調整、進行管理等を行うため、推進本部に環境政策推進委員会(以下「推進委員会」という。)を置く。

2 推進委員会は、本部長が指名する職員 25 名以内をもって組織する。

3 推進委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は環境政策担当課長(環境政策担当次長を置く場合にあっては、当該次長)をもって充て、副委員長は委員長の指名による。

4 推進委員会は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

5 副委員長は、委員長を補佐し委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(環境政策推進チーム)

第 5 条 第 2 条に規定する事務の企画、率先実行等を行うため、推進委員会に環境政策推進チームを置く。

2 環境政策推進チームは、本部長が指名する職員 45 名以内をもって組織する。

(庶務)

第 6 条 推進本部の庶務については、環境主管課において処理する。

(その他)

第 7 条 この規則に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 14 年(2002 年)4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年(2004 年)4 月 1 日規則第 12 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 18 年(2006 年)5 月 1 日規則第 23 号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成 18 年(2006 年)7 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年(2007 年)3 月 30 日規則第 14 号)

この規則は、平成 19 年(2007 年)4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年(2009 年)4 月 30 日規則第 24 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 23 年(2011 年)3 月 31 日規則第 7 号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成 23 年(2011 年)4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年(2012 年)3 月 30 日規則第 15 号)

この規則は、平成 24 年(2012 年)4 月 1 日から施行する。

3-7 城陽市環境審議会規則

平成14年8月30日
規則第36号

(趣旨)

第1条 この規則は、城陽市環境基本条例(平成13年城陽市条例第25号)第26条第8項の規定に基づき、城陽市環境審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に会長及び副会長1名を置く。

2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は、委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第3条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会の会議は、過半数の委員の出席がなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見等の聴取)

第4条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を審議会に出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、環境主管課において処理する。

(その他)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年(2006年)5月1日規則第23号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成18年(2006年)7月1日から施行する。

附 則(平成23年(2011年)3月31日規則第7号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成23年(2011年)4月1日から施行する。

3-8 城陽市環境審議会の開催状況

年	月	審議会	内容
平成 14	10	第1回城陽市環境審議会	委嘱、市環境政策の説明 市内視察
	11	第2回城陽市環境審議会	
	12	環境基本計画(案)諮問	
15	1	第3回城陽市環境審議会	環境基本計画(案)の審議 環境基本計画(案)の審議
	2	第4回城陽市環境審議会	
	2	第5回城陽市環境審議会	
	4	環境基本計画(案)答申 第1回城陽市環境審議会	
16	1	第2回城陽市環境審議会	城陽市環境報告書(平成15年度版)の報告
17	1	第1回城陽市環境審議会	城陽市環境報告書(平成16年度版)の報告
18	1	第1回城陽市環境審議会	城陽市環境報告書(平成17年度版)の報告
	10	第1回城陽市環境審議会	委嘱、市の概要と環境政策の説明
19	7	第1回城陽市環境審議会	「平成18年度の大気・水質・地下水測定結果と環境基本計画の進捗について」
20	3	第2回城陽市環境審議会	「環境基本計画の進捗状況等について」 「地球温暖化対策地域推進計画の取り組みについて」 「第2期城陽市エコプランについて」 委嘱 「平成19年度大気・水質・地下水測定結果」 「平成19年度城陽市エコプラン実施結果」 「第1期エコプラン実績」 「環境基本計画の進捗について」
	10	第1回城陽市環境審議会	
21	3	第2回城陽市環境審議会	「城陽市地球温暖化対策地域推進計画(素案)について」 「城陽市地球温暖化対策地域推進計画について」 「城陽市環境基本計画の数値目標等の見直しについて」
	5	第1回城陽市環境審議会	
22	4	第1回城陽市環境審議会	「城陽市地球温暖化対策地域推進計画進捗状況報告について」 「平成21年度環境政策の実施報告について」 委嘱、「城陽市の環境政策について」
	11	第2回城陽市環境審議会	
24	2	第1回城陽市環境審議会	「独自環境マネジメントシステムへの移行について」 「平成22年度城陽市環境測定結果について」 「第2期城陽市エコプラン平成22年度実績について」 「平成23年度節電取り組みについて」 委嘱、「平成23年度城陽市環境測定結果について」
	12	第1回城陽市環境審議会	
25	2	第2回城陽市環境審議会	「第3期城陽市エコプラン(案)について」 「城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)について」 「平成24年度城陽市環境測定結果について」 「平成24年度城陽市環境マネジメントシステム(J-EMS)実施結果の報告について」 「城陽市環境基本計画の見直しについて」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」
	11	第1回城陽市環境審議会	
26	2	第2回城陽市環境審議会	「城陽市環境基本計画の数値目標等の見直しについて」 委嘱、「平成25年度城陽市環境測定結果について」 「平成25年度城陽市環境マネジメントシステム(J-EMS)実施結果の報告について」 「第2次城陽市環境基本計画について」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」
	11	第1回城陽市環境審議会	
27	2	第2回城陽市環境審議会	「第2次環境基本計画の策定にあたって」 「城南衛生管理組合(奥山埋立処分地の排水処理及びクリーン21長谷山のばいじん処理物)に関する事案について(報告)」 「第2次環境基本計画の策定方法について」 「平成26年度城陽市環境測定結果について」 「平成26年度城陽市環境マネジメントシステム(J-EMS)実施結果の報告について」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」 「第2次環境基本計画策定のスケジュール等について」
	7	第1回城陽市環境審議会	
	10	第2回城陽市環境審議会	
28	2	第3回城陽市環境審議会	「第2次環境基本計画の内容について」 委嘱、「平成27年度城陽市環境測定結果について」 「平成27年度城陽市環境マネジメントシステム(J-EMS)実施結果について」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」 「環境基本計画の総括について」 「第2次環境基本計画の策定に向けた市民等意識調査結果について」
	10	第1回城陽市環境審議会	
	11	第2回城陽市環境審議会	
29	6	第1回城陽市環境審議会	「第2次城陽市環境基本計画の策定について」 「平成28年度環境測定結果について」 「第2次城陽市環境基本計画(案)について」 「城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定について」 「第2次城陽市環境基本計画(案)の諮問について」 「城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の骨子案について」 「平成28年度城陽市環境マネジメントシステム(J-EMS)実施結果の報告について」
	8	第2回城陽市環境審議会	
	11	第3回城陽市環境審議会	

年	月	審議会	内容
30	1	第4回城陽市環境審議会	「第2次城陽市環境基本計画（素案）について」 「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（素案）について」 「第4期城陽市エコプランについて」
	2	第2次環境基本計画(案)答申 第5回城陽市環境審議会	「第2次環境基本計画の最終案について」 「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）について」
	10	第1回城陽市環境審議会	委嘱、「平成29年度城陽市環境測定結果について」 「平成29年度城陽市環境マネジメントシステム（J-EMS）実施結果について」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」
令和 元	10	第1回城陽市環境審議会	「平成30年度城陽市環境測定結果について」 「平成30年度城陽市環境マネジメントシステム（J-EMS）実施結果について」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」
	2	10	第1回城陽市環境審議会
3	11	第1回城陽市環境審議会	「令和2年度城陽市環境測定結果について」 「令和2年度城陽市環境マネジメントシステム（J-EMS）実施結果について」 「城陽環境パートナーシップ会議事業報告について」
4	2	第2回城陽市環境審議会	「地球温暖化対策実行計画の策定手法について」 「ゼロカーボンシティ宣言の表明について」

3-9 城陽市ゼロカーボンシティ宣言



城陽市ゼロカーボンシティ宣言

古くから交通の要衝として、城陽市は、豊かな水や自然の恵みを受け、さまざまな歴史や文化を形づくってきました。また、これまで私たちは、私たちの生活が環境に負荷を与えていることを自覚し、先人たちの生活の知恵に学びながら、自然と人との共生を基本とする循環型社会を目指してきました。そのなかでも、地球温暖化の要因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの抑制にも、生活や行動を環境への負荷の少ないものに変えることで、先進的に取り組んでまいりました。

しかし残念ながら、今世界では、地球温暖化の進行に伴い、台風の巨大化や集中豪雨などの異常気象が多発し、私たちの生活を脅かしています。これらの課題を解決するため、2015年に合意されたパリ協定や2018年に公表されたIPCC（国連の気候に関する政府間パネル）の特別報告書では、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。我が国においても、2020年10月26日に内閣総理大臣所信表明で「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されています。

本市は、これまで取り組んできた環境、経済、社会、3つの側面から持続可能な発展を実現しており、今、まちは大きく発展し、飛躍しようとしています。このまちに住んでよかったと思える、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない」社会を希求し、かけがえのない故郷を次の世代につなげるため、豊富な地域資源の活用や、市・市民・市民団体・事業者など多様な主体との連携を「環境パートナーシップ会議」を中核に据え各種事業展開を進めながら、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することをここに宣言します。

令和3年11月27日

城陽市長 

3-10 城陽市環境方針

1. 基本理念

私たちは健康で文化的な生活を営むために良好な環境の豊かな恵みを受ける権利を有しています。そして同時に、この恵み豊かな良好な環境を将来世代に引き継いでいく責務を負っています。

城陽市は今後、大きなプロジェクトが進み、まちが大きく変わろうとしています。この新しいまちの中で、豊かな「自然」が、多くの「人」のパートナーシップによって、「未来」へと引き継がれることで「環境と共生するまち」を実現するため、第2次環境基本計画の望ましい環境像である「自然・人・未来をはぐくむ、環境共生のまち・城陽」を目指します。

2. 基本方針

城陽市環境マネジメントシステム「J-EMS(ジェイムス)」の運用により、環境に関わる業務の効率化を図り、継続的に環境の保全・改善に取り組めます。

さらに、このシステムにより職員一人ひとりが環境に対する意識を高め、工夫を凝らし、行政サービスの向上に努めます。
～わたしたちの5つの取り組み～

1. 一事業者としての立場から城陽市エコプランに取り組み、市の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出を削減し、環境負荷を低減することで、環境に配慮した行動を実践します。
2. 環境に関する高い意識、豊かな知識を身に付けます。
3. 環境法令や自らが決めた遵守事項を守り、環境汚染の予防に積極的に取り組みます。
4. 環境目的及び目標を定め、定期的に見直します。
5. 環境に関する適切な情報を提供することで、市・市民・市民団体・事業者のパートナーシップによる横断的・総合的な環境政策を推進します。

平成30年(2018年)4月1日 城陽市長 奥田 敏晴

3-11 城陽市 ISO 認証取得助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、国際標準化機構(以下「ISO」という。)の国際規格ISO14000シリーズ及びISO9000シリーズの認証を新規に取得した中小企業者に対し、当該認証取得に要した経費の一部について、城陽市補助金等の交付に関する規則(昭和58年城陽市規則第18号)及びこの要綱に定めるところにより、城陽市 ISO 認証取得助成金を交付し、もって市内に事業所を有する中小企業者の環境問題に配慮した企業活動を促進する体制の整備に資するとともに、中小企業者の企業競争力や信頼を高めることを通し産業振興を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、次のとおりとする。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者をいう
- (2) 事業所 物の生産、販売又はサービスの提供等の事業を行うために設けられた施設をいう
- (3) 認定機関 審査登録機関を認定するために置かれた機関のことをいう
- (4) 審査登録機関 審査登録を希望する中小企業者が構築している品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムが、ISOの国際規格ISO14000シリーズ及び9000シリーズの要求事項に適合しているかを審査する機関で、認定機関から認定されているものをいう
- (5) ISO14000シリーズ ISOが定めた環境管理に関する国際規格をいう
- (6) ISO9000シリーズ ISOが定めた品質管理に関する国際規格をいう
- (7) 認証取得事業 ISO14000シリーズ及びISO9000シリーズの認証取得を目的に審査登録機関と契約又は認証取得に係る講習会等に参加して取り組む一連の事業

(助成事業等)

第3条 助成の対象となる中小企業者は、認証取得事業に組み、ISO規格の認証取得をした中小企業者で、次の各号に掲げる項目のすべてに該当するものとする。ただし、助成事業者が助成金の交付を受けることができるのは、ISO14000シリーズ及びISO9000シリーズの認証取得の各1回限りとし、認証取得した日の属する年度が同一の場合は、いずれか一方のみを助成の対象とする。

- (1) 市内に事業所を有する者
- (2) 市税を完納している者

2 助成対象事業は、次の各号に掲げる事業とする。

- (1) 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14000シリーズ認証取得事業
- (2) 品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9000シリーズ認証取得事業

3 助成対象経費は、認証取得事業の期間内で、助成事業に係る経費のうち、次の各号に掲げる経費とする。

- (1) 審査登録機関に支払う審査登録に係る申請料、文書審査料、予備審査料、本審査料、登録料並びに審査員の交通費及び宿泊費(ただし、登録後に必要とする費用を除く)
- (2) コンサルタント(審査員評価登録機関の登録を受けている審査員又は審査員補の有資格者に限る)に支払うISO規格の認証取得に関する相談及び診断に係る経費(交通費及び宿泊費を含む)

4 市外に立地する事業所と同時に認証取得した場合の前項に規定する助成対象経費については、市内事業所に係る経費のみを助成対象経費とし、市内と市外の事業所に経費を区分しがたい場合は、それぞれの従業員数による按分の方法で市内事業所に係る経費を算出し、当該経費を助成対象経費とする。

(助成金の助成率及び交付額)

第4条 助成金の額は、1企業、各事業について助成対象経費の3分の1に相当する額とし、1,000,000円を限度とする。ただし、その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

2 国、府その他の団体から認証取得するために助成金等の交付を受ける場合は、その額を本市が交付する助成金から控除するものとする。

(助成金の交付申請)

第5条 助成金の交付を受けようとする者は、城陽市ISO認証取得助成金交付申請書(別記様式第1号)。以下「交付申請書」という。)をISO規格の認証取得した日の属する年度内に市長に提出しなければならない。ただし、市長がやむを得ない事情があると認めるときは、市長が定める期日までに提出することができる。

2 交付申請書は、次に掲げる内容を記載した書類を添付しなければならない。

- (1) ISO認証取得取組報告書
- (2) 企業概要
- (3) 認証取得した事業所の概要
- (4) 認証取得事業支出額報告書
- (5) 認証取得事業支出額報告書に記載された経費の支払等を証する書類
- (6) ISO規格の認証取得を証する書類
- (7) 市税を完納していることを証する書類
- (8) その他市長が必要と認める書類

(助成金の交付決定等)

第6条 市長は、前条の交付申請により当該助成事業が適正に実施されたと認めるときは、助成金の交付決定を行い、城陽市ISO認証取得助成金交付決定通知書(別記様式第2号)を交付する。

2 前項の決定通知を受けた助成事業者は、城陽市ISO認証取得助成金交付請求書(別記様式第3号)に交付決定通知書の写しを添えて、速やかに助成金の交付請求をしなければならない。

3 第1項において、助成金の不交付を決定したときは、助成金交付不交付決定通知書(別記様式第4号)により通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき、又は受けようとしたとき
- (2) 助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき
- (3) その他この要綱に違反したとき

2 前項により交付決定を取り消した場合において、既に助成金の交付がされているときは期間を定めて返還させることができる。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付について必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年(2004年)4月1日以後の認証取得について適用する。

§ 用語の説明（50音順）

（ア行）

アルキル水銀 …… メチル水銀などの有機水銀で水俣病の原因とされており、アルキル水銀を含む魚介類を長期に摂取すると、慢性中毒となり知覚、聴力、言語障害、視野の狭さく、手足の麻痺などの中樞神経障害などを起こして死亡する場合もある。水質汚濁に係る環境基準では「検出されないこと」と定めている。

ISO14001 …… ISOとはスイスのジュネーブに本部を置く「国際標準化機構」（1947年設立）の略称で、国際的に通用する規格を制定する非政府機関。このISOが定めた規格をISO規格といい、身近な例として、非常口のマーク（ISO7010）や、ネジ（ISO68）などがある。ISO14001は、環境活動を管理するためのマネジメントシステムの規格。

一酸化炭素(CO) …… 炭素やその化合物を含むものを燃焼する際、酸素が不十分な環境で不完全燃焼を起こすと発生する気体。たばこの煙にも多量に含まれており、血液中のヘモグロビンと結合し、酸素の供給を阻害する。

SPM(浮遊粒子状物質) …… 大気中に浮遊する粒子状物質で、その粒径がおおむね10マイクロメートル以下のもの。呼吸器疾患の原因といわれている。

SS(浮遊物質量) …… 水中に浮遊している微細な固形物の量。

オキシダント …… 光化学反応によって生成するオゾン(O₃)などの酸化性物質の総称。光化学大気汚染による被害症状の主要原因物質である。

オゾン層 …… オゾン(O₃)は酸素原子3個からなる気体。地球を取り巻くオゾンの約90%は高度10～50km上空の成層圏に存在し、このオゾンの多い層を一般的に「オゾン層」という。オゾン層は太陽光に含まれる紫外線のうち有害なもの(UV-B)の大部分を吸収し、地上の生態系を保護している。このオゾン層がフロン(クロロフルオロカーボン類・CFC類)などにより破壊されると、地上に到達する有害紫外線の量が増加し、人の健康や生態系に悪影響が出るおそれがある。

温室効果ガス …… 大気中の二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)などのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)を加えた7種を削減対象の温室効果ガスと定めている。

（カ行）

合併処理浄化槽 …… 浄化槽の一種でし尿とその他家庭から出る生活雑排水を一緒に処理する施設。し尿のみを処理する浄化槽は単独処理浄化槽という。新たな単独処理浄化槽の設置は禁止されている。

カドミウム(Cd) …… 鉱物中や土壌中などに存在する重金属で、鉛・銅・亜鉛などの金属とともに存在する。イタイイタイ病の原因とされており、大量のカドミウムが長期間にわたって体内に入ると慢性中毒となり、腎尿細管の再吸収機能が阻害され、カルシウムが失われて骨軟化症を起こす。

環境影響評価(環境アセスメント) …… 環境影響評価法の定めるところにより、大規模な開発事業の内容を決めるに当たり、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて、あらかじめ事業者が調査・予測・評価を行うもの。その結果を公表して住民等の意見を聴き、それらを踏まえて環境保全について適正な配慮がなされることを確保し、国民の健康で文化的な生活の確保に資する仕組み。

環境家計簿 …… 日常生活で消費するエネルギーの量から、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)をどのくらい排出しているかを知るためのもの。環境家計簿を記録することにより、家庭から排出されるCO₂の量を把握して自分の生活行動を見直すことができ、環境にやさしい生活の実践に役立つ。

環境基準 …… 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。環境基本法第16条に規定されており、行政上の政策目標である。人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図るもの。

環境負荷 …… 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの。

環境マネジメントシステム(EMS)・・・事業組織が法令等の規制基準を遵守するだけでなく、自主的、積極的に環境保全のために取る行動を計画・実行・評価することであり、(1)環境保全に関する方針、目標、計画等を定め、(2)これを実行、記録し、(3)その実行状況を点検して、(4)方針等を見直すという一連の手続き。ISO14001や環境省が策定したエコアクション21などがある。

京都議定書・・・1997年12月に京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書。2005年2月に発効し、先進締約国に対し、2008～12年の第一約束期間における温室効果ガスの排出量を1990年比で、5.2%（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）削減することを義務づけた。2000年に、最大排出国であるアメリカ(36.1%)が経済への悪影響と途上国の不参加等を理由に離脱。2013～2020年の第二約束期間に参加して温室効果ガスの削減義務を負うのは欧州連合(EU)やノルウェー、スイスなど一部の先進国にとどまり、日本やロシア、ニュージーランドは不参加を表明した。

クロム(Cr)・・・クロムは耐食性、耐熱性に富み、メッキやステンレスの原料として用いられる重金属。六価クロムは毒性が強く、三価クロムは毒性が少ないとされる。

公害・・・事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること。

光化学スモッグ・・・工場、事業場や自動車などから排出される窒素酸化物(NO_x)や揮発性有機化合物(VOC)などが太陽からの紫外線を受けて化学反応を起こし、光化学オキシダントが生じる。この光化学オキシダントの濃度が高いときに白いモヤがかかる現象。

コンポスト・・・一般家庭から出る生ごみを堆肥に再生するための容器。作られた堆肥は、家庭菜園等の土壌改良剤として活用できる。

(サ行)

シアン(CN)・・・無色、特異臭のある気体である。青酸カリで知られる有害な物質で、シアン化合物が作用すると組織的窒息を起こして死亡する。通常は数秒ないし数分で中毒症状が現れ、頭痛、めまい、けいれんなどを起こして死亡し、少量摂取の場合は、耳鳴り、おう吐などを起こす。

COD(化学的酸素要求量)・・・水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標。この数値が大きいほど有機物による汚濁が大きい。

3R・・・リデュース(Reduce:ごみの発生抑制)・リユース(Reuse:使用済製品の再使用)・リサイクル(Recycle:原材料として再資源化)の頭文字を取ったもの。これまでは、リデュース、リユースよりもリサイクルに重点が置かれていたが、環境への負荷を低減する目的からは、リデュースを第一に置いて、次にリユース、最後にリサイクルという順序を習慣づける必要がある。

総水銀(T-Hg)・・・有機水銀、無機水銀、金属水銀を合わせた水銀及びその化合物。

(タ行)

ダイオキシン類・・・ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)及びポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)にコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)を含めてダイオキシン類といい、ものの焼却過程で自然に生成する物質で塩素の数やつく位置によって220種類の異性体がある。ダイオキシン類の毒性は、一般毒性、発がん性、生殖毒性、免疫毒性など多岐にわたっている。

大腸菌群・・・大腸菌及び大腸菌とよく似た性質を持つ菌の総称。大腸菌は一般に人畜の腸管内に常時生息し、健康な人間の糞便1グラム中に10億～100億存在すると言われている。そのため、微量の尿により水が汚染されても、容易に検出できることから、水質汚濁の指標とされている。

地球温暖化・・・産業活動が活発になることで、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、フロン類などの温室効果ガスが大量に排出され大気中の温室効果ガスの濃度が高まり熱の吸収がこれまでより増えた結果、地球の平均気温が上昇すること。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)によると、このまま推移すれば、21世紀末までに全地球の平均気温が約2℃上昇し、これに伴い海面が約50cm(最大1m)上昇すると予測され、異常気象の発生、農業生産や生態系への影響等が懸念されている。

DO(溶存酸素)・・・水に溶けている酸素の量を示す。酸素の溶解量は、水温、気圧、塩分濃度などの影響を受ける。汚染度の高い水中では消費される酸素の量が多いので、溶存する酸素量は少なくなる。溶存酸素は水の自浄作用や水中の生物にとって必要不可欠なものである。

dB(デシベル)・・・騒音・振動の測定における単位。

等価騒音レベル(LAeq又はLeq)・・・騒音レベルが時間とともに不規則かつ大幅に変化している場合に、ある測定時間内に変動するレベルのエネルギーに着目して時間平均値を算出したもの。

トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・・・主に金属・機械部品などの脱脂洗浄剤やドライクリーニング用の洗浄剤として使われている有機塩素化合物。水環境の汚染を通じ、人の健康を害するおそれがあることから、水質汚濁防止法の有害物質に指定されている。

(ナ行)

二酸化硫黄(SO₂)・・・亜硫酸ガスとも呼ばれる大気汚染物質の一つであり、石油、石炭等を燃焼した時に含有される硫黄が酸化されて発生する。高濃度で呼吸器に影響を及ぼすほか、大気中の窒素酸化物(NO_x)とともに光化学反応などの化学変化を起こすと、硫酸や硝酸となって降水に溶け込み、酸性雨の原因となる。

二酸化窒素(NO₂)・・・大気汚染物質である窒素酸化物(NO_x)の一つであり、呼吸器系に対する有害物質である。発生源は自動車や工場廃ガス。

n-H(ノルマルヘキサン抽出物質)・・・鉱物油、動植物油などの油分の量を表す指標。ノルマルヘキサンという溶剤によって抽出される物質であり、石鹸や染料、界面活性剤などが該当する。油分には分解性の低い物質が多く含まれるため、生態系に悪影響を与える。

(ハ行)

pH(水素イオン濃度指数)・・・物質の酸性やアルカリ性の程度を示すもので、pH7は中性、pHが小さくなると酸性、大きくなるとアルカリ性を示す。自然水のpHは、6.5～8.5の範囲にある。

BOD(生物化学的酸素要求量)・・・水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量で、河川等の有機汚濁を測る代表的な指標である。この数値が大きいほど、河川などの水中には有機物が多く、水質が汚濁していることを意味する。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)・・・人工的に作られた、主に油状の化学物質。水に溶けにくく、沸点が高い、熱で分解しにくい、不燃焼、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていたが、環境汚染物質として大きな社会問題となったことがあり、現在は製造・輸入ともに禁止されている。

微小粒子状物質(PM_{2.5})・・・大気中に浮遊している2.5μm以下の小さな粒子。非常に小さいため(髪の毛の太さの1/30程度)、胸の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

PTIO方式・・・一酸化窒素(NO)を選択的に酸化する有機酸化剤PTIOを捕集材TEA(トリエタノールアミン)に混合し、分子拡散の原理による小型軽量なサンプラーを用いて大気中の一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)を簡易に測定する方法。

ppm(parts per million)・・・100万分の1を示す表示。大気汚染や食品中の残留農薬の濃度を表示するのに使用する単位。たとえば、1m³の大気中に1cm³、もしくは1トンの水中に1gの物質が含まれている場合を1ppmが含有しているという。

(ヤ行)

要請限度・・・騒音規制法及び振動規制法において、市が指定地域内で自動車騒音又は道路交通振動が一定の限度を超えて道路の周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるとき、都道府県公安委員長等に必要な措置を要請できる。この際の境界値をいう。

城陽市環境報告書 令和4年度(2022年度)版

令和4年(2022年)12月発行

編集
発行

城陽市 市民環境部 環境課

〒610-0195

京都府城陽市寺田東ノ口16番地、17番地

T E L 0774-56-4061

F A X 0774-66-6828

Eメール kankyo@city.joyo.lg.jp

本書は再生紙を利用しています